

公表時間
10月9日(火)14時00分

2012年10月9日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2012年10月)

本稿は、10月4、5日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態がやや強まるもとで、弱めとなっている。一方、国内需要は、復興関連需要などから底堅く推移している。すなわち、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで、底堅く推移している。設備投資は、企業収益が総じて改善するもとで、緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感、海外経済減速の影響などを背景に、幾分慎重化している。

先行きのわが国経済は、当面横ばい圏内の動きにとどまるとみられるが、国内需要が底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出や鉱工業生産は、当面弱めに推移するとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などから、引き続き、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、当面海外経済減速の影響を受けつつも、企業収益が総じて改善を続けるもとで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、当面エコカー補助金の終了に伴う乗用車購入の反動減が見込まれるものの、雇用環境の改善傾向が維持されるもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況の反落などから、下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、

概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、下落幅を縮小していくとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラス幅が幾分拡大している。C P残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債を中心にマイナスとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2%台のプラスとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7月も4～6月対比で増加を続けた（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月まで5四半期連続で増加したあと、7～8月の4～6月対比も引き続き増加した。

先行きの公共投資も、引き続き増加するとみられる。

実質輸出は、弱めとなっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、4～6月に前期比で3四半期振りの増加となったが、7～8月の4～6月対比は大きく減少した。月次でみても、4月に増加したあとは、8月まで4か月連続で減少している。7～8月の4～6月対比を地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、自動車関連が在庫復元による押し上げ効果の一巡などから減少に転じたことを主因に、全体でも5期振りの減少となった。中国向けとN I E s 向けは、1～3月まで2四半期連続で減少したあと、4～6月は中間財を中心にいったん増加したものの、7～8月は再び減少に転じており、均してみれば弱めの動きが続いている。E U 向けは、昨年10～12月以降、はっきりとした減少が続いている。この間、A S E A N 向けは4～6月までの大幅増の反動から、その他地域向けは船舶による振れの影響に加え自動車関連も弱含んだことから、ともに7～8月は減少した。財別にみると（図表7(2)）、情報関連は、1～3月に世界的な在庫調整の進捗を反映していったん増加の動きがみられたものの、最終需要が明確に改善しないことなどを反映して、その後は横ばいにとどまっている。自動車関連については、米国における在庫復元の動きが一巡したことや、E U 向けが弱めに推移するもとで、中国向けの部品やその他地域向けの完成車が弱含んでいることの影響もあって、4～6月にごく小幅ながら4四半期振りの減

少に転じたあと、7～8月はマイナス幅を拡大した。資本財・部品は、その他地域やN I E s 向けの船舶が前期からの反動で減少したこともあって、7～8月は大きめのマイナスとなった。中間財は、1～3月まで中国向けを中心に弱めに推移したあと、4～6月は東アジア向けを中心に高めの伸びとなったが、7～8月は横ばいとなった。この間、消費財（デジタルカメラ）は、タイ洪水による供給制約の解消に伴う押し上げ効果が一巡したことから、4～6月は概ね横ばいとなったが、7～8月はE Uや米国向けを中心に増加した。

実質輸入は、振れを伴いながらも、増加傾向にある（図表6(1)、9）。実質輸入の前期比は、本年入り後、1～3月に小幅減少、4～6月に増加となったあと、7～8月の4～6月対比は小幅減少となるなど、このところ多少振れが大きくなっているが、増加基調に変化はないと考えられる。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～8月は4～6月対比で減少した。情報関連は、スマートフォン等を中心に増加基調にある。資本財・部品も、7～8月は4～6月対比で小幅減少したが、基調としては国内の設備投資動向を反映して増加している。中間財は、4～6月に前期比で概ね横ばいとなったあと、7～8月の4～6月対比は、欧州および米国からの化学製品を中心に増加した。一方、食料品や消費財は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少している（図表6(1)）。7月の名目経常収支を4～6月対比でみると（図表6(2)(3)）、所得収支の黒字幅が引き続き幾分拡大したものの、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したことから、全体では黒字幅が縮小した。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、減速した状態がやや強まっている（図表8(2)）。主要地域別にみると、欧州経済は、債務問題の悪影響がマイ

ンド面を中心に周縁国からコア国に波及するなかで、景気が緩やかに後退している。中国経済は、ウエイトの高い欧州向けの輸出が落ち込んでいることに加え、このところ素材や建設機械など幅広い分野で在庫調整圧力が強まっていることから、製造業を中心に減速した状態が長引いている。これらの影響もあって、N I E s 経済についても、企業部門を中心に、このところ弱めの動きもみられている。この間、米国経済については、企業部門で弱めの動きがみられる一方、住宅投資に持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかな回復基調が続けている。為替については、実質実効為替レートでみて、円高が進んだ昨年後半を若干下回る程度の円高水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、当面減速した状態が続けたあと、次第に減速した状態から脱していくと考えられる。ただし、欧州債務問題の今後の展開を含め、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。特に、欧州経済の低迷が長期化した場合には、欧州との貿易関係が深い中国やN I E s の景気も下押しされる可能性が高い。このうち、中国では、景気刺激策の効果が次第に顕在化していくものと想定されるが、その効果には不確実性があるほか、これまでの高水準の設備投資によって、素材などの供給能力が需要対比で過剰となっているとみられるため、欧州向け輸出の低迷が続くもとでは、景気の減速や需給バランスの緩和した状態が長引く可能性もある。また、情報関連分野においては、最終需要財の新商品の発売に伴い、わが国メーカーによる関連部品の出荷が輸出を下支えしていくものと予想されるが、欧州や中国市場などにおける最終需要の動向次第では、新たな在庫調整圧力に繋がる可能性にも注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、当面弱めに推移するとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかに

増加していくと考えられる。ただし、海外経済が回復に向かうタイミングなどについて、先行きの不確実性は引き続き大きい。先行きの輸入については、当面、弱めの鉱工業生産の影響を受けつつも、基調的には、底堅い国内需要などを背景に、緩やかな増加を続けると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、当面減少を続けたあと、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

設備投資は、企業収益が総じて改善するもとの、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月に前期比で増加したあと、7～8月の4～6月対比は、鋼船やトラックなどの反動もあって、大きめの減少となった（図表 10(1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月にやや大きめの減少となったあと、7月は4～6月対比で再び増加したが、均してみると増勢が鈍化している（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業は、4～6月に減少したあと、7月は4～6月対比で増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は、4～6月に横ばいとなったあと、7月は4～6月対比で減少した。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、4～6月まで2四半期連続で増加したあと、7～8月も、大型案件が重なったことなどから、4～6月対比で増加した（図表 11(2)）。業種別にみると、鉱工業は2四半期連続で減少したが、非製造業はオフィスビルの大型案件（不動産関連）の影響もあって増加した。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、製造業などで海外経済減速の影響を受けつつも、内需関連業種を中心に、総じて改善している。企業の業況感をみると、海外経済減速の影響などを背景に、幾分慎重化している。9月短観の業況判断D Iは、全産業全規模では、小幅ながら5四半期振りの悪化となった。業種別・規模別にみると（図表 13）、製造業大企業では、復興関連需

要から木材・木製品や窯業・土石などが改善した一方、海外経済の減速、とりわけ中国需要の回復の遅れが、鉄鋼、化学、生産用機械などを悪化させるなかで、自動車国内販売の増勢鈍化もあって大幅に悪化したことから、全体でも「悪い」超幅が小幅ながら拡大した。IT関連需要についても総じて不芳であり、金属製品や生産用機械などが悪化した。製造業中小企業についても、大企業と同様に、自動車を中心に悪化している。一方、非製造業大企業については、底堅さがみられており、6月短観から横ばいとなった。内訳をみると、マンション販売をはじめとする住宅関連の好調にも支えられて、建設や不動産が改善したほか、対事業所サービスでも、企業活動の水準が高まるもとの「良い」超幅が拡大した。個人消費関連では、宿泊・飲食サービスで改善した一方、対個人サービスや小売などで悪化しており、全体としては増勢がやや鈍化した。非製造業中小企業については、大企業と概ね同様の傾向となっている。

先行きの企業収益は、総じてみれば、底堅い内需に支えられて、緩やかな改善を続けると予想される。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を9月短観の事業計画でみると、2011年度に-3.2%の減益となったあと、2012年度は+0.8%と増益に転じる見込みとなっている。ただし、6月短観との比較では、2012年度の増益幅がはっきりと下方修正されている。業種別・規模別にみると（図表12）、製造業では、大企業、中小企業ともに、2012年度は増益となる見込みだが、6月短観との比較では、いずれもはっきりと下方修正された。非製造業についても、大企業、中小企業の双方で、6月短観から下方修正されたが、内需の底堅さを背景に、製造業に比べれば修正幅は小幅にとどまっている。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、当面海外経済減速の影響を受けつつも、企業収益が総じて改善を続けるもとの、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。9月短観で2012年度の

設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると、全産業全規模では、6月短観と比べて上方修正され、前年比+5.8%となった。業種別・規模別にみると（図表14）、製造業中小企業を除き、例年に比べて高めの計画となっている。6月短観との比較でも、製造業大企業がわずかに下方修正された以外は、いずれも上方修正となった。また、全産業全規模の設備投資計画を、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2012年度は、6月短観と比べて上方修正され、前年比+7.2%となっており、例年に比べて高めの計画となっている。

個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで、底堅く推移している（図表15）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表16(1)）、1～3月に前期比で増勢を強めたあと、4～6月は概ね横ばいとなったが、7～8月の4～6月対比は再び増加した。耐久財の消費動向をみると（図表16(2)）、乗用車の新車登録台数は、足もとでは、昨年末のエコカー補助金再導入前の水準にまで低下している¹。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンの販売が低調である一方、タブレット端末や節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高を前月比でみると（図表17(1)）、天候不順や夏季セール時期の一部後倒しの影響などから、6月に減少したあと、7月は概ね横ばいとなったが、8月については、気温が上昇したこともあって、食料品（飲料）や夏物衣料を中心に、幾分持ち直した。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表17(2)）、旅行取扱額は、振れを伴いながらも、増加傾向にある。外食産業売上高につい

¹ エコカー補助金については、事業用自動車の交付申請が、7月5日をもって受付を終了した。自家用自動車の交付申請についても、9月21日受付分をもって終了となった。

ては、年央にかけて減少していたが、8月は大きめのリバウンドがみられるなど、基調としては底堅く推移していると考えられる。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～8月は4～6月対比で幾分減少した²。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）も、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7月は4～6月対比で減少した。

消費者コンフィデンス関連指標は、雇用環境の改善などに支えられ、総じてみれば、緩やかな改善傾向が維持されている（図表 18）。

先行きの個人消費は、当面エコカー補助金の終了に伴う乗用車購入の反動減が見込まれるものの、雇用環境の改善傾向が維持されるもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、昨年10～12月にいったん減少したあと、4～6月まで2四半期連続で増加し、7～8月は4～6月対比で横ばいとなるなど、多少の振れを伴いつつも、持ち直し傾向にある。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる³。

² 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

³ 2011年度第3次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット35Sの金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入された。なお、被災地以外の地域における住宅エコポイントの予約申込は、7月4日到着分をもって受付を終了した。今後の住宅着工にどの程度影響が出るか、注意してみていく必要がある。

鉱工業生産は、弱めとなっている（図表 20）。鉱工業生産を月次でみると、公表ベース、調整ベースともに⁴、5月に大型連休の日並びの影響などもあって大きめの減少となったあと、6月はやや増加したものの、7月、8月と2か月連続で減少した。四半期でみても、1～3月に増加したあと、4～6月に減少に転じ、7～8月も4～6月対比で減少した。また、生産予測指数についても、このところ、実現率、予測修正率ともに下方修正幅が大きくなるなど、下振れ傾向が目立っている。

7～8月の4～6月対比を業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー補助金の受付終了を見越して国内向けの増勢が一服しているほか、欧州向けの完成車や中国向けの自動車部品の減少などから、はっきりとしたマイナスとなった。電子部品・デバイスは、在庫調整が進捗するもとで1～3月にいったん増加に転じたが、内外の最終需要の回復が遅れるなかで、4～6月以降は再び減少している。一般機械についても、半導体製造装置や建設機械などの海外需要が弱めに推移するもとで、減少が続いている。一方、窯業・土石については、震災復興関連の需要もあって、比較的底堅い動きとなっている。

出荷も、弱めの動きとなっている（図表 22(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 21）、耐久消費財は、自動車の増加に支えられて持ち直しの動きを続けてきたが、このところ輸出向けが弱めとなっているほか、エコカー補助金の受付終了を見越して国内向けも減少しているとみられる。一方、非耐久消費財は、緩やかな増加を続けている。資本財については、緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、船舶や電力向けなどの振れの影響に加えて、半導体製

⁴ 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。

造装置や土木建設機械などで弱めの動きもみられる。また、生産財は、自動車向け（鉄鋼、自動車部品など）を中心に緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、自動車向けの増勢が一服しているほか、電子部品・デバイスの持ち直しの遅れもあって、減少傾向にある。この間、建設財については、全体として横ばい圏内の動きから脱していないが、足もとでは太陽電池モジュールなどが増加傾向にある。

在庫は、足もと増加している（図表 22(1)）。在庫は、3月末に12月末対比で大きく増加したあと、6月末は3月末対比でいったん横ばいとなったが、8月末の6月末対比は再び増加した。業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要の下振れの影響等から、土木建設機械などで在庫が積み上がっている。電子部品・デバイスでは、新商品向けの出荷が増加したほか、生産調整が進んだこともあって、8月末の在庫は、前月比で減少したが、6月末対比ではなお高い水準にある。在庫増加の一部は、新商品発売前の前向きな在庫の積み増しであるが、大方は、輸出向けを中心に需要持ち直しの後ずれによる在庫の積み上がりであると考えられる。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 22(3)）、在庫の伸びが出荷の伸びを上回る状態となっている⁵。これまで改善傾向を続けてきた電子部品・デバイスやその他生産財についても、足もとでは輸出向けを中心とした需要持ち直しの後ずれから、出荷・在庫バランスが悪化している⁶。

⁵ 4～6月時点では、出荷の伸びが在庫の伸びを上回った状態となっていたが、これには、昨年同期に震災の影響から特に出荷の水準が大幅に低下していたことの反動によって、本年の出荷の前年比が大きくなっていたことも影響していた。

⁶ この間、在庫率の動きをみると（図表 22(1)）、振れを伴いつつも、このところ大きく上昇している。これには、前述した、電子部品・デバイスや一般機械における在庫の積み上がりだけでなく、大震災やタイ洪水などでサプライチェーンが大きな影響を受けた経験もあって、生産財などを中心に、出荷対比で在庫を幾分厚めに持つ動きが出ていることが影

先行きの鉱工業生産は、当面弱めの動きを続けるとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、輸出の改善にあわせて緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、7～9月は、輸送用機械で海外需要の弱含みやエコカー補助金の受付終了などを背景に減少するほか、一般機械でも中国向け需要の回復の遅れや情報関連需要の下振れから減少するなど、幅広い業種で減少が見込まれる。10～12月については、なお不確実性は大きいですが、情報関連分野の新商品発売に伴う一部電子部品・デバイスなどにおける生産増加は予想されるものの、海外経済の持ち直しの後ずれなどによって、全体としては、弱めの動きにとどまるとの感触である。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、改善傾向にある。

労働需給面をみると（図表 23）、有効求人倍率は、引き続き改善傾向にある。完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。ただし、9月短観の雇用人員判断D Iをみると（図表 24）、全産業全規模では2四半期連続で横ばいとなり、改善が一服している。足もとでは、鉱工業生産が弱めに推移するなか、輸送機械などの製造業では新規求人数が大きめの減少となるなど、求人の改善傾向に一服感がみられている。所定外労働時間も、これまで、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向をたどってきたが、足もとでは製造業中心に頭打ちとなっており、今後の労働市場の動向については注意が必要である。

雇用面についてみると（図表 25(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々

響している可能性も考えられる。また、在庫率の対象品目は生産の7割程度であり、受注生産方式の拡大によって在庫を保有する品目が縮小傾向にあることも踏まえると、在庫率の水準が示すほどには製造業全体の在庫過剰感が強くない可能性がある。この点、9月短観で製造業大企業の製商品在庫水準判断D Iをみると、6月短観から横ばいとなっている。

の振れに注意が必要だが、足もとでは小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを均せば減少傾向にあり、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。

一人当たり名目賃金を前年比でみると（図表 25(2)）、基調的にはマイナス幅が縮小傾向にあるものの、このところ、幾分マイナス幅が拡大している。所定内給与は、振れを伴いつつも、前年比ゼロ%近傍で推移している。所定外給与は、前年比プラスで推移しているが、足もとでは、所定外労働時間の増加傾向が頭打ちとなっていることから、プラス幅を縮小させている。この間、特別給与（夏季賞与）は、前年度の厳しい企業収益を反映して、前年比マイナスとなった。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、振れを均してみると、前年比は概ねゼロ%となっている（図表 25(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に押し上げに作用していくとみられるものの、前年度の厳しい企業業績の影響が残るほか、足もとの輸出や鉱工業生産の弱さが所定外給与などに影響することなどから、当面は横ばい圏内で推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、全体としてみれば、一頃に比べ持ち直している（図表 27(1)(3)）。原油は、中東情勢の緊迫化などもあって上昇してきたが、足もとでは上昇が一服している。非鉄金属も、9月半にかけて上昇したあとは、横ばい圏内で推移している。この間、穀物については、米国などにおける天候不順

に伴う供給不安から、引き続き高値圏での推移となっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、下落ペースが幾分緩やかになっている（図表 27(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 28(2)）⁷、既往の国際商品市況の反落などから、下落している。8月の3か月前比は、6月以降3か月連続の下落となったが、下落幅は幾分縮小している。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」や「素材（その他）」は、既往の国際商品市況の下落などを反映して、ペースを幾分緩やかにしつつも、下落を続けた。「鉄鋼・建材関連」は、アジア市場における需給緩和の影響もあって、下落を続けている。「機械類」では、緩やかな下落が続いている。この間、「電力・都市ガス・水道」では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始の影響から、上昇幅が拡大した。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、足もとでは概ねゼロ%となっている（図表 29）。前年比の推移をみると、6月-0.1%、7月0.0%のあと、8月は-0.2%となった。8月の内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告が、自動車メーカーの出稿が一服したことなどから、前年比マイナス幅を拡大させた一方、ホテル宿泊サービスは、訪日外国人数の回復や国内出張・旅行需要の堅調さを反映して、前年比プラスを続けている。「国内運輸関連」や「設備投資関連」も、小幅のプラスで推移している。「不動産関連」は、前年比マイナスが続いているが、マイナス幅は緩やかながらも縮小傾向にある。この間、「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

前年比マイナスを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 30(1)）。8月の前年比は、7月から変わらず、-0.3%となった。除く食料・エネルギーでは、8月の前年比は-0.5%と、7月からマイナス幅が0.1%ポイント縮小した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 31(2)）⁸、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、足もとでは幾分弱めの動きとなっている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 31(1)）⁹。

8月の消費者物価の前年比内訳をみると、財（除く農水畜産物）については、その他財が前月に比べわずかにマイナス幅を縮小したものの、既往の原油価格下落の影響から石油製品が前月並みのマイナス寄与となったほか、前月に夏季セール時期の一部後倒しの影響もあってプラスとなった被服が再びマイナスとなったことや、食料工業品がマイナス幅をやや拡大したことから、全体でも前月に比べわずかながらマイナス幅を拡大した。一般サービスについては、外国パック旅行が、既往の原油価格下落が燃料サーチャージにラグをもって反映されるなかでマイナス幅を拡大した一方、宿泊料がカレンダー要因もあって大幅なプラスとなったことから、全体では前月に比べわずかながらマイナス幅が縮小した。この間、公共料金については、電気代が再生可能エネルギーの固定価格買取り制度開始の影響からプラス幅を幾分拡大させたほか、航空運賃も前年

⁸ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁹ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

比プラスに転化したため、全体では前月に比べプラス幅が幾分拡大した。もっとも、年初頃と比べると、既往の原油価格下落の影響から、電気代や都市ガス代の上昇率が低下している。

国内の需給環境について、9月短観をみると（図表 32）、国内での製商品・サービス需給判断D Iは、大企業では、製造業・非製造業ともに、「供給超過」超幅がわずかながら拡大した。中小企業では、製造業が「供給超過」超幅をわずかに拡大させた一方で、非製造業については横ばいとなった。販売価格判断D Iについては、製造業大企業や非製造中小企業では、「下落」超幅が縮小したが、非製造業大企業や製造業中小企業では、「下落」超幅がわずかながら拡大し、全体では横ばいとなった。この間、生産・営業用設備D Iと雇用人員判断D Iの加重平均である短観加重平均判断D Iは、6月に引き続き9月も横ばいとなったが、先行きについては緩やかな改善が見込まれている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、下落幅を縮小していくとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

地価の動きを7月時点の都道府県地価でみると（図表 33）、全国平均の前年比は1992年以降21年連続でのマイナスとなったが、マイナス幅は前年から縮小した。地域別にみても、三大都市圏および地方の双方で、商業地、住宅地ともに前年比マイナス幅が縮小した。

3. 金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもと

で、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、3か月物国庫短期証券利回りに対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 34）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、幾分縮小している（図表 35）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米国長期金利が低下した動きにつれて小幅に低下しており、足もとでは 0.7% 台後半で推移している（図表 36）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 37）。

株価（日経平均株価）は、欧州情勢の不透明感が再び意識され、欧米株価が軟調に推移したことや、中国の景気減速懸念などもあって、幾分下落しており、足もとでは 8 千円台後半で推移している（図表 38）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、振れを伴いつつも、総じて 78 円台を中心としたレンジ内で推移している（図表 39）。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低水準で推移している。この間、CP 発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表 41）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 40）。CP・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続

いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラス幅が幾分拡大している（図表 42）。C P 残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債を中心にマイナスとなっている（図表 43）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 40）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 45）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比でみると、2%台のプラスとなっている（7月+2.2%→8月+2.4%、図表 44）¹⁰。

以 上

¹⁰ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%程度のプラスとなっている（7月+1.9%→8月+2.1%）。また、広義流動性は、前年比ゼロ%台前半のプラスとなっている（7月+0.0%→8月+0.3%）。

金融経済月報（2012 年 10 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 26) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 27) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 28) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 29) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 30) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 31) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 32) 国内需給環境
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 33) 都道府県地価
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 34) 短期金利
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 35) 主要通貨の短期金融市場
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 36) 長期金利
(図表 12) 経常利益	(図表 37) 社債流通利回り
(図表 13) 業況判断	(図表 38) 株価
(図表 14) 設備投資計画	(図表 39) 為替レート
(図表 15) 個人消費 (1)	(図表 40) 企業金融
(図表 16) 個人消費 (2)	(図表 41) 貸出金利
(図表 17) 個人消費 (3)	(図表 42) 金融機関貸出
(図表 18) 消費者コンフィデンス	(図表 43) 資本市場調達
(図表 19) 住宅投資関連指標	(図表 44) マネーストック
(図表 20) 鉱工業生産	(図表 45) 企業倒産
(図表 21) 財別出荷	
(図表 22) 出荷・在庫	
(図表 23) 労働需給	
(図表 24) 雇用の過不足感	
(図表 25) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2012/1-3月	4-6月	7-9月	2012/6月	7月	8月	9月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.3	2.3	n. a.	-3.0	0.9	-0.2	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	-0.9	1.0	n. a.	-2.9	-0.1	p 1.6	n. a.
全国スーパー売上高	0.5	-1.6	n. a.	-3.5	0.5	p 1.1	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 349〉	〈 316〉	〈 285〉	〈 327〉	〈 325〉	〈 284〉	〈 245〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	0.9	-5.8	n. a.	-4.2	6.1	p -5.3	n. a.
旅 行 取 扱 額	0.4	3.2	n. a.	-2.3	-3.2	n. a.	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 86〉	〈 88〉	〈n. a.〉	〈 84〉	〈 87〉	〈 89〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	0.9	-4.1	n. a.	5.6	4.6	n. a.	n. a.
製 造 業	0.1	-5.8	n. a.	-2.9	12.0	n. a.	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	0.5	0.0	n. a.	2.6	-2.1	n. a.	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	1.9	0.3	n. a.	-9.1	-3.5	15.3	n. a.
鉱 工 業	24.9	-20.4	n. a.	4.1	-12.5	17.6	n. a.
非 製 造 業	-3.1	4.7	n. a.	-9.3	-1.0	11.7	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	3.5	9.2	n. a.	-2.4	3.8	-1.5	n. a.
実 質 輸 出	-0.1	4.1	n. a.	-0.8	-3.0	-0.6	n. a.
実 質 輸 入	-0.4	3.3	n. a.	-2.9	2.4	-3.9	n. a.
生 産	1.3	-2.0	n. a.	0.4	-1.0	p -1.3	n. a.
出 荷	0.8	-0.2	n. a.	-0.9	-3.1	p 0.4	n. a.
在 庫	5.9	0.0	n. a.	-1.2	2.9	p -1.6	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2005年=100〉	〈 115.3〉	〈 123.6〉	〈n. a.〉	〈 123.6〉	〈 128.2〉	〈p 124.5〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	1.3	0.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	-0.1	-0.1	n. a.	0.3	-0.6	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2011/10-12月	2012/1-3月	4-6月	2012/5月	6月	7月	8月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.69>	< 0.75>	< 0.81>	< 0.81>	< 0.82>	< 0.83>	< 0.83>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.5>	< 4.6>	< 4.4>	< 4.4>	< 4.3>	< 4.3>	< 4.2>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	2.0	1.8	4.0	5.6	1.2	-0.8	p -0.9
雇用者数(労働力調査)	0.1	-0.5	-0.3	-0.7	0.1	0.6	0.8
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.6	0.9	0.9	0.9	0.6	p 0.7
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.1	0.0	-0.5	-1.1	-0.4	-1.6	p 0.2
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	1.1 <-0.9>	0.3 < 0.2>	-0.9 <-0.1>	-0.7 < 0.1>	-1.4 <-1.1>	-2.2 <-1.9>	p -1.8 <p -1.2>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.3	-0.6	0.1	0.2	-0.1	0.0	p -0.2
マネースtock (M2) (平 残)	3.0	3.0	2.3	2.2	2.2	2.2	p 2.4
企業倒産件数 <件/月>	<1,034>	<1,061>	<1,042>	<1,148>	<975>	<1,026>	<967>

(注) 1. p は速報値。

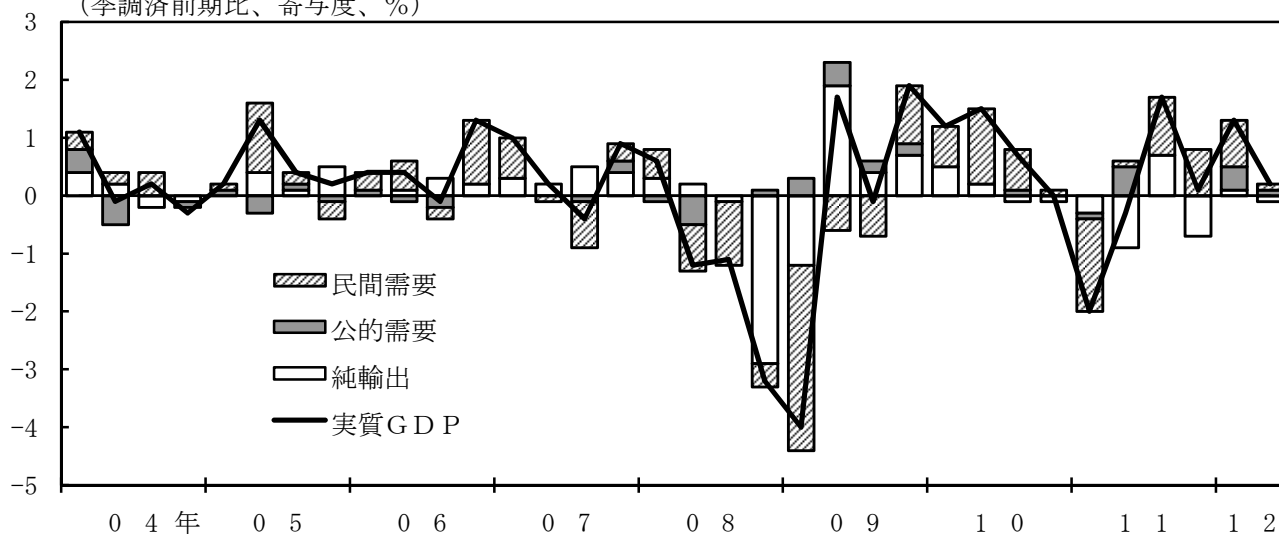
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



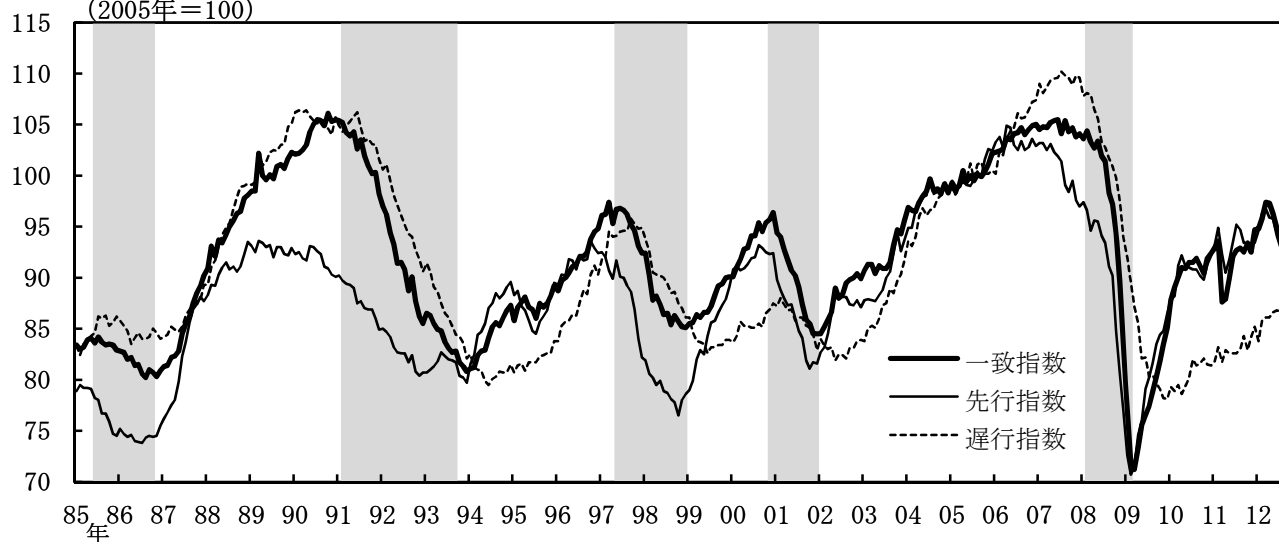
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年			2012年	
	4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実 質 G D P [前期比年率]	-0.3 [-1.3]	1.7 [6.9]	0.1 [0.3]	1.3 [5.3]	0.2 [0.7]
国 内 需 要	0.6	1.0	0.8	1.2	0.2
民間需要	0.1	1.0	0.8	0.8	0.1
民間最終消費支出	0.3	0.7	0.4	0.7	0.1
民間企業設備	-0.1	0.0	0.7	-0.2	0.2
民間住宅	-0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0
民間在庫品増加	0.0	0.2	-0.4	0.3	-0.2
公的需要	0.5	0.0	0.0	0.4	0.1
公的固定資本形成	0.3	-0.1	-0.0	0.2	0.1
純 輸 出	-0.9	0.7	-0.7	0.1	-0.1
輸 出	-0.9	1.2	-0.6	0.5	0.2
輸 入	-0.0	-0.5	-0.1	-0.4	-0.3
名 目 G D P	-1.3	1.6	-0.3	1.3	-0.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



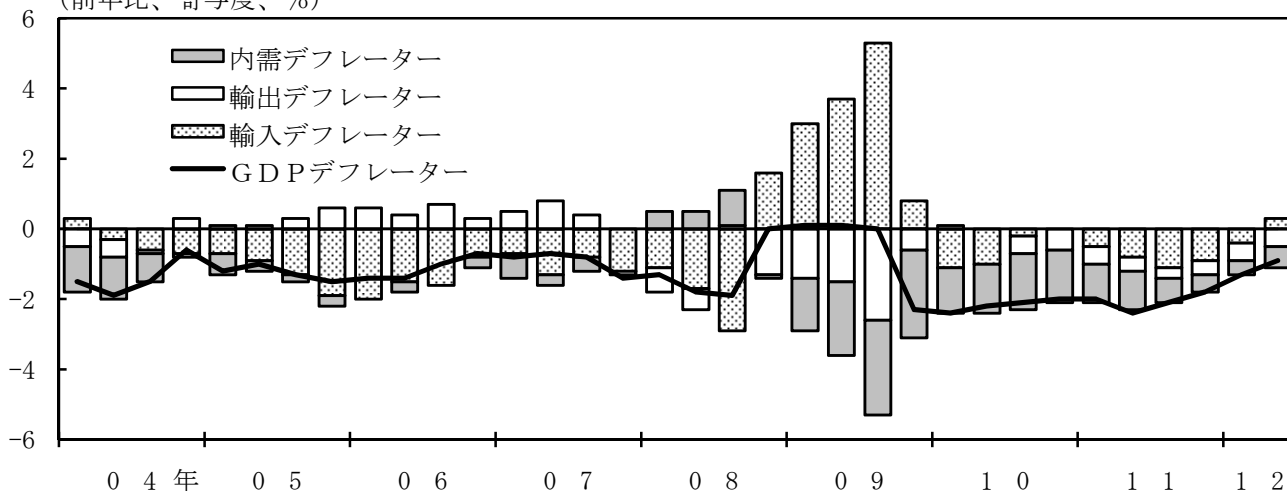
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

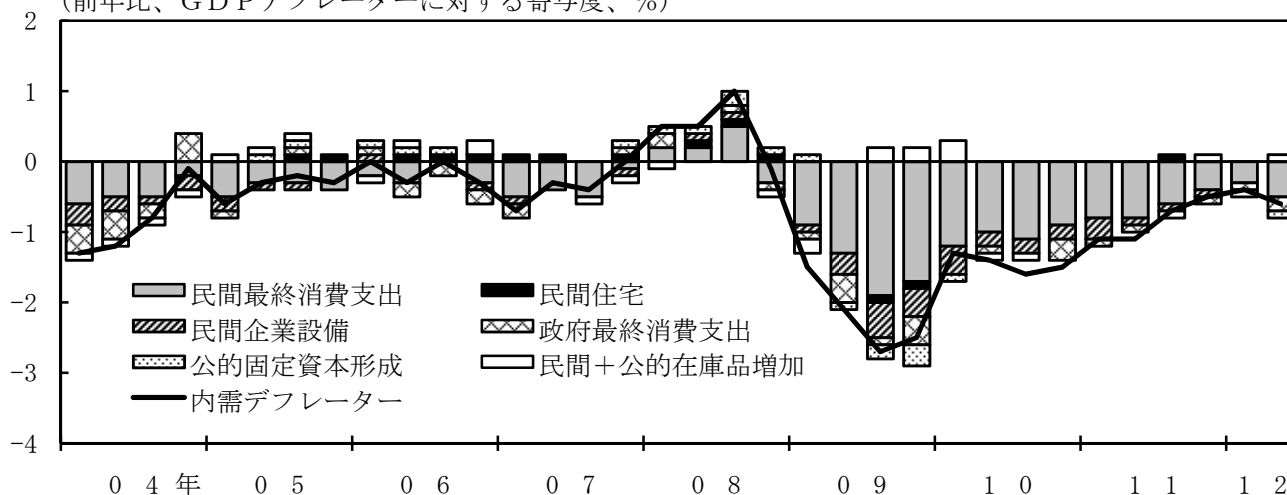
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



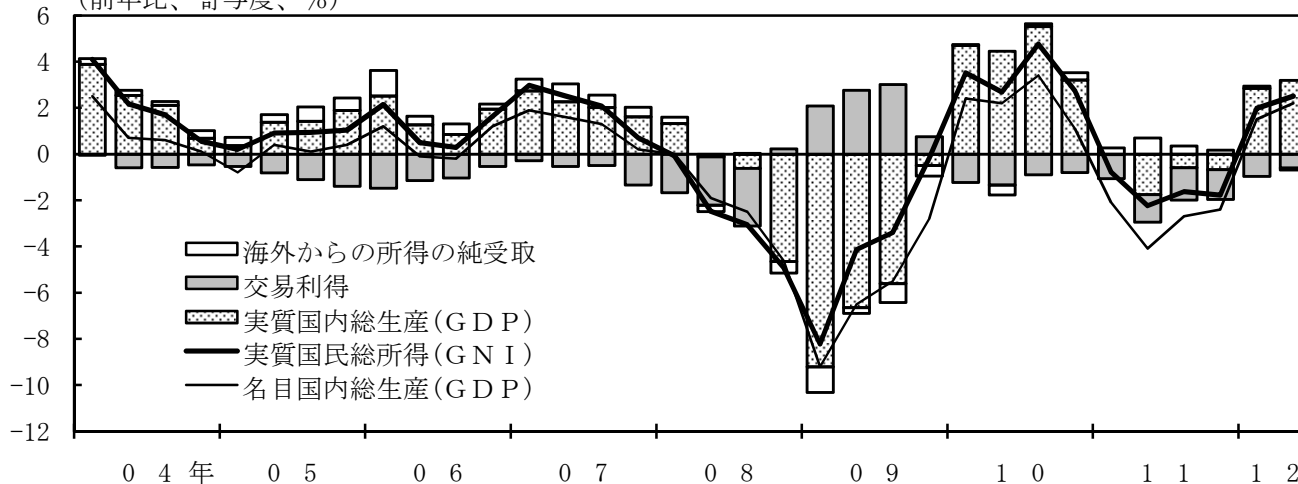
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

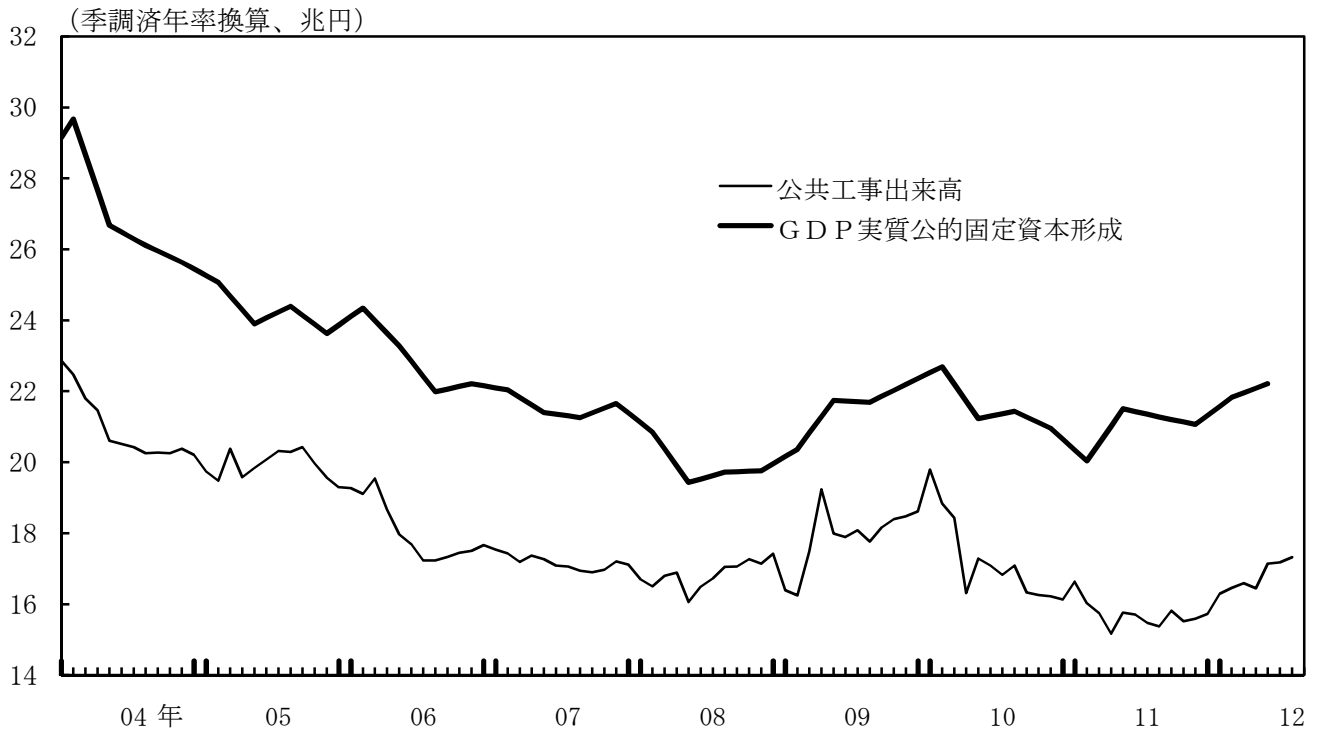
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

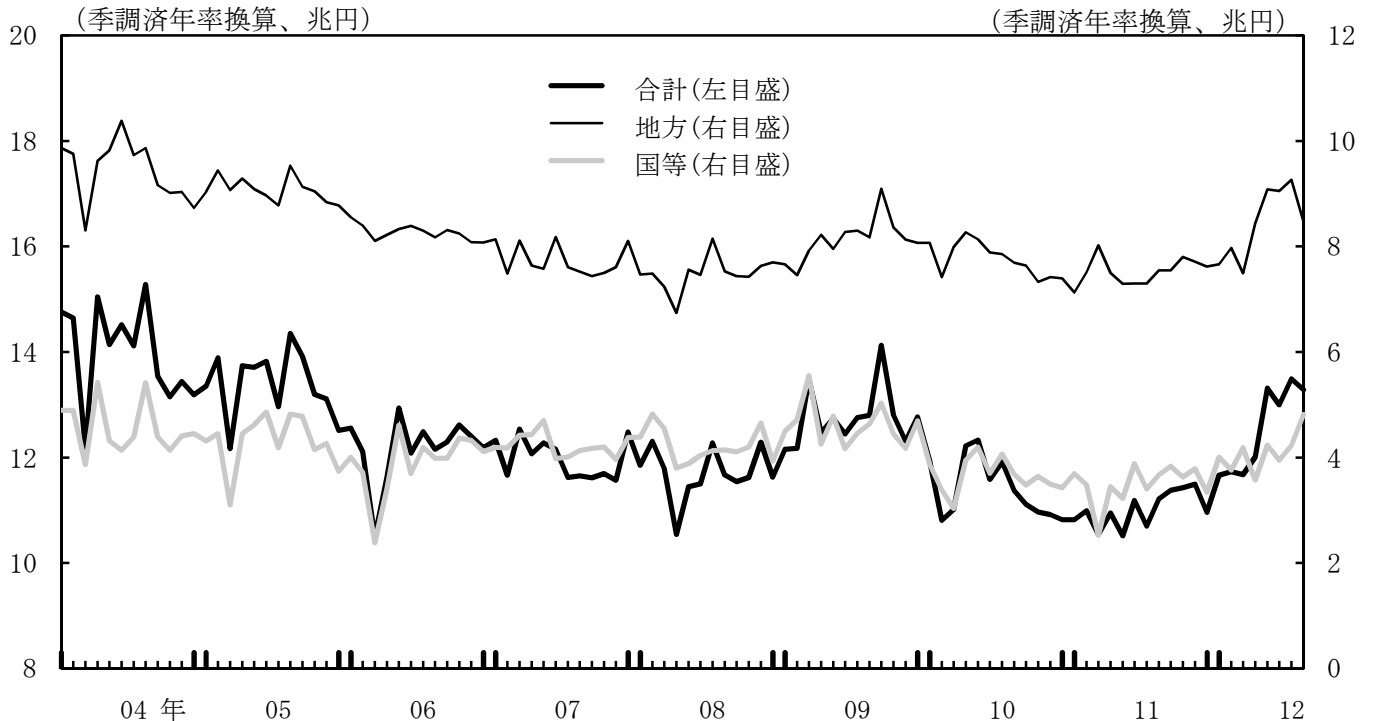
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

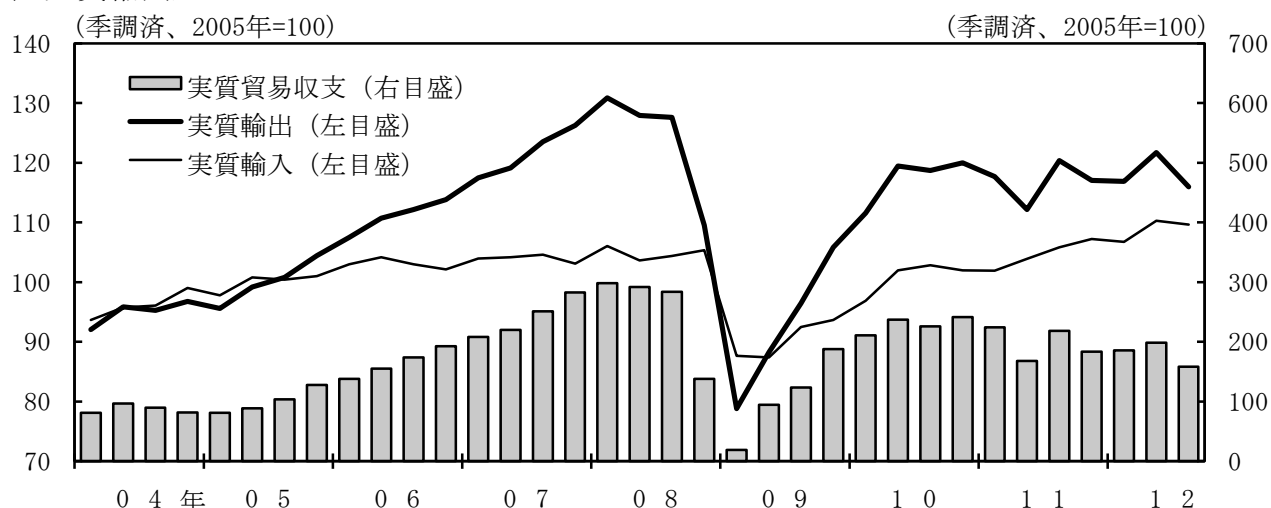


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

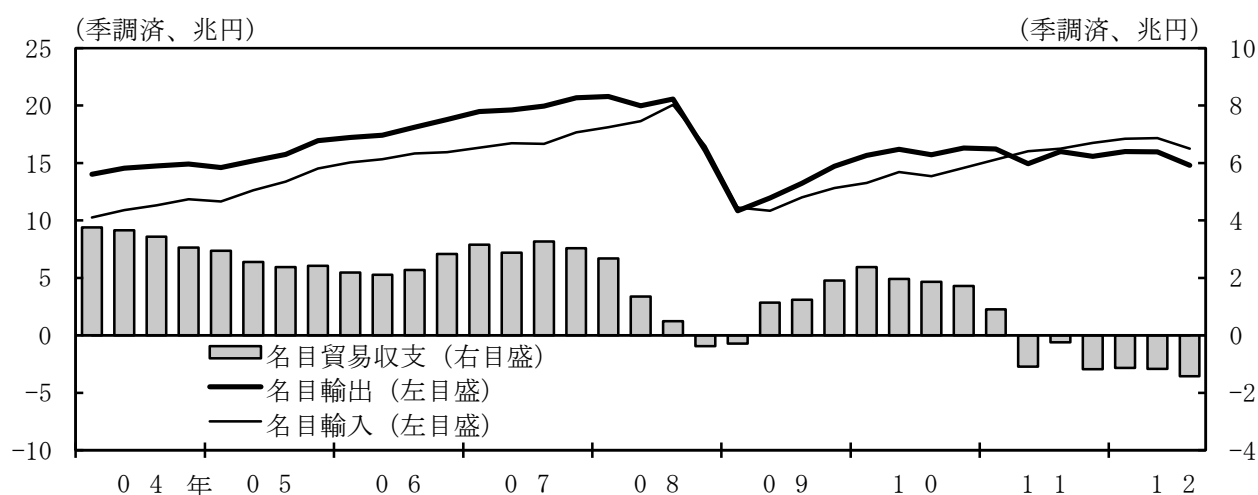
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

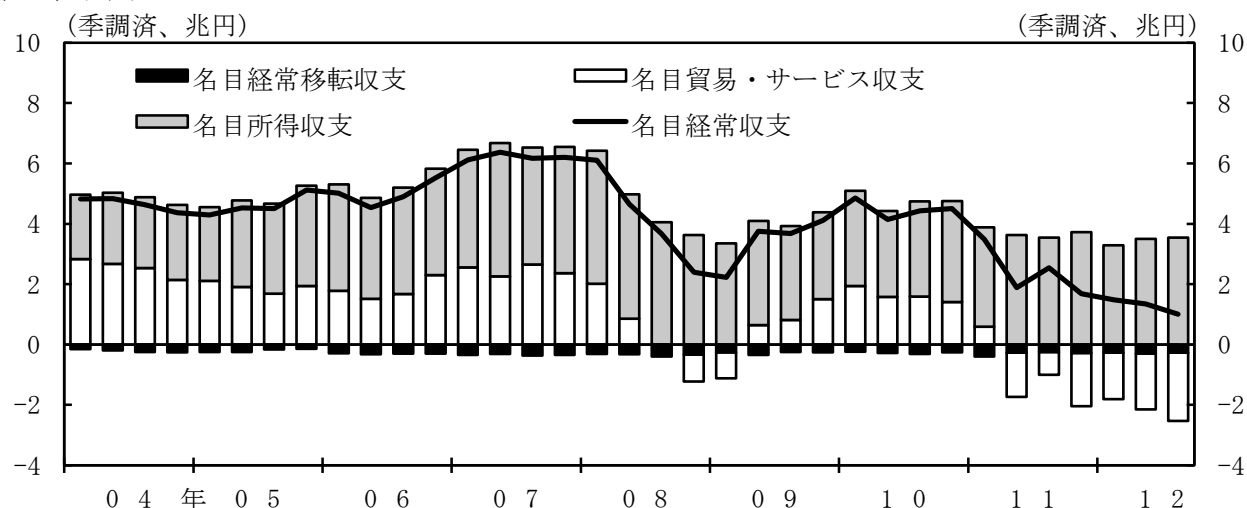
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している（以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い）。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2012/3Qは、7～8月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 6月	7	8
米国	<15.3>	24.7	-0.3	19.8	4.9	2.5	4.8	-2.9	-2.6	-2.2	3.7
EU	<11.6>	17.4	2.9	9.8	-8.3	-4.0	-2.3	-6.7	-10.9	4.6	-5.5
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	4.8	-4.5	0.9	2.5	-2.9	2.9	-3.4	-1.9
中国	<19.7>	31.3	1.9	7.5	-4.8	-1.9	1.8	-1.9	4.0	-3.7	-1.1
N I E s	<22.8>	28.0	-4.6	0.7	-4.1	-1.5	2.2	-2.7	3.4	-3.1	-2.2
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-4.1	-0.8	0.3	-2.3	-0.6	-3.1	5.6	-6.3
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-3.4	-3.6	-4.9	5.9	0.8	4.9	-3.8	1.3
香港	<5.2>	29.2	-4.0	7.7	-4.3	2.0	-1.3	-0.9	6.7	-6.0	6.1
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	10.0	-13.2	-3.1	10.7	-12.3	8.3	-13.2	-10.7
ASEAN 4	<10.4>	42.7	0.8	9.4	-4.9	11.4	4.3	-5.0	0.3	-3.6	-2.8
タイ	<4.6>	46.1	1.3	8.9	-20.8	27.1	10.3	-4.4	0.4	-2.1	-4.8
その他	<20.3>	29.2	1.6	13.7	-0.5	3.2	0.3	-7.1	-0.5	-7.7	2.2
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-4.7	-0.8	-3.0	-0.6

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

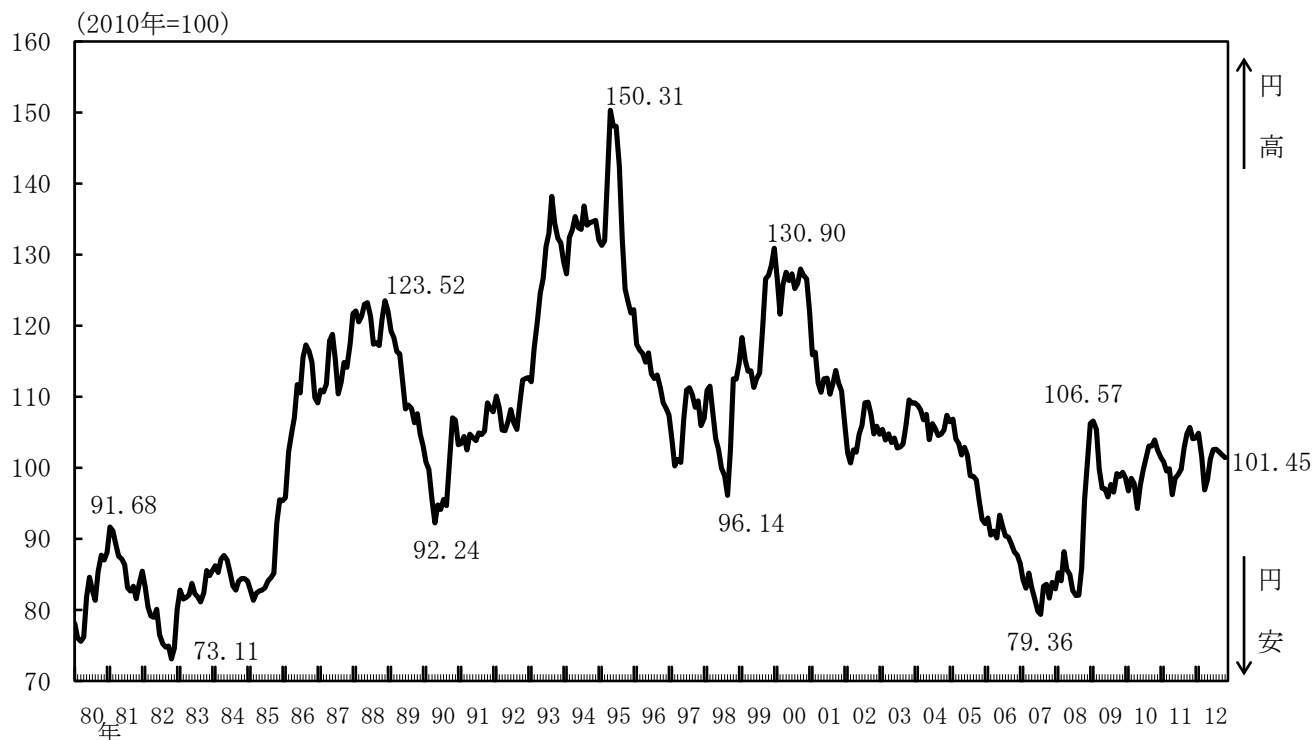
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 6月	7	8
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-2.1	-1.4	-2.9	6.5	-0.2	-1.0	0.1	-1.5
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	44.5	4.1	0.3	-0.7	-6.6	-10.5	1.9	-3.1
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	23.7	-20.2	28.6	-0.7	7.5	18.3	-2.0	1.0
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	4.9	-3.5	1.6	-0.2	-0.2	4.5	-0.8	-0.8
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	-0.1	-2.6	1.0	2.9	-4.6	5.7	-7.1	2.5
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-4.7	-0.8	-3.0	-0.6

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年9～10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2012/10月は3日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 3Q	4Q	2012年 1Q	2Q
米 国	-3.1	2.4	1.8	1.3	4.1	2.0	1.3
E U	-4.3	2.1	1.5	0.8	-1.3	-0.1	-0.6
ド イ ツ	-5.1	4.2	3.0	1.5	-0.6	2.0	1.1
フ ラ ンス	-3.1	1.6	1.7	1.0	0.1	0.1	-0.1
英 国	-4.0	1.8	0.9	2.1	-1.4	-1.2	-1.5
東 ア ジ ア	2.6	9.2	5.8	5.1	0.6	9.1	4.9
中 国	9.2	10.4	9.3	9.5	7.8	6.6	7.4
N I E s	-1.1	8.9	4.2	1.4	-0.3	3.5	1.2
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	5.3	-11.1	26.3	8.5
主要国・地域計	0.1	6.7	4.4	3.8	1.0	6.4	3.4

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 6月	7	8
米国	<8.7>	8.2	-1.0	-1.0	2.9	1.6	0.3	1.8	-6.7	8.6	-1.3
E U	<9.4>	6.4	7.9	0.7	0.6	-1.3	0.4	6.3	-1.0	8.4	-4.2
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	2.5	1.5	-1.8	2.4	-1.4	-1.1	0.4	-4.7
中国	<21.5>	23.9	12.2	4.3	2.6	-3.5	3.2	-3.2	-2.7	0.7	-5.4
N I E s	<8.6>	21.6	5.9	-0.7	2.8	-0.3	0.9	3.3	4.4	2.6	-5.4
韓国	<4.7>	20.9	19.9	-2.5	3.8	1.6	-4.5	4.8	15.3	1.0	-9.3
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-0.1	4.1	-3.4	7.7	2.0	-3.4	1.8	-2.2
香港	<0.2>	32.8	-5.4	5.8	-0.1	23.3	-16.7	-6.0	-2.4	-7.2	9.8
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-0.5	2.6	-2.1	4.6	-1.8	-8.1	11.1	-5.8
A S E A N 4	<11.5>	18.2	4.8	1.0	-2.3	1.1	1.6	-1.3	-1.7	-2.3	-2.2
タイ	<2.9>	25.7	4.0	0.7	-14.9	4.7	10.1	-2.1	0.5	0.1	-10.0
その他	<40.4>	6.8	-0.3	1.8	1.2	0.8	5.3	-3.6	-2.7	-0.8	-2.1
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	-0.6	-2.9	2.4	-3.9

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 6月	7	8
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	3.5	0.6	2.6	3.2	-4.3	-2.1	-2.9	-1.9
中間財	<15.0>	18.5	8.7	-2.1	0.7	-6.9	0.7	4.9	-1.1	7.4	-2.5
食料品	<8.6>	2.2	1.6	-2.0	0.6	0.8	-3.7	0.9	-3.5	4.1	-0.8
消費財	<8.1>	22.7	6.1	1.8	-3.3	-0.1	2.5	-3.5	-2.1	-1.7	-5.6
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	2.5	5.5	0.1	1.0	1.6	-3.1	8.8	-7.3
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	4.6	2.5	1.5	4.5	-1.6	-8.2	6.0	-6.5
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	4.5	1.0	-1.1	4.6	-0.1	-4.5	5.1	-6.2
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	-0.6	-2.9	2.4	-3.9

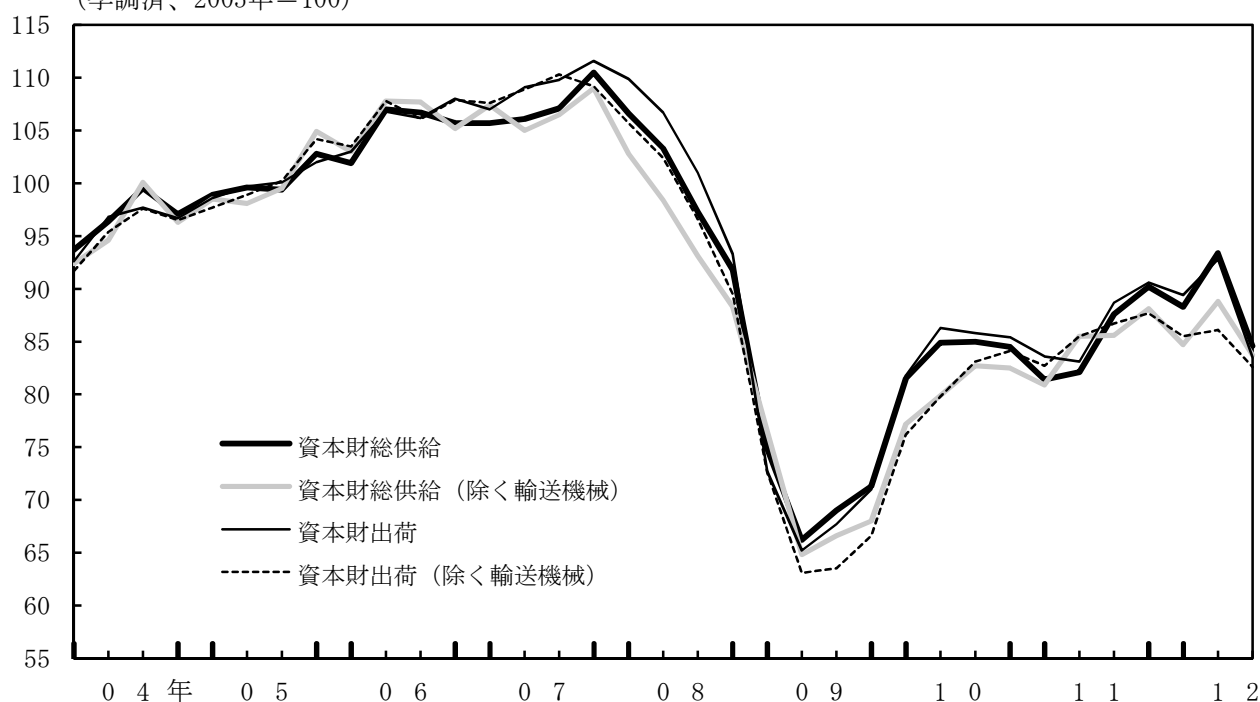
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

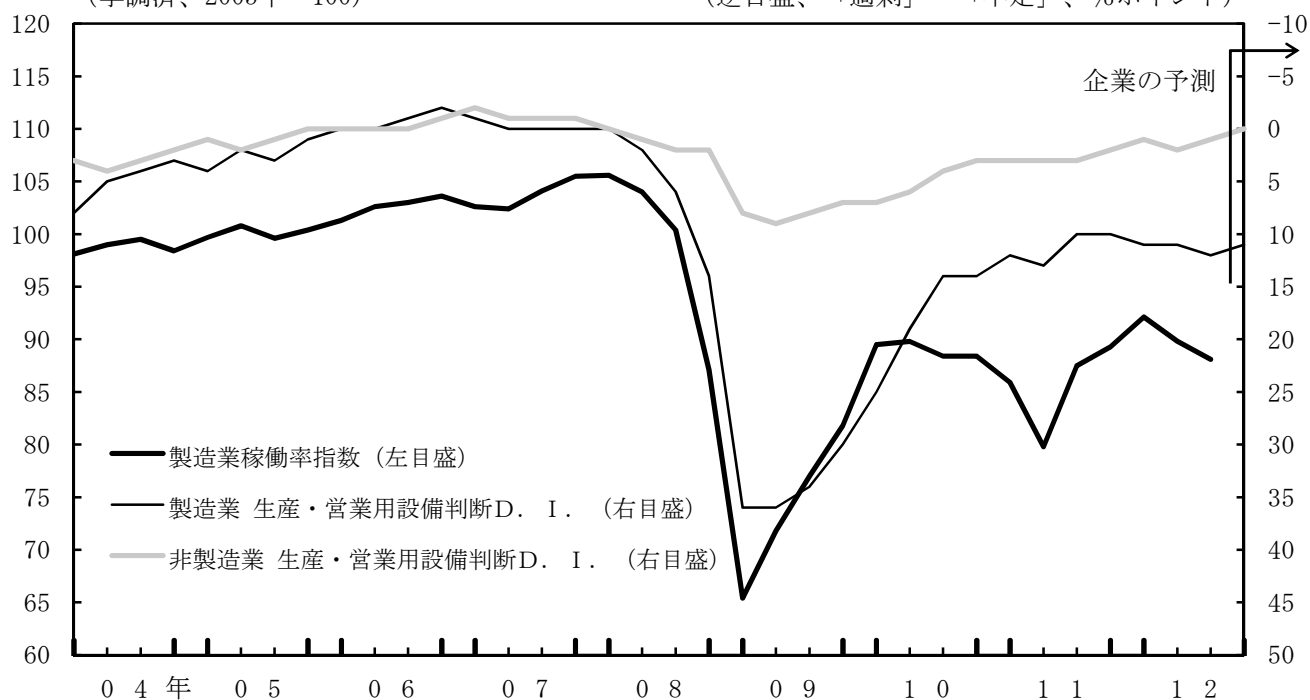


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2012/3Qは、7～8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2012/3Qは7月の計数。

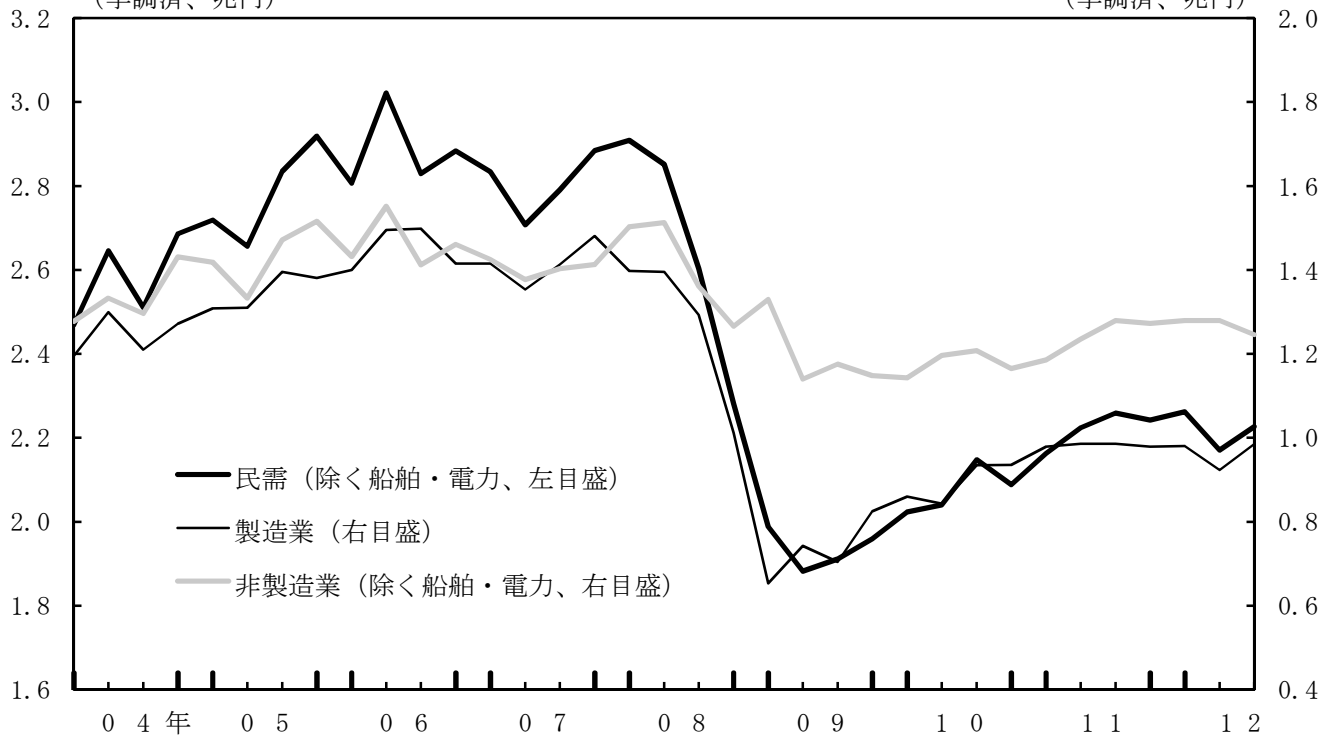
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

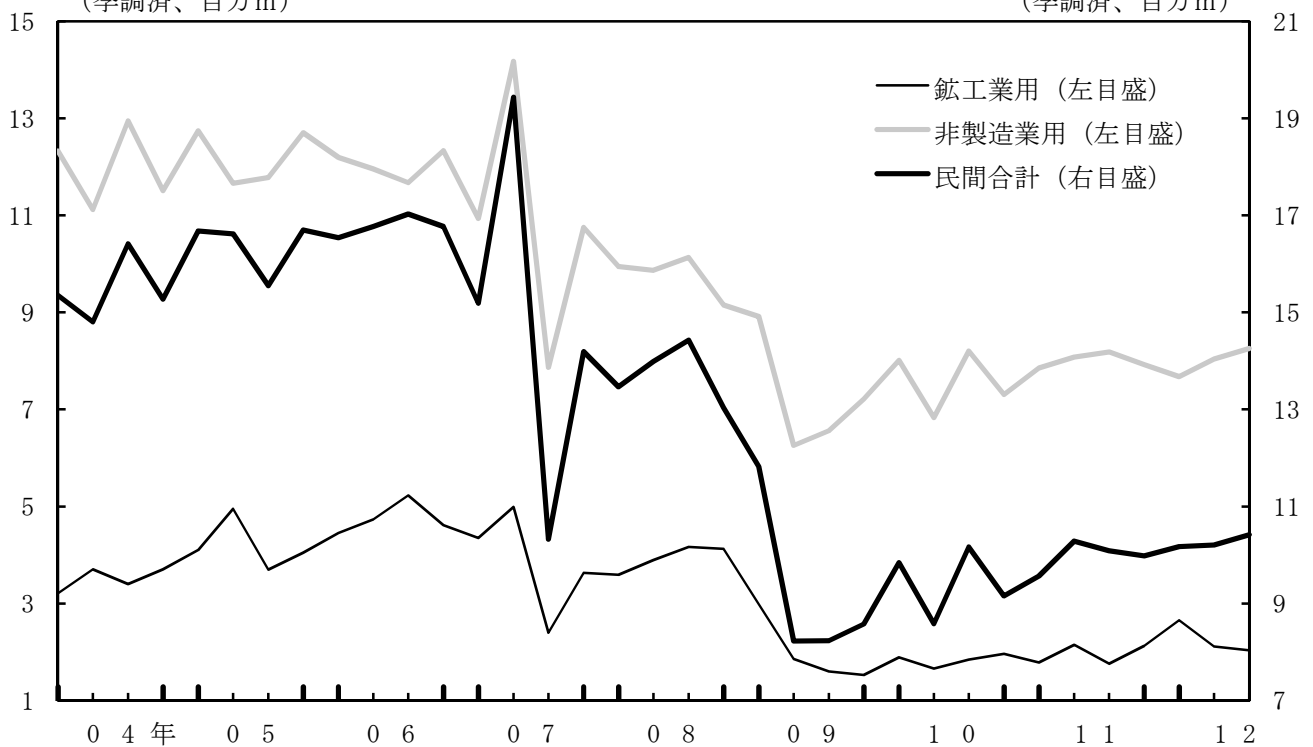


- (注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
 2. 2012/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

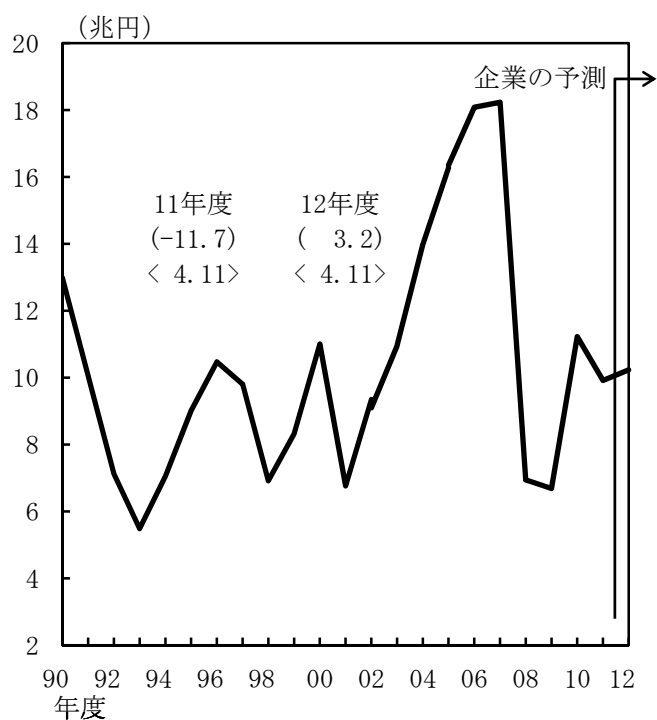


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2012/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

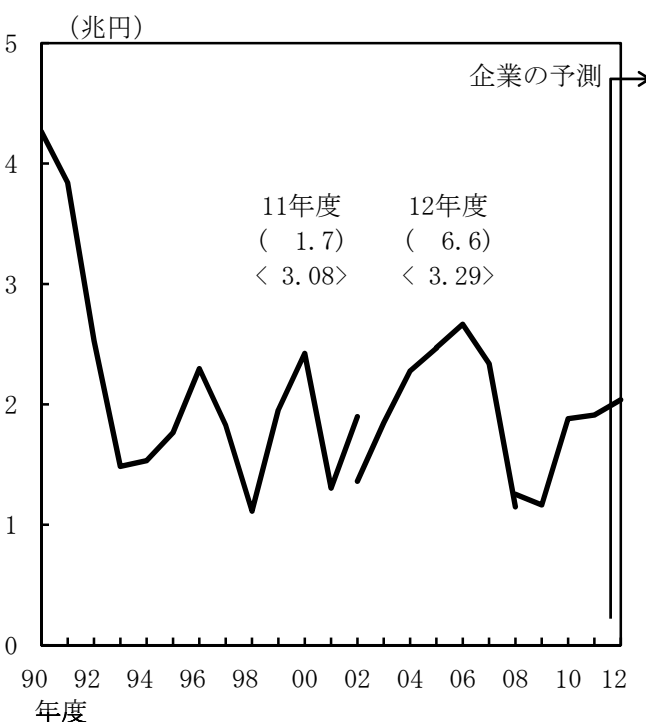
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

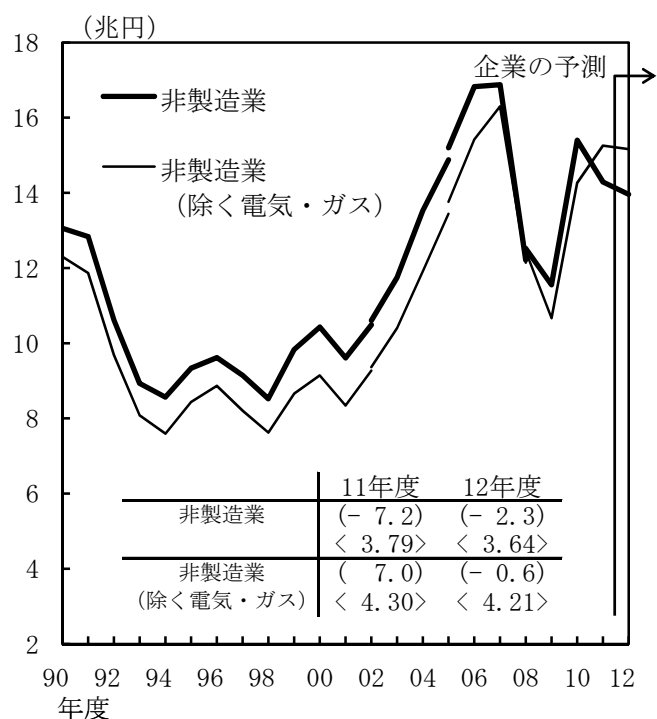
(1) 製造業大企業



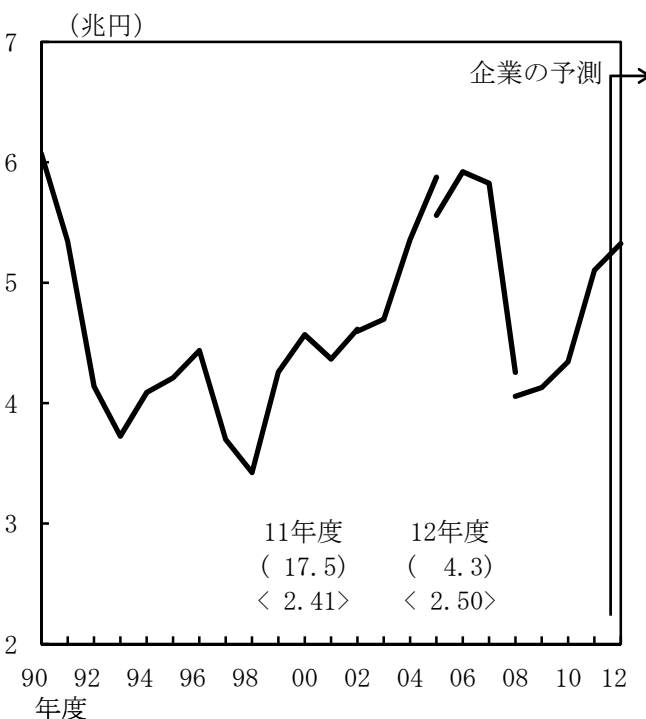
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業

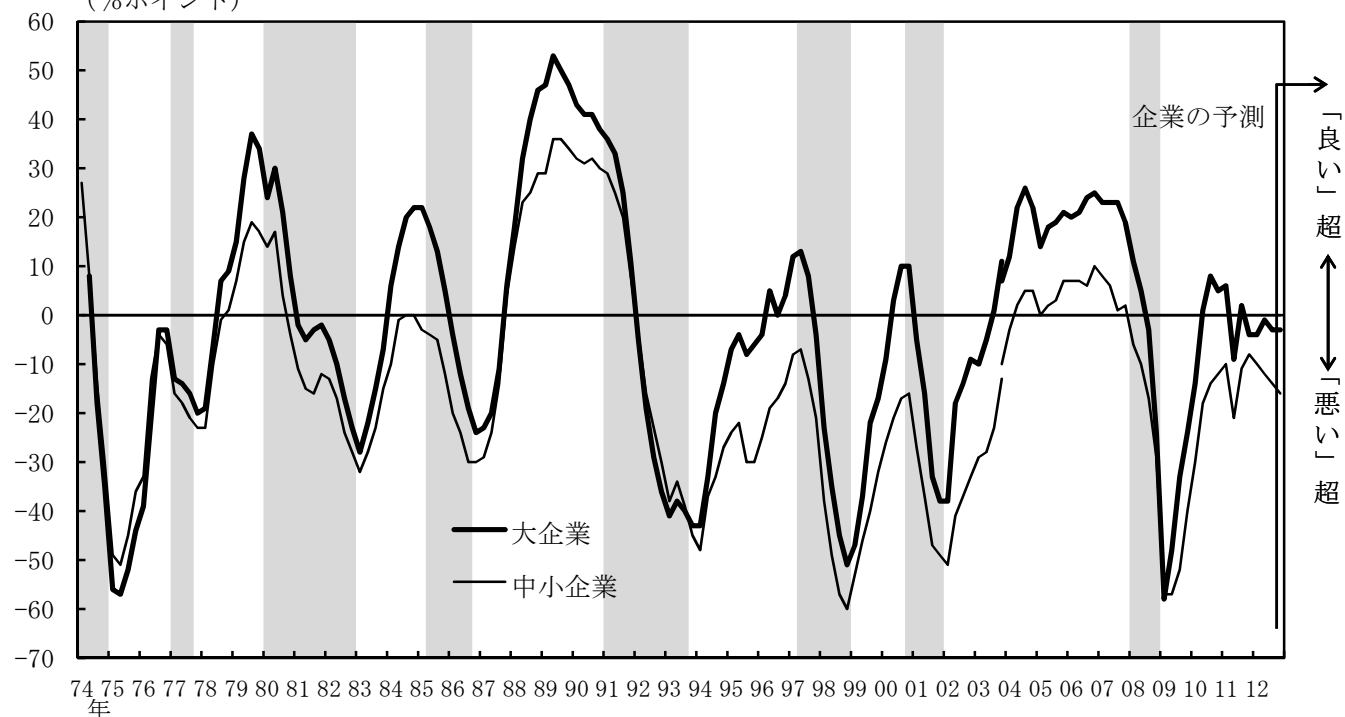
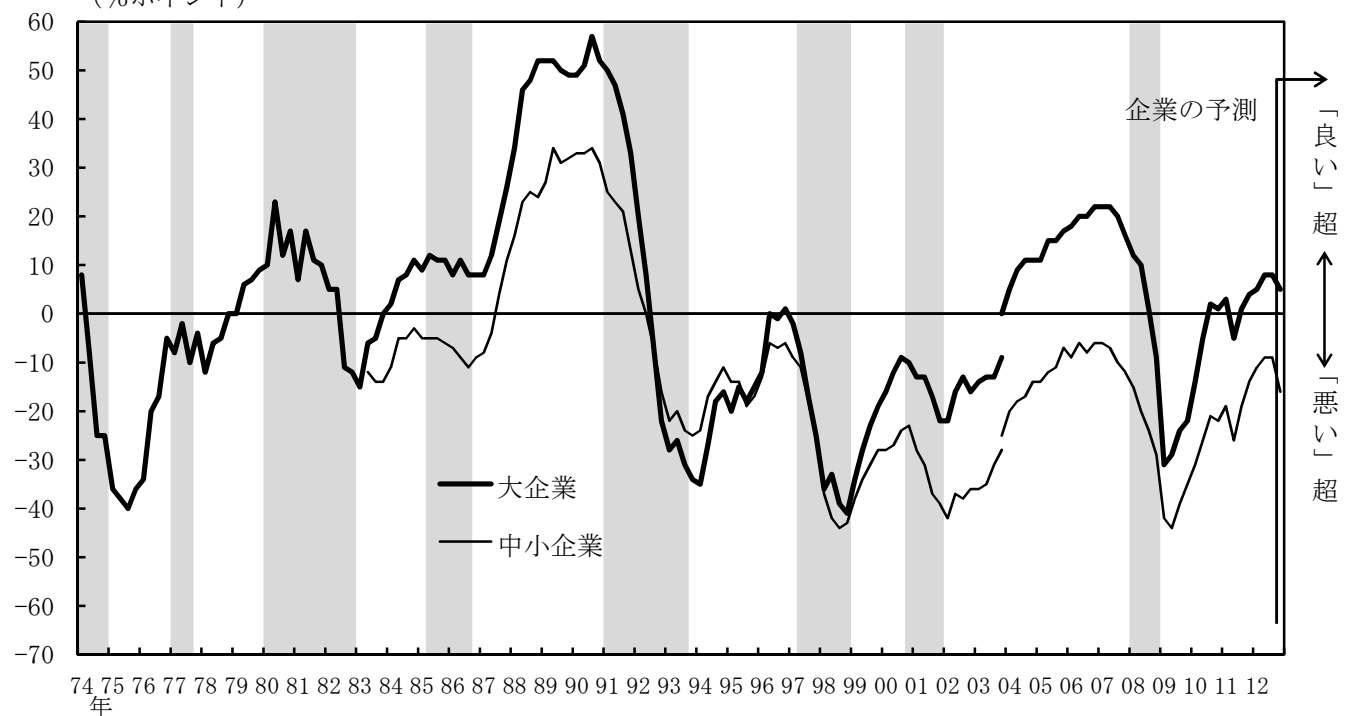


(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。

業 況 判 断

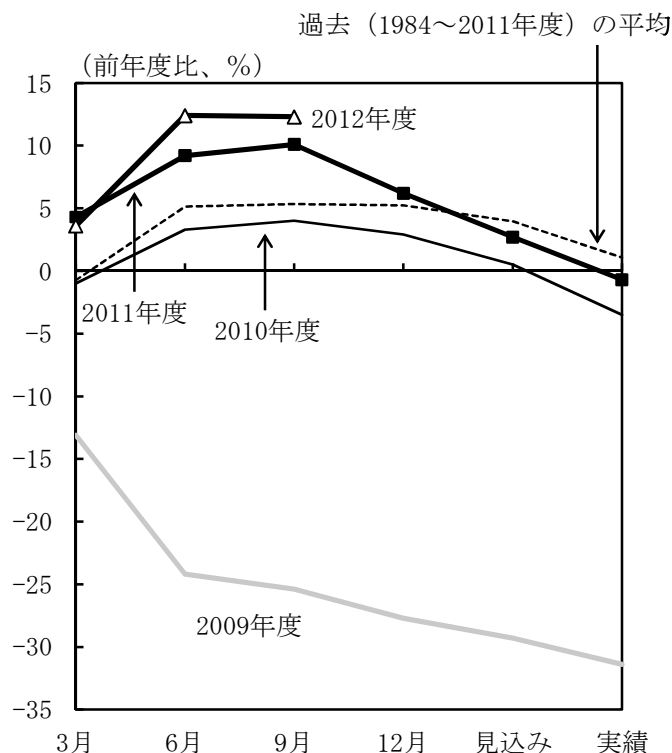
(1) 製造業
(%ポイント)(2) 非製造業
(%ポイント)

- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

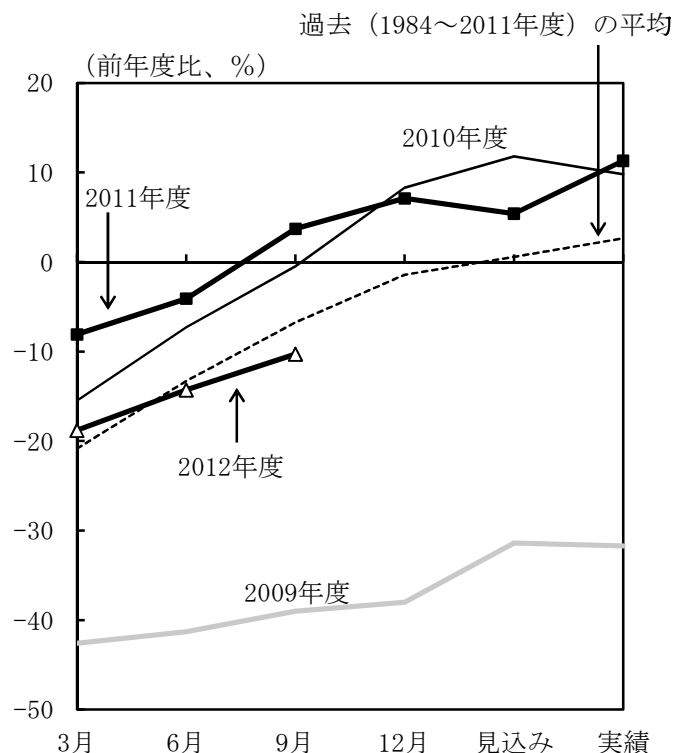
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

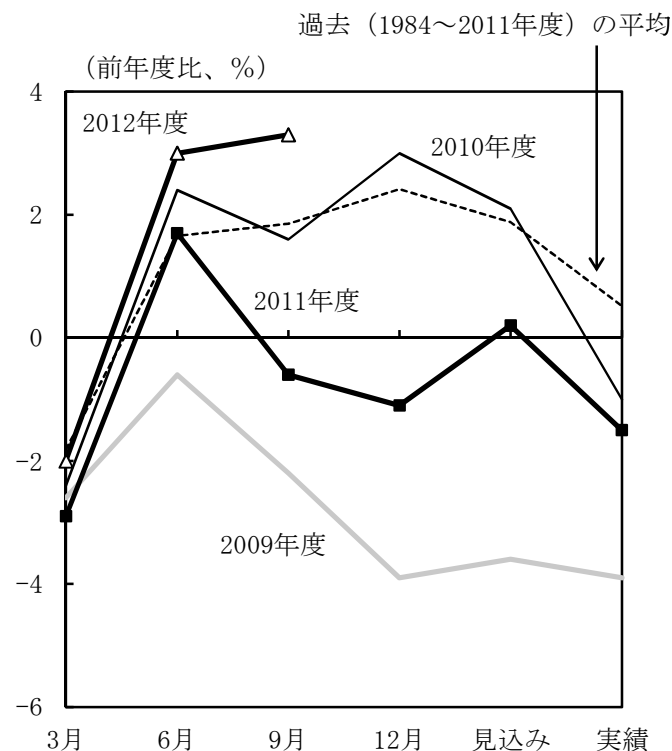
(1) 製造業大企業



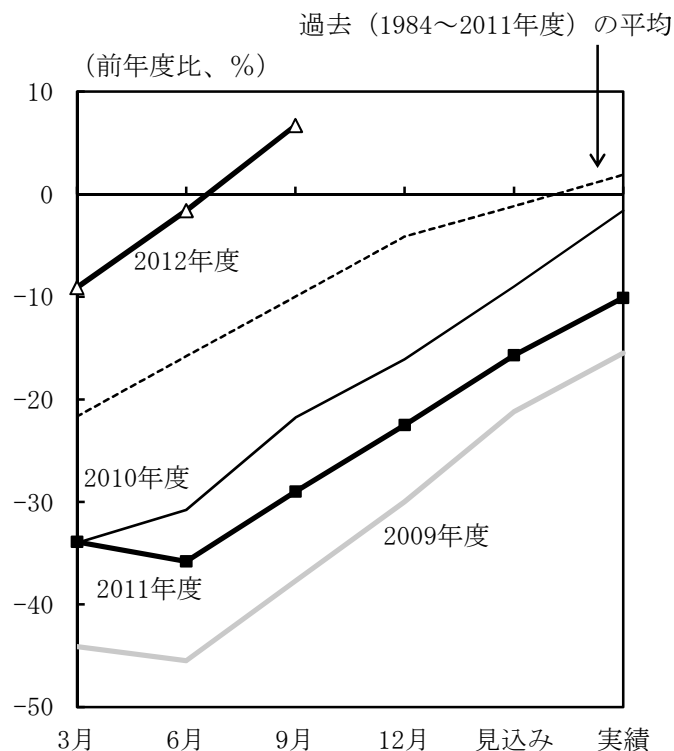
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



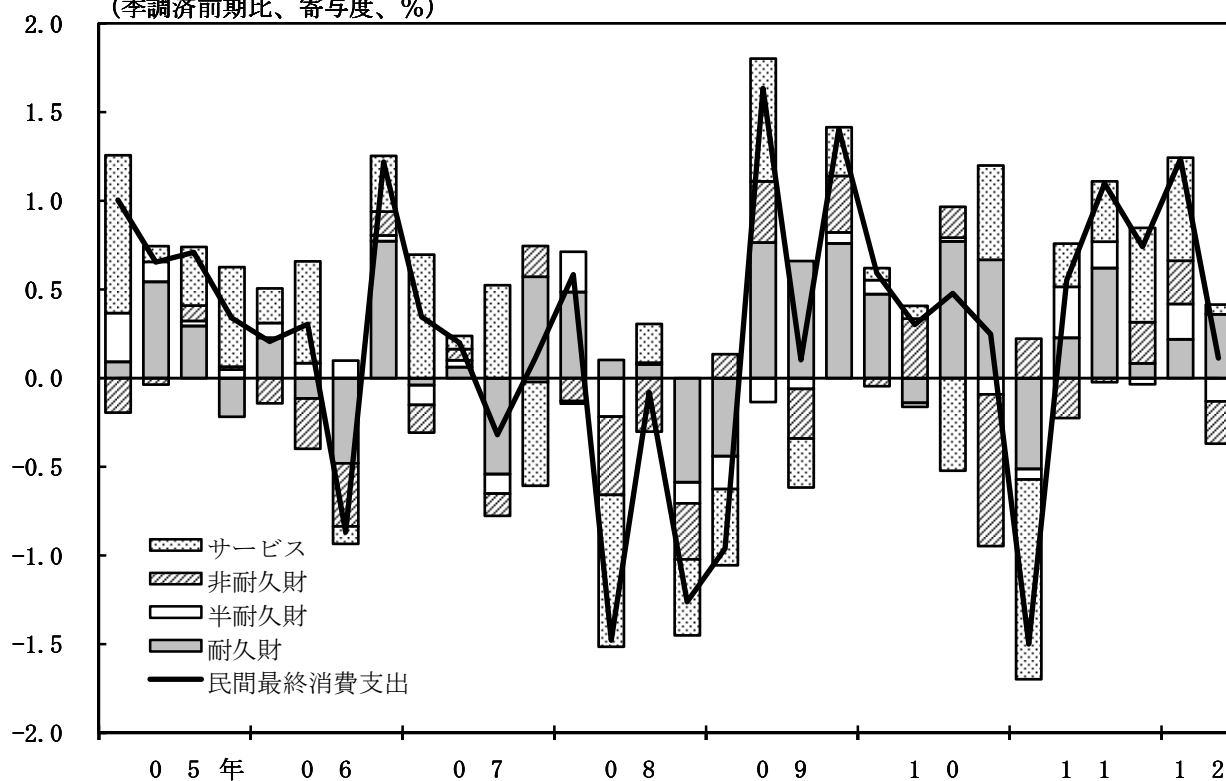
- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去（1984～2011年度）の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

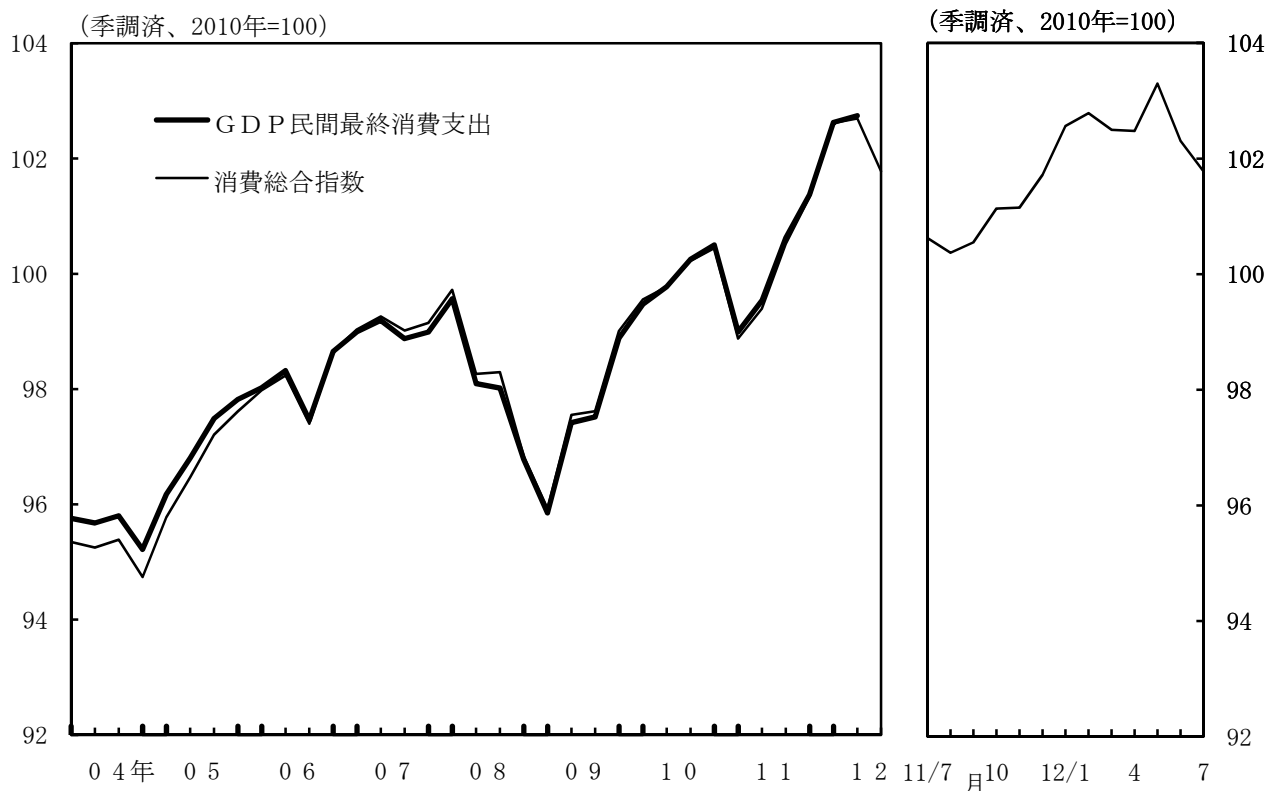
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

<四半期>

<月次>

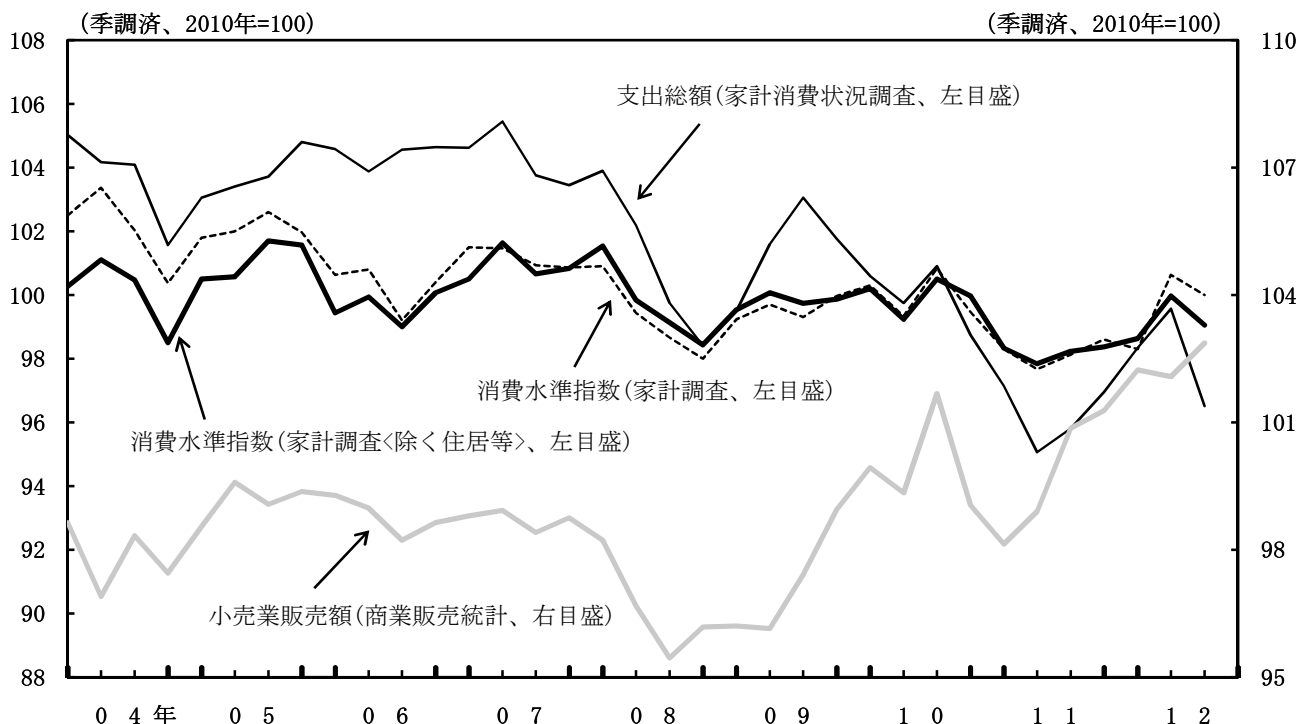


（注）消費総合指数の2012/3Qは、7月の値。

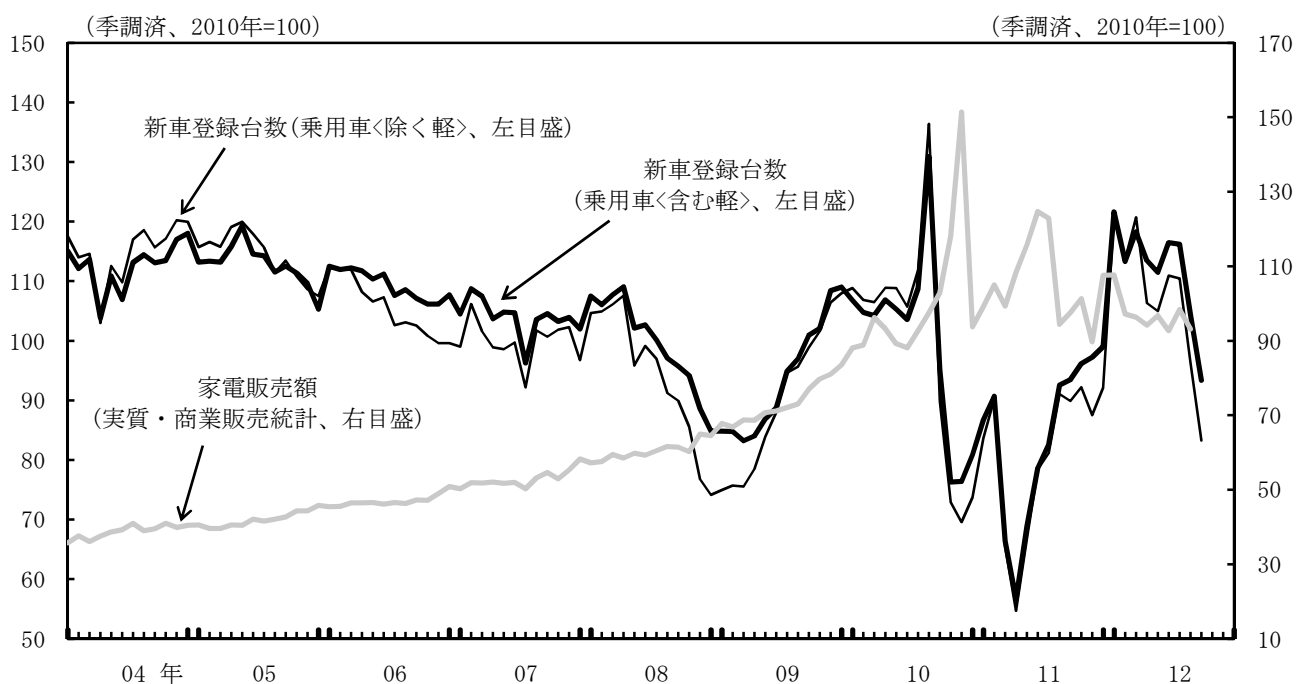
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

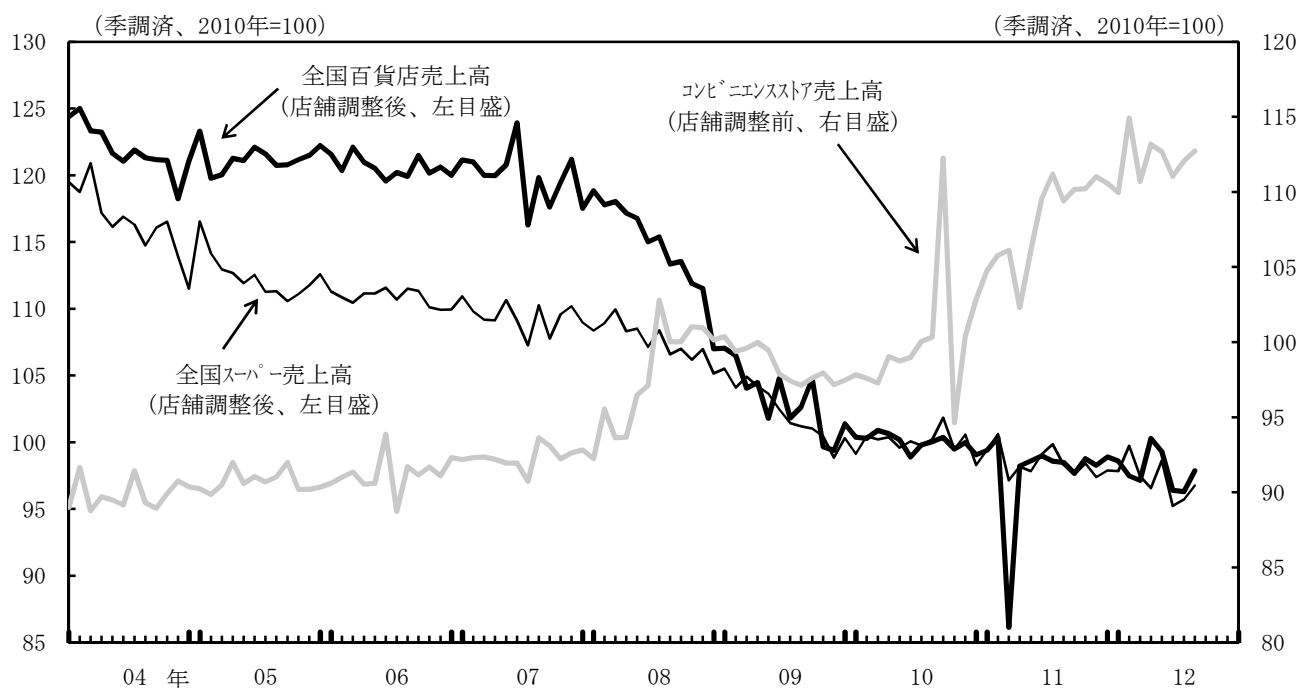


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2012/3Qの消費水準指数、小売業販売額は7～8月の値、支出総額は7月の値。

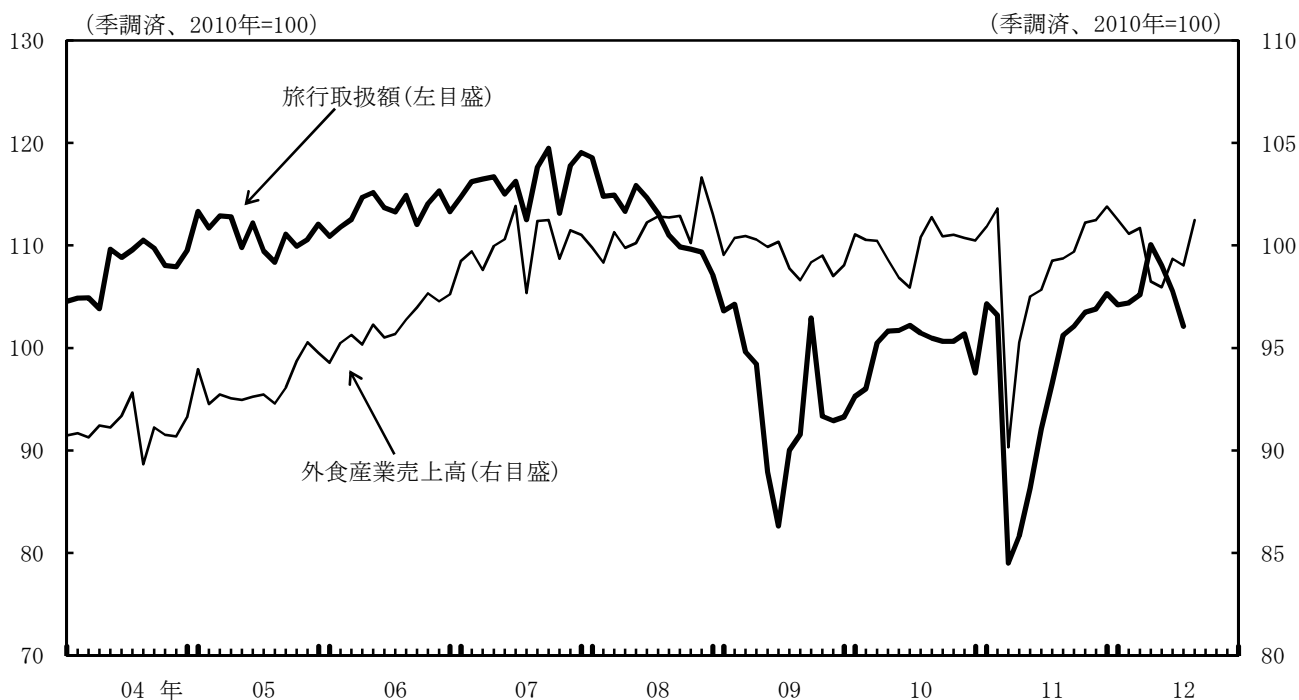
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

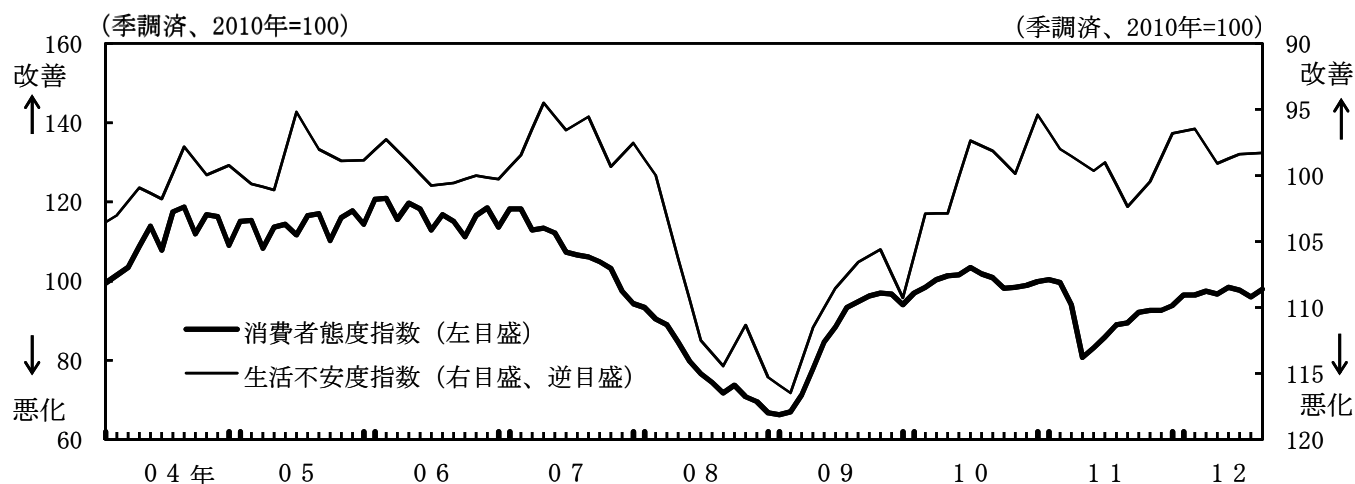
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

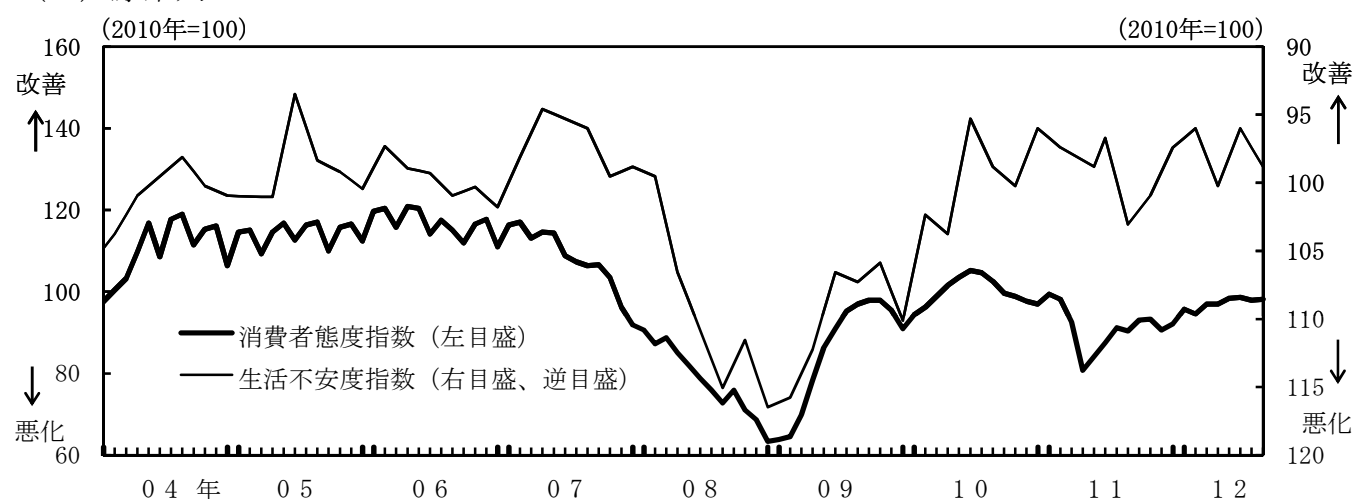
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

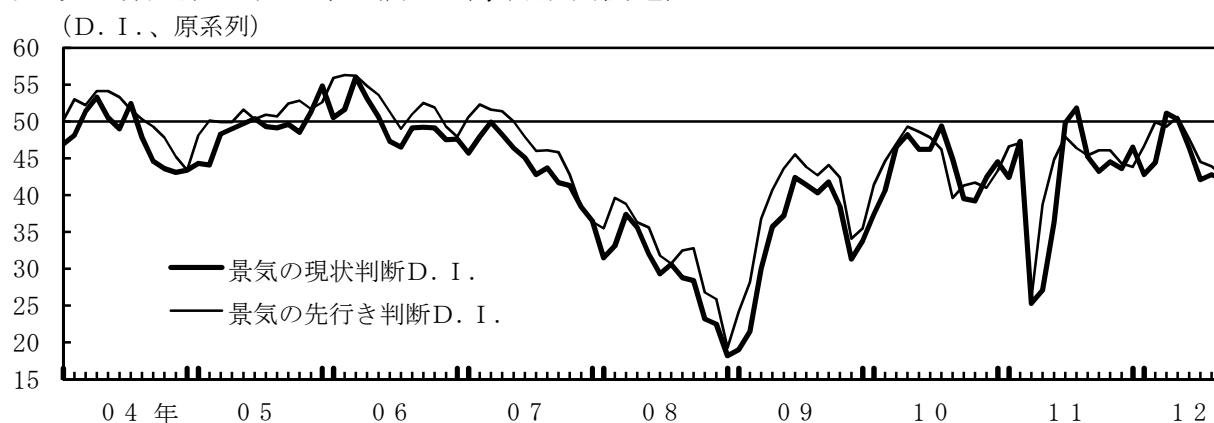
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

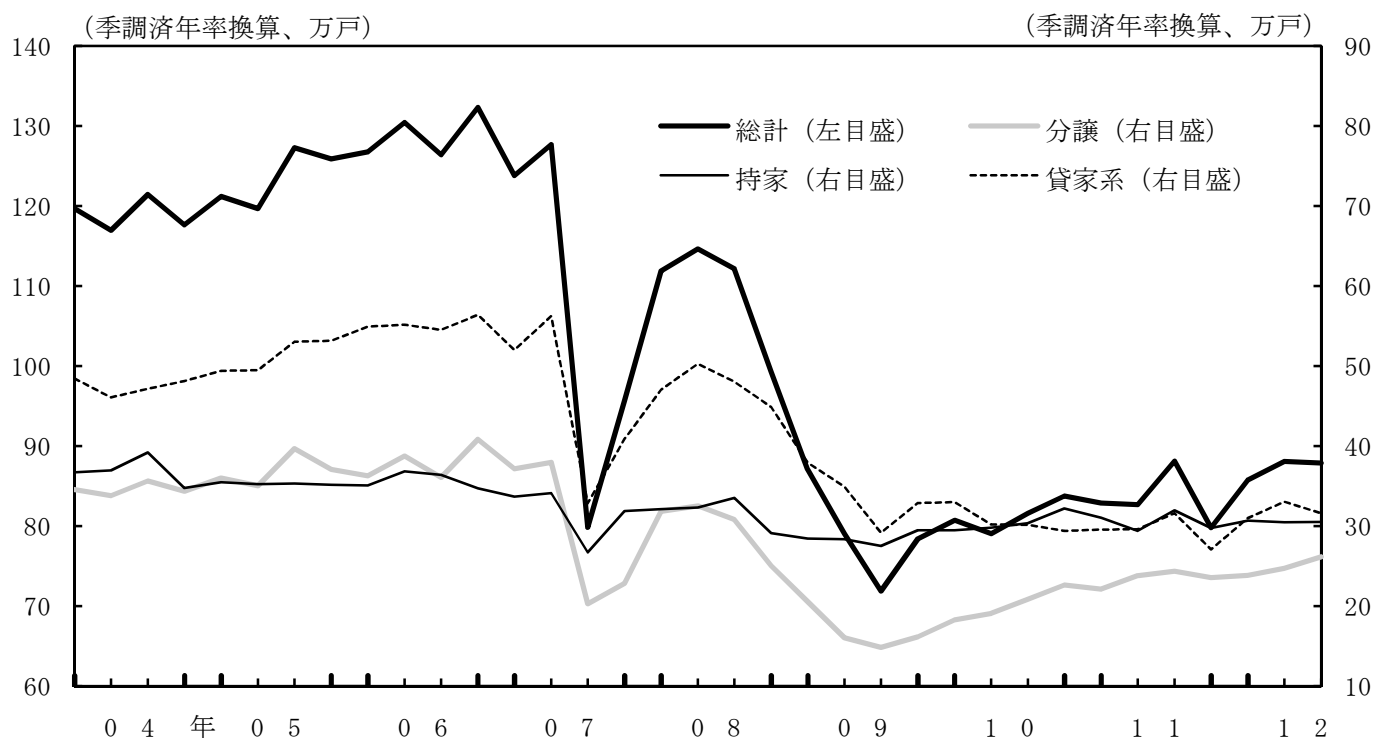


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

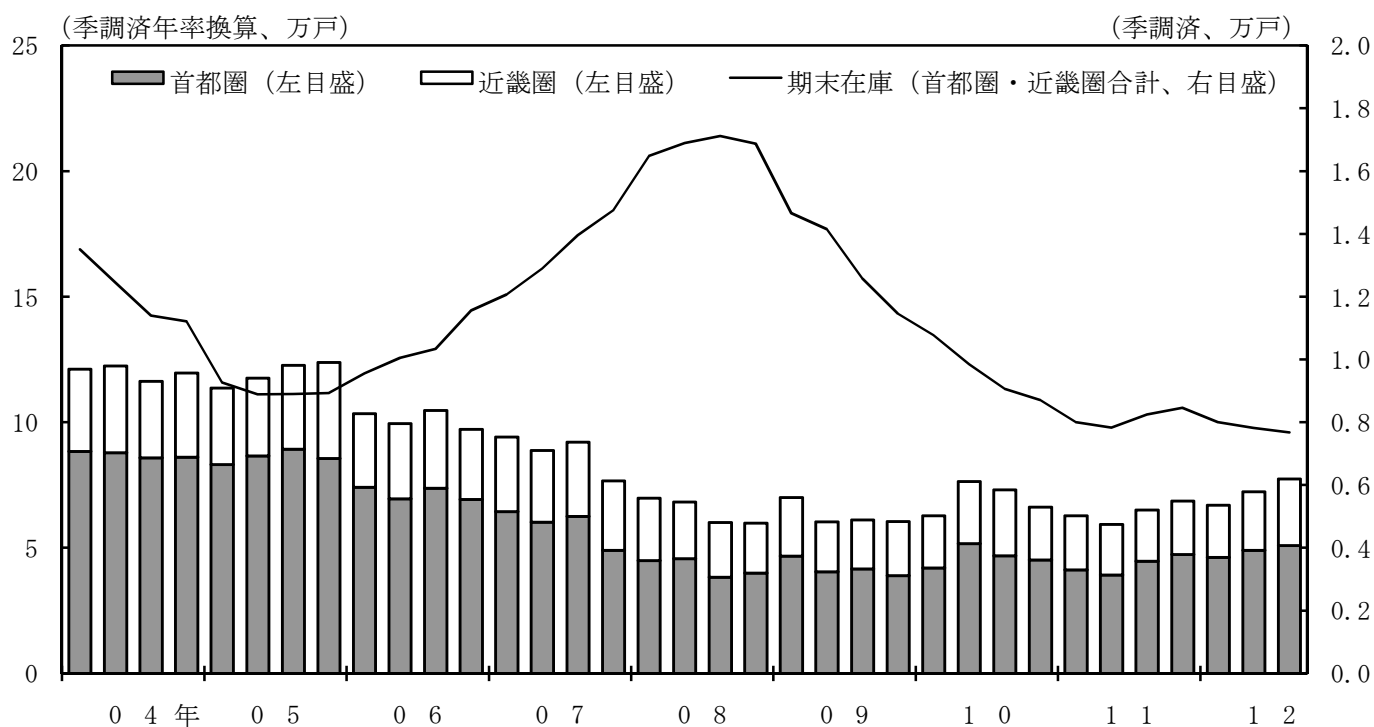
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

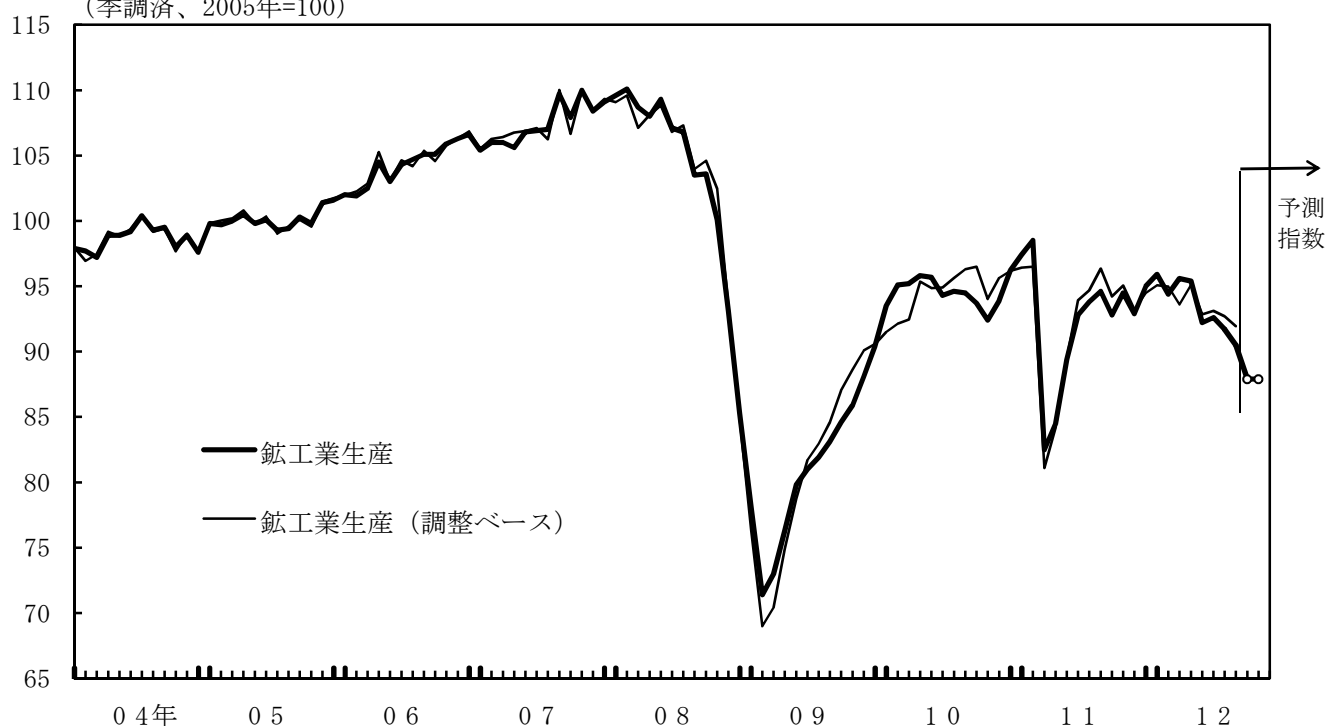
2. 2012/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7～8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産

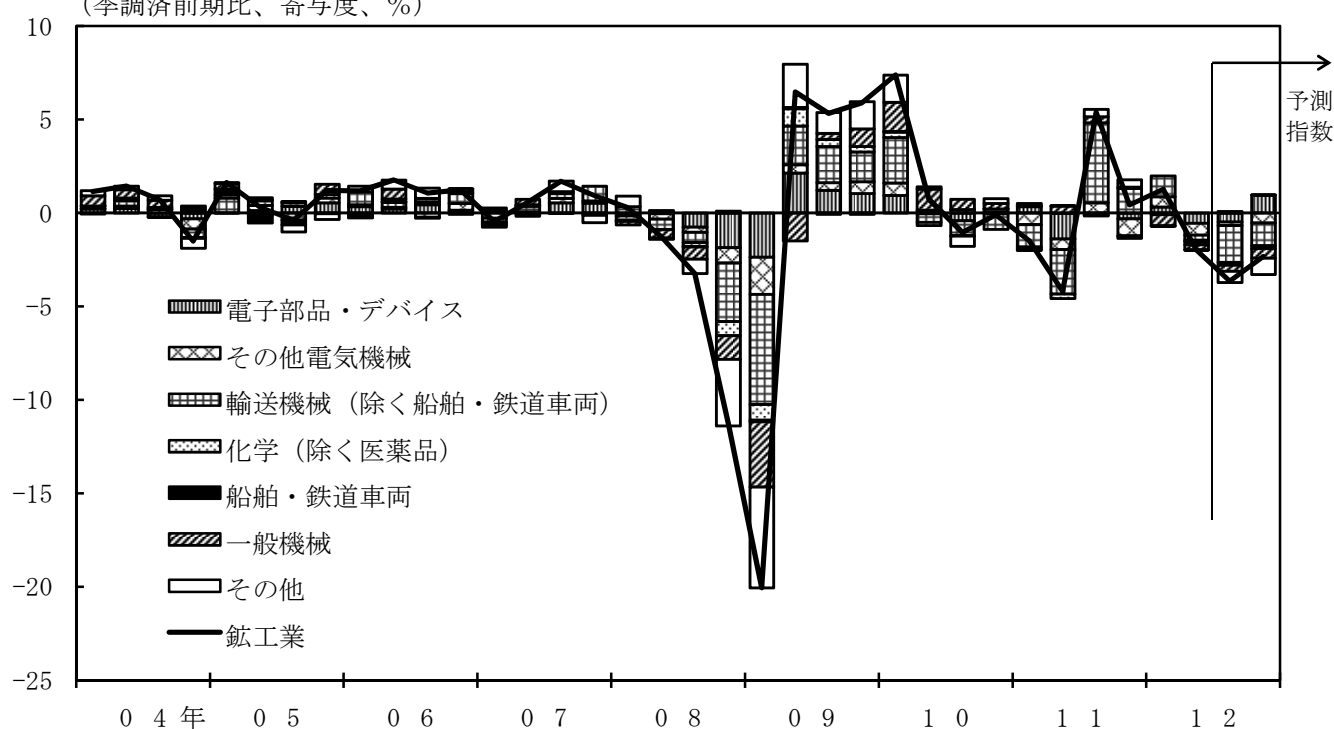
(1) 鋳工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

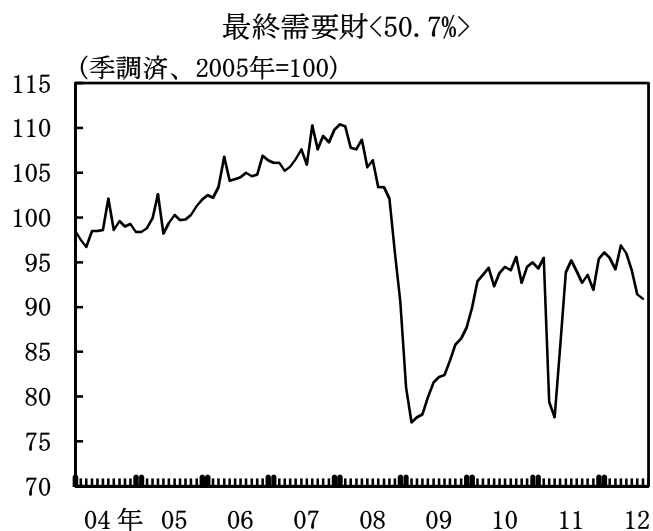


- (注) 1. 鋳工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 3. 2012/3Qと4Qは、予測指数を用いて算出。なお、2012/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

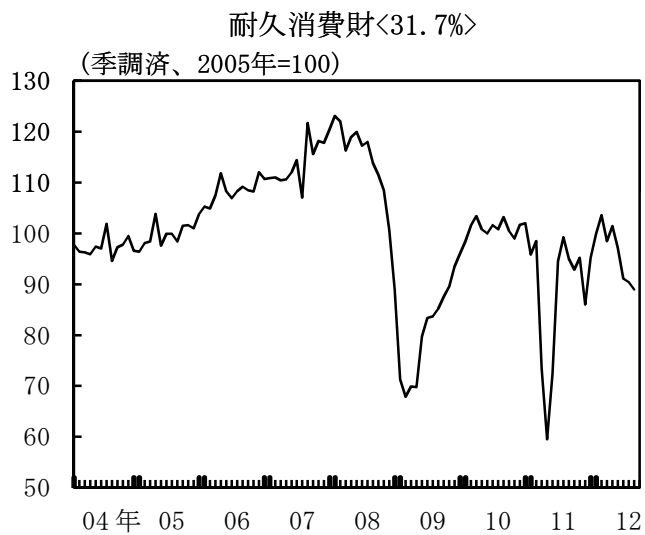
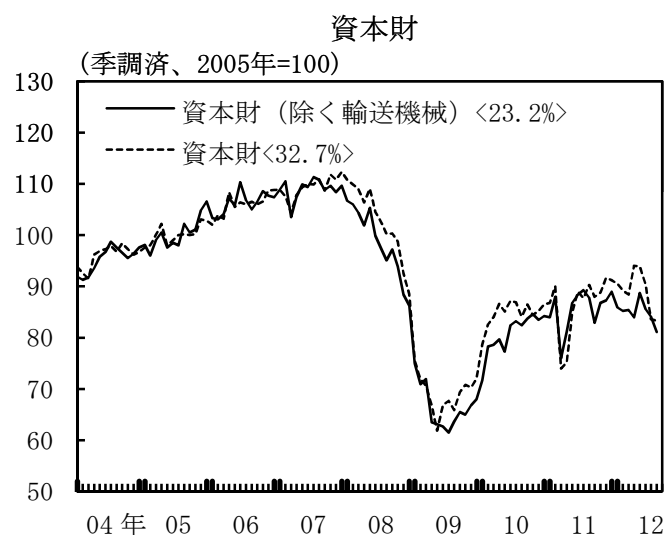
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



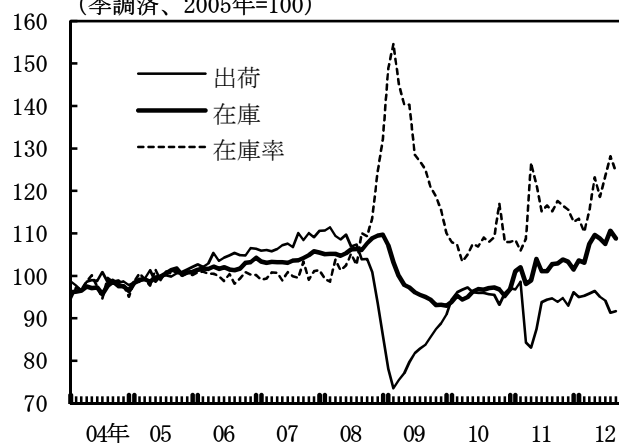
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

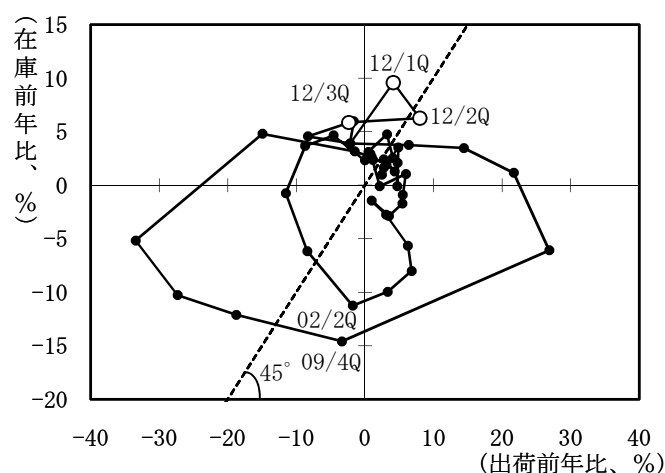
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

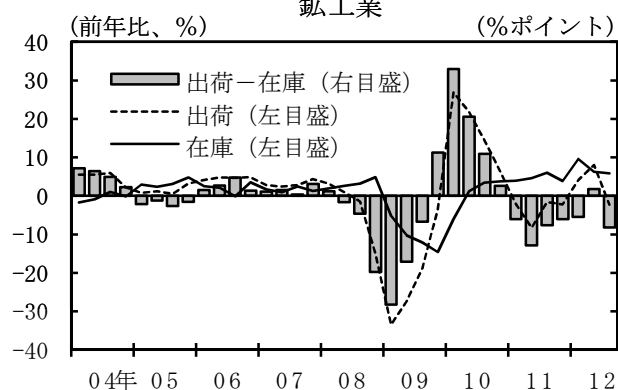


(2) 在庫循環 (鉱工業)

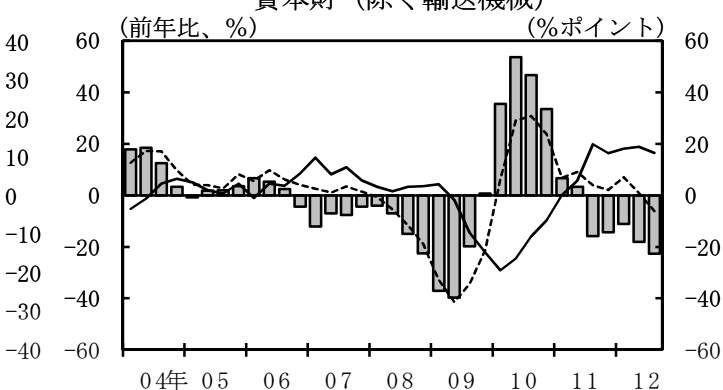


(3) 出荷・在庫バランス

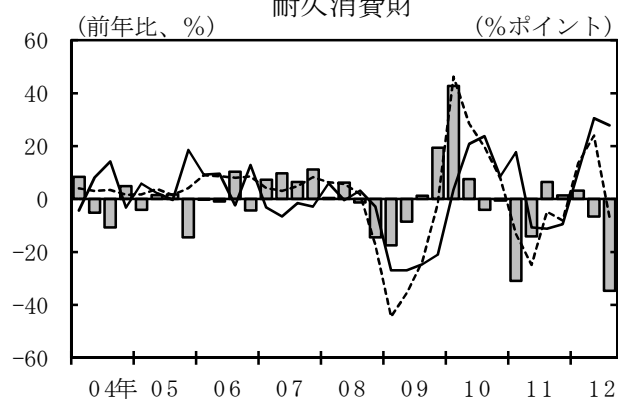
鉱工業



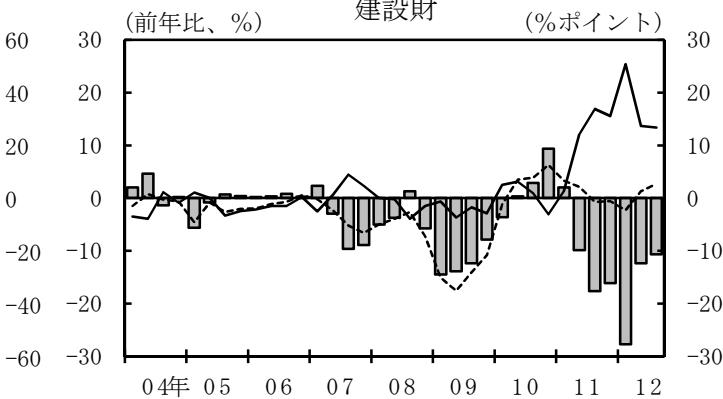
資本財 (除く輸送機械)



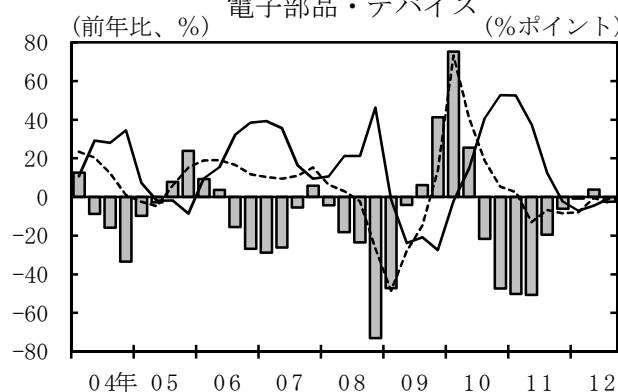
耐久消費財



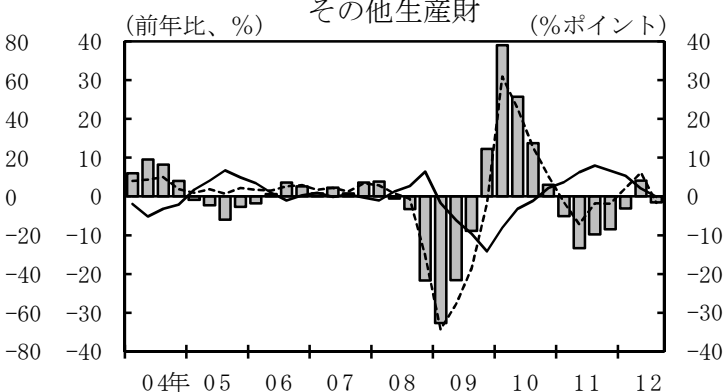
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財

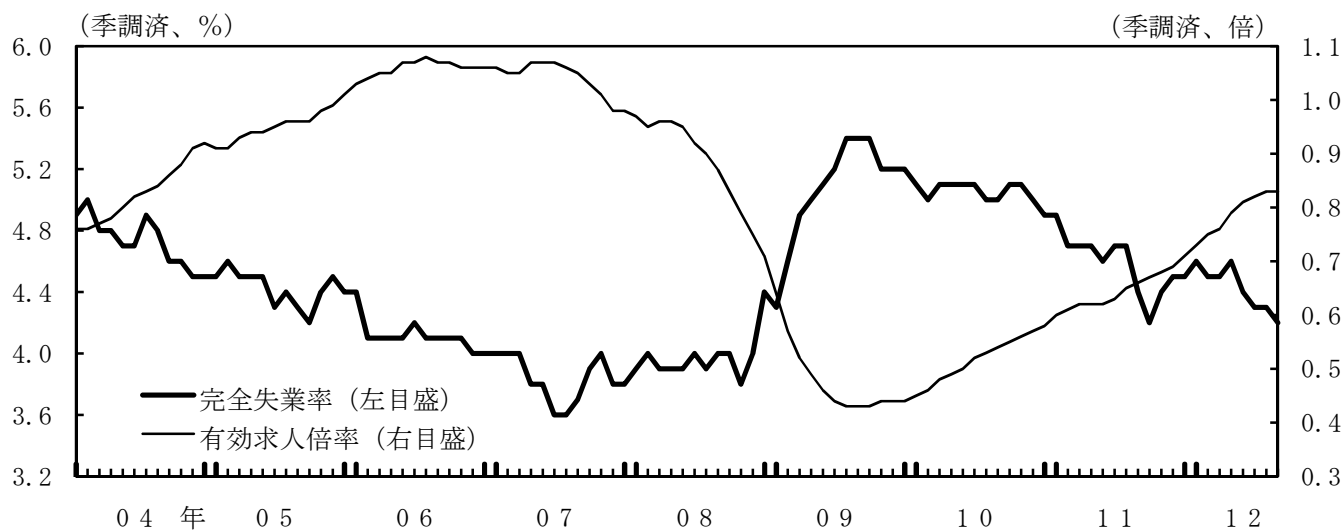


(注) 2012/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

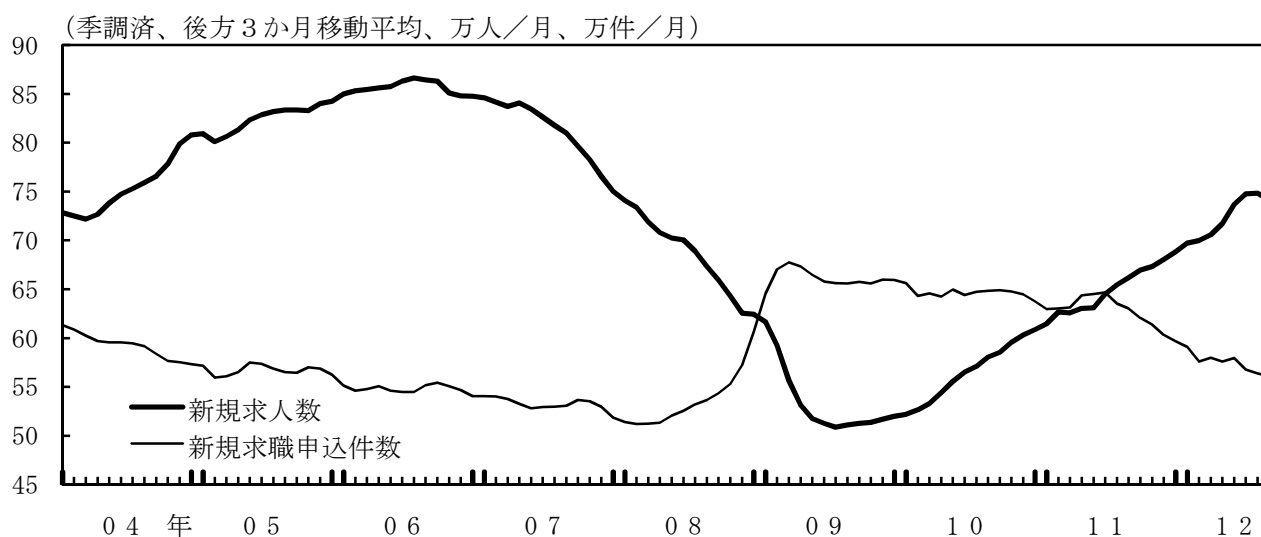
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

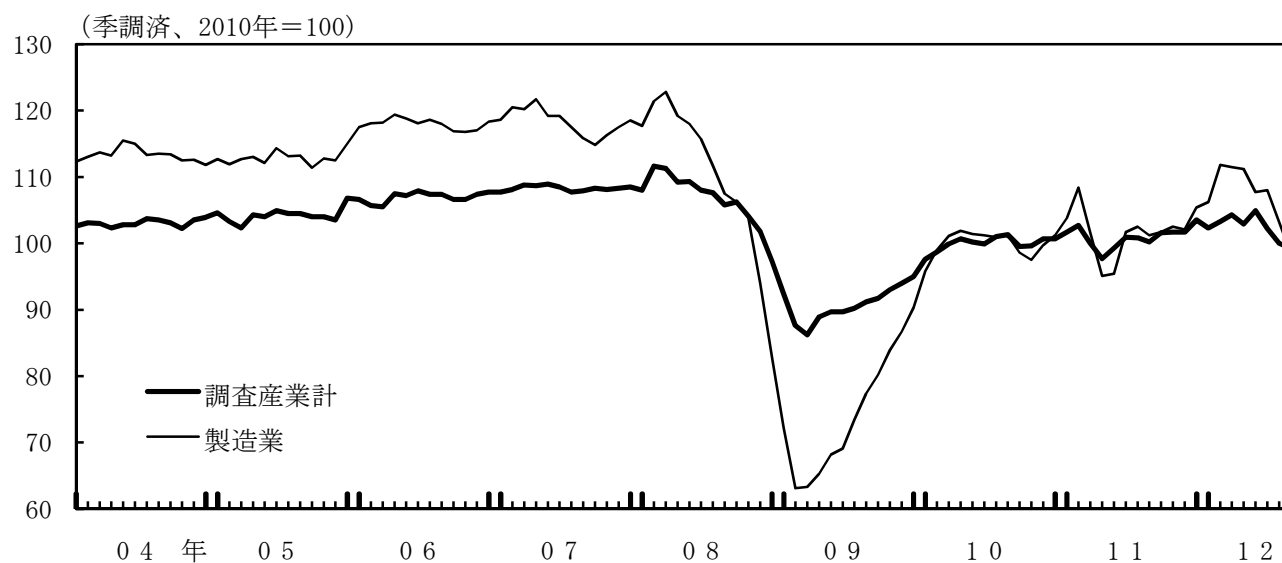
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



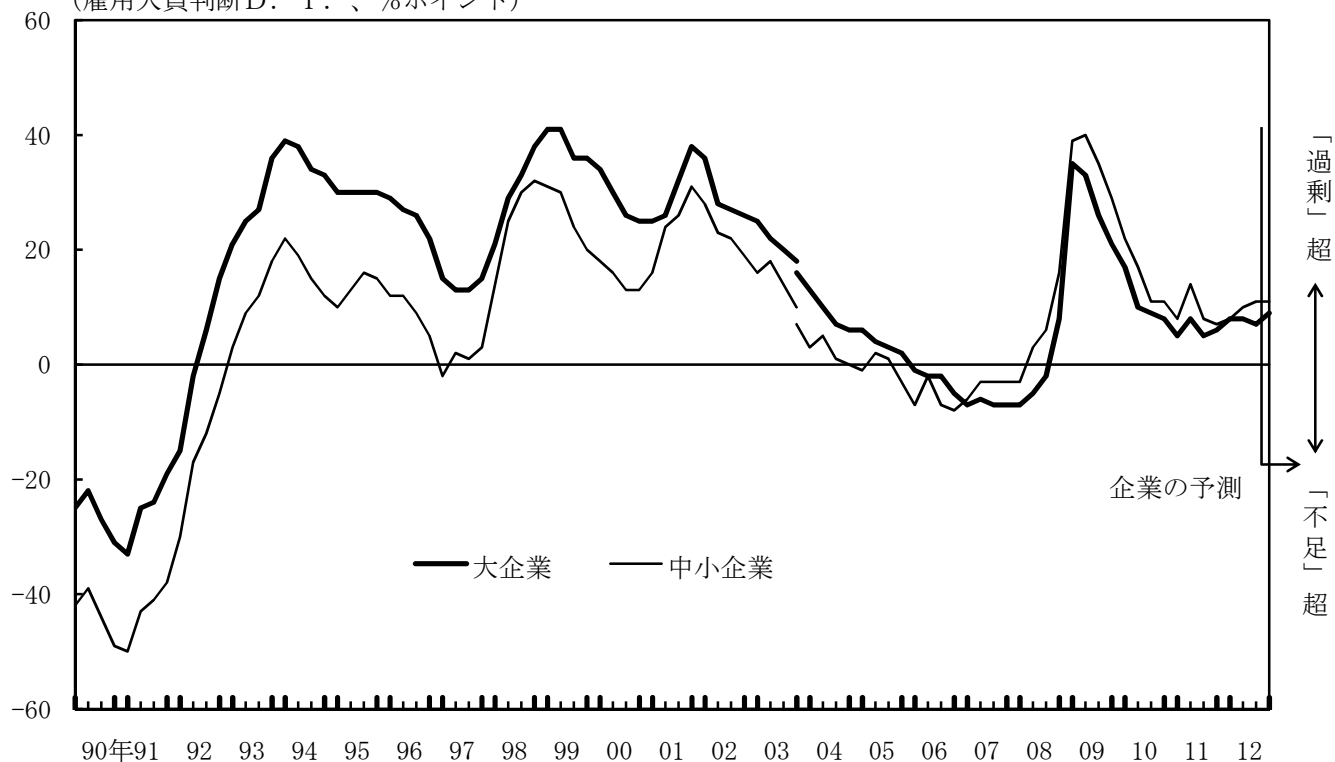
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

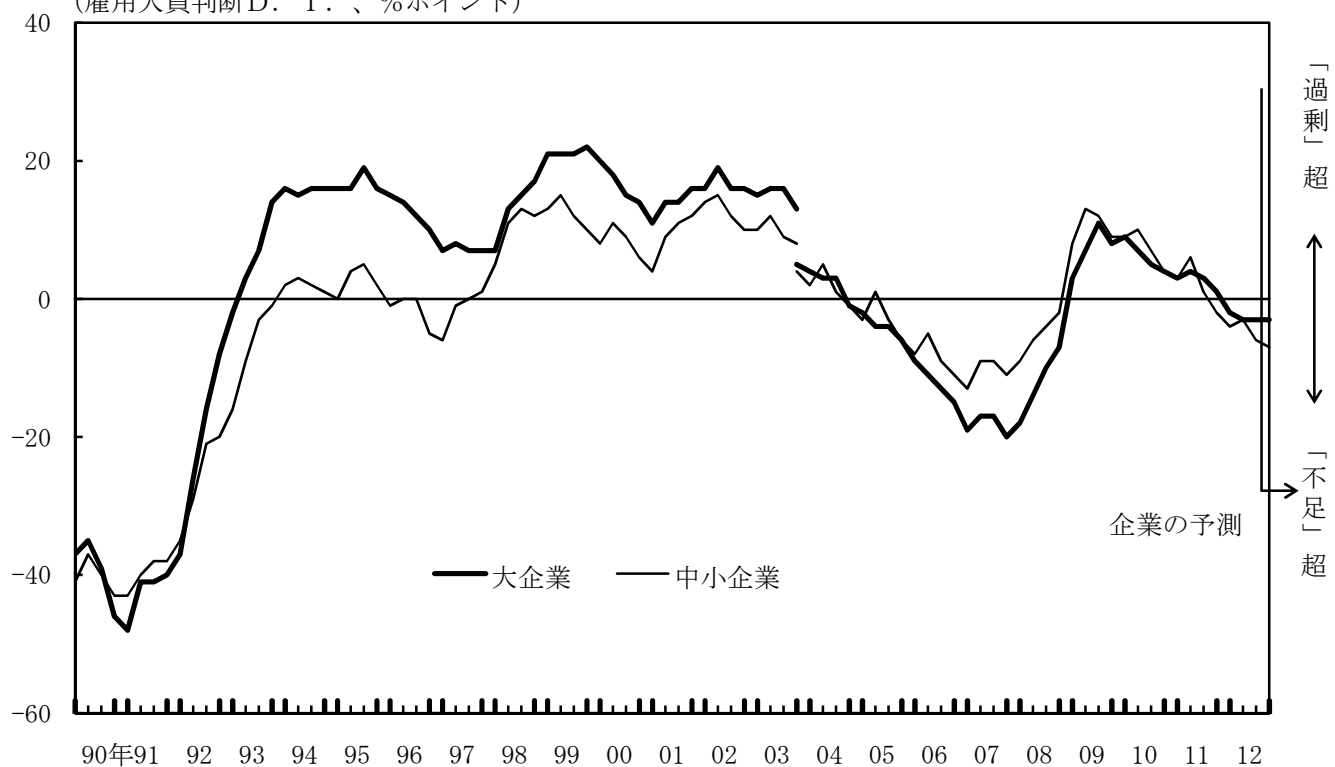
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



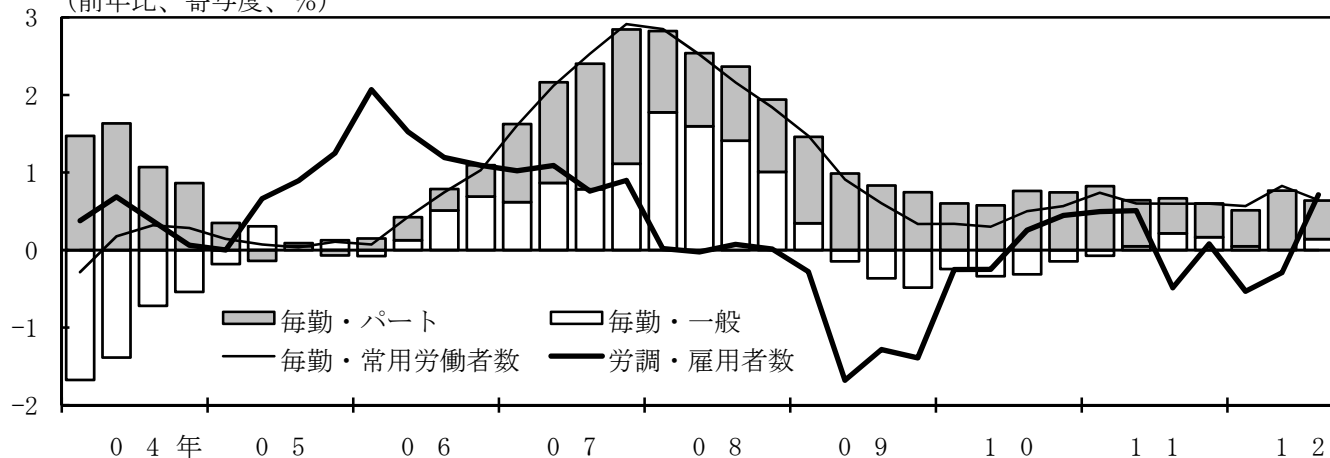
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

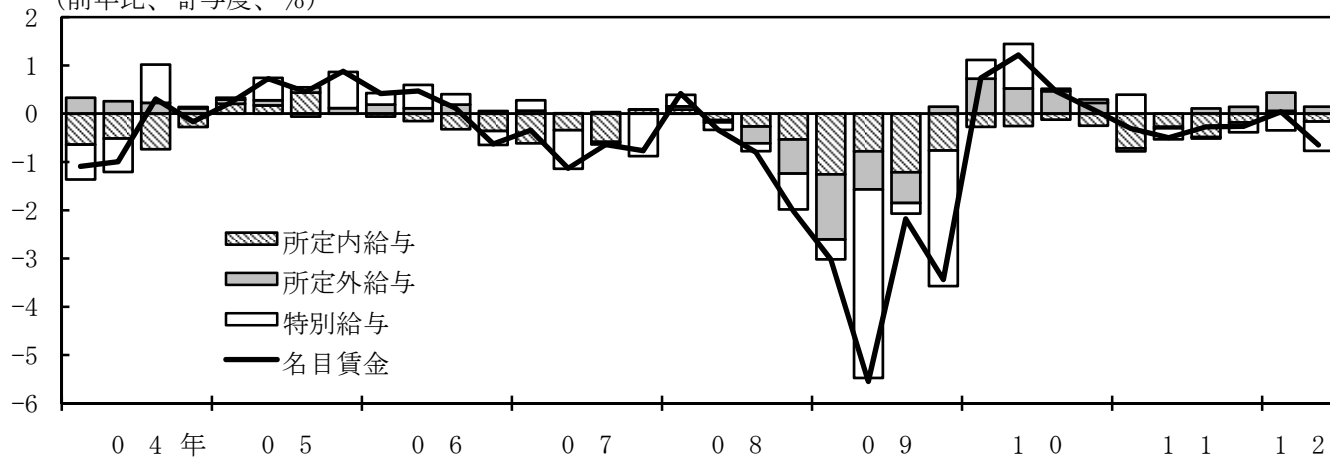
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



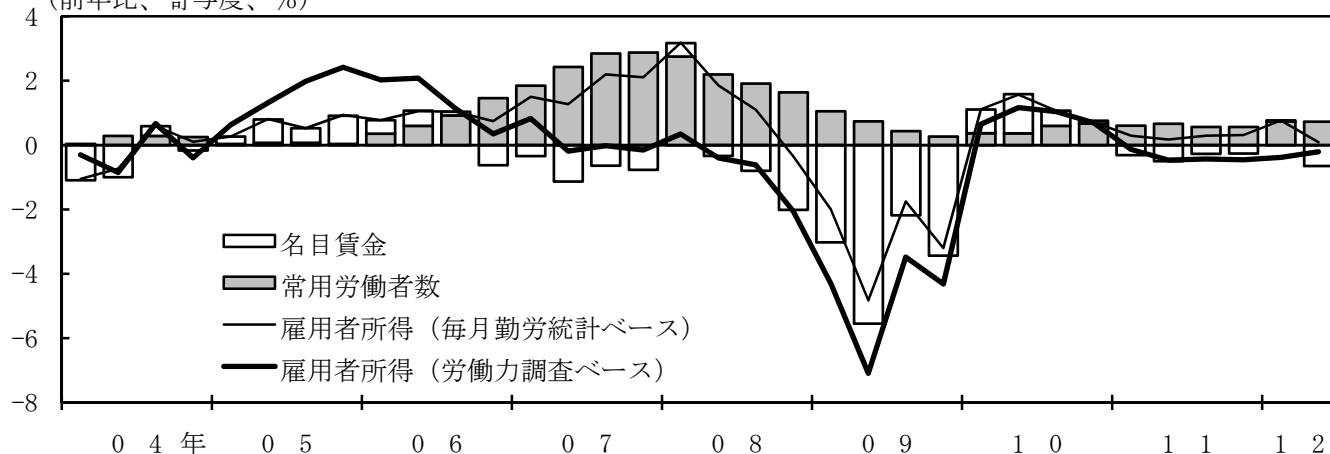
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

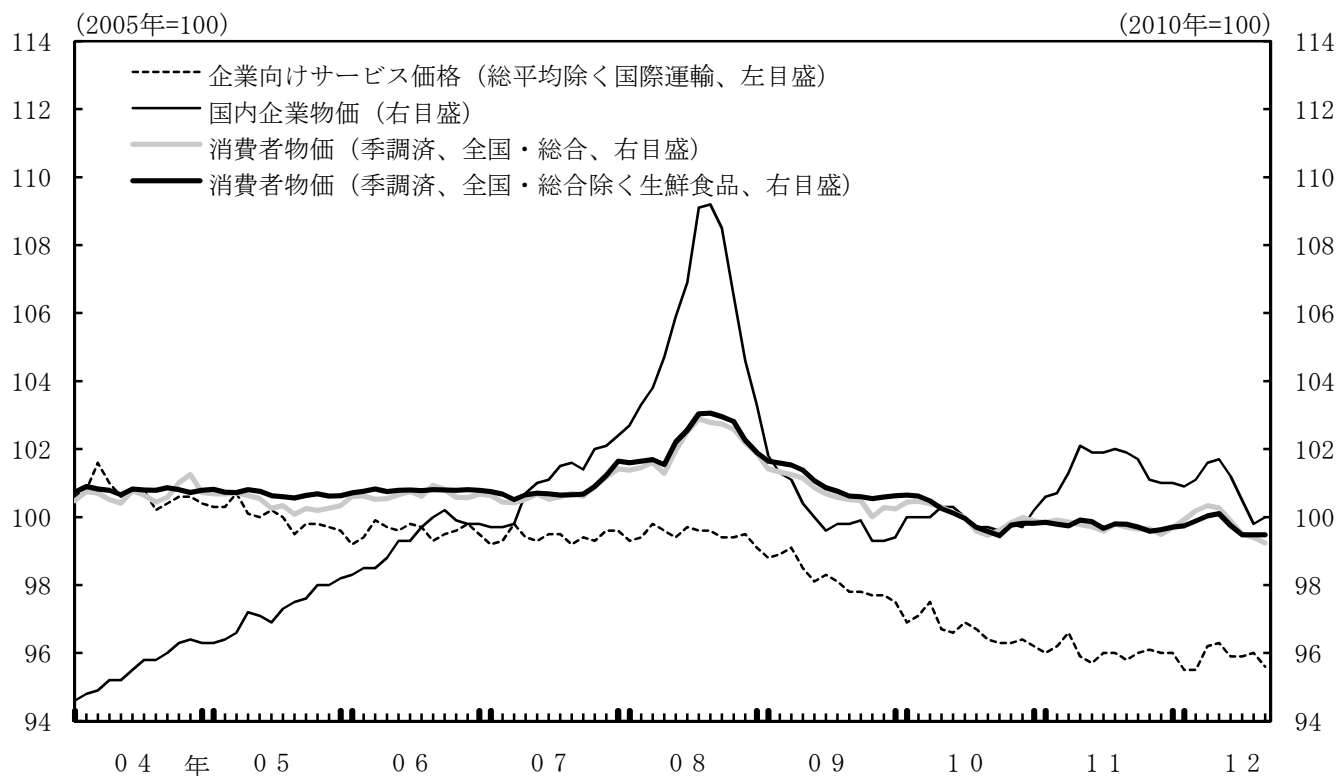
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2012/3Qは7～8月の前年同期比。

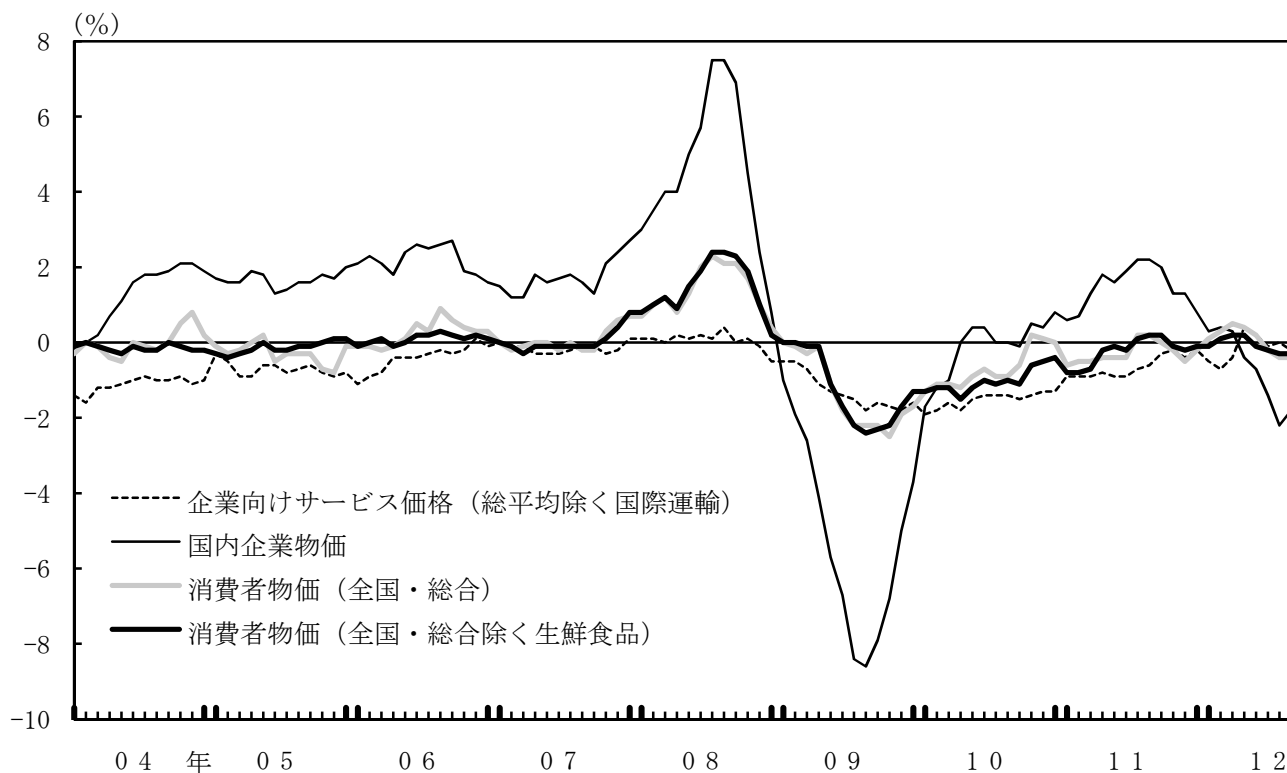
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

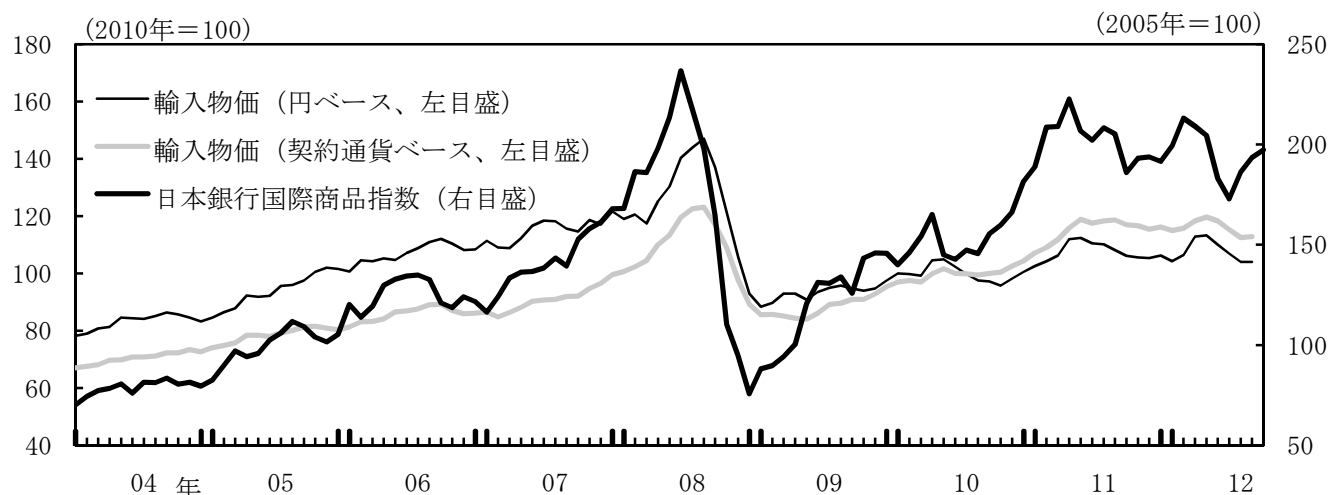


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

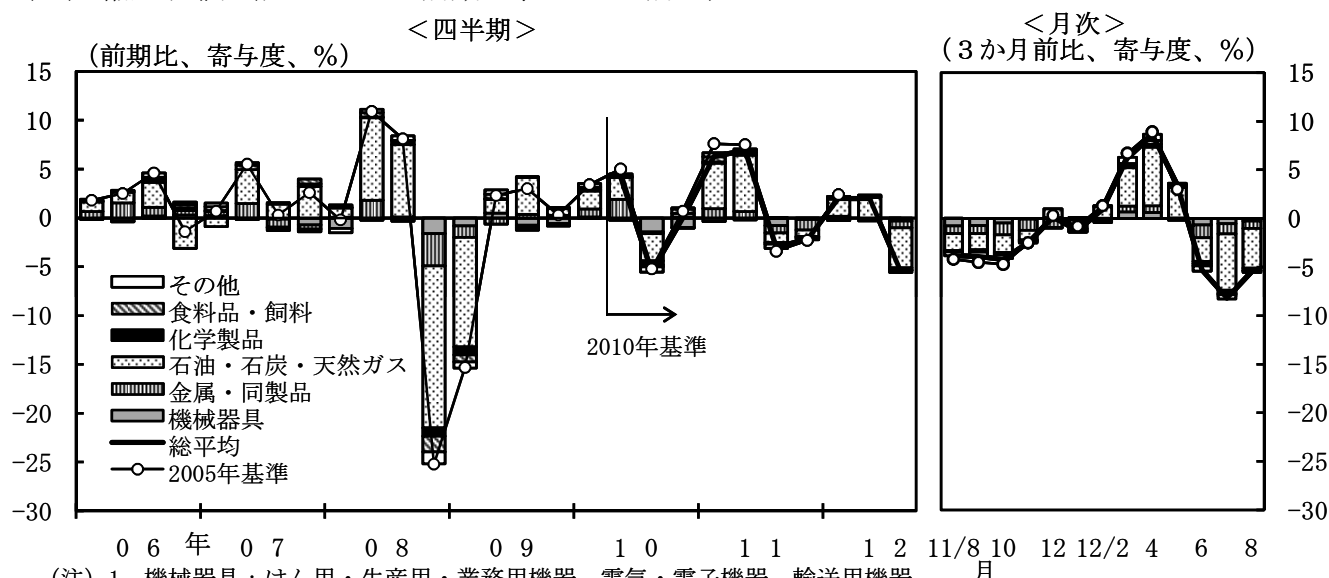
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

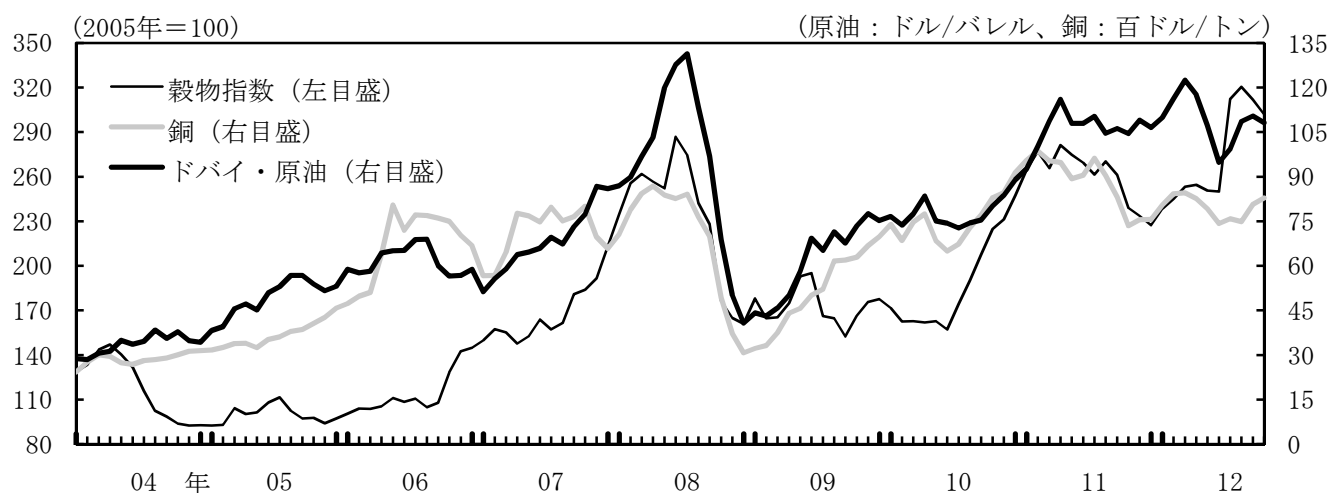


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
 2. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

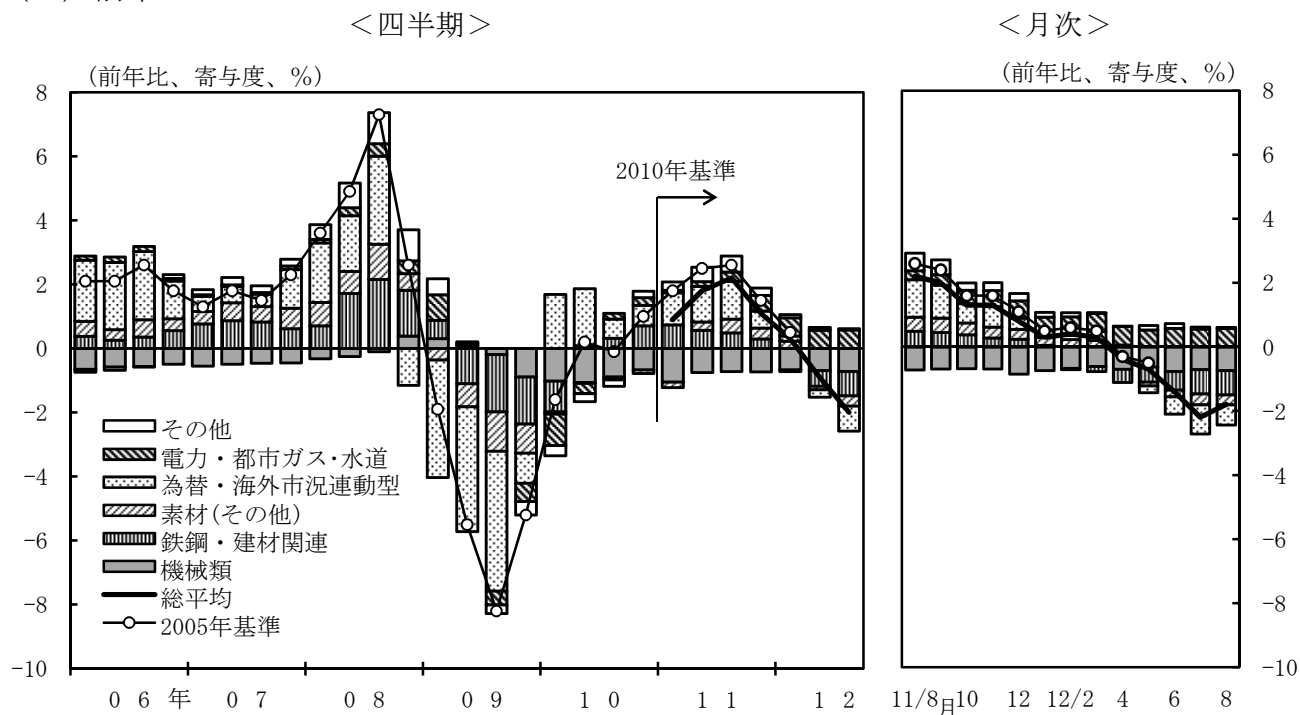


(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2012/10月は4日までの平均値。

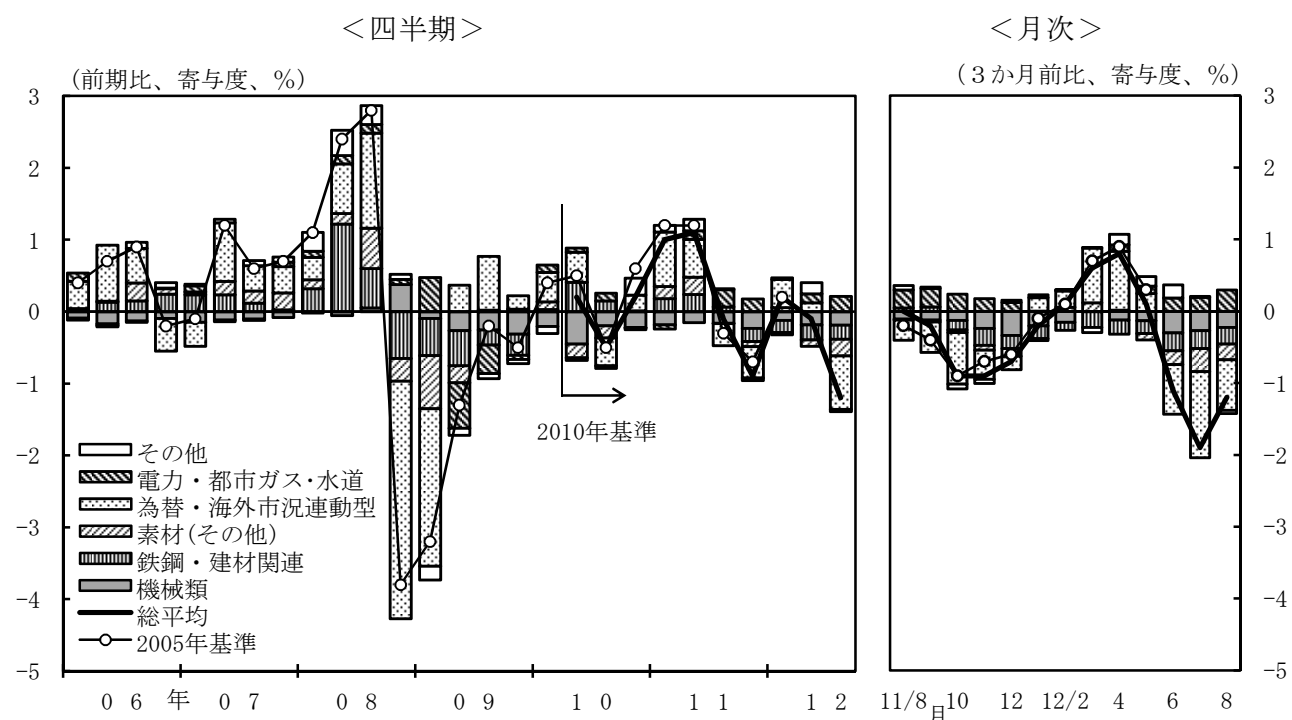
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料、たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2％程度）を除いて算出。
 7. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

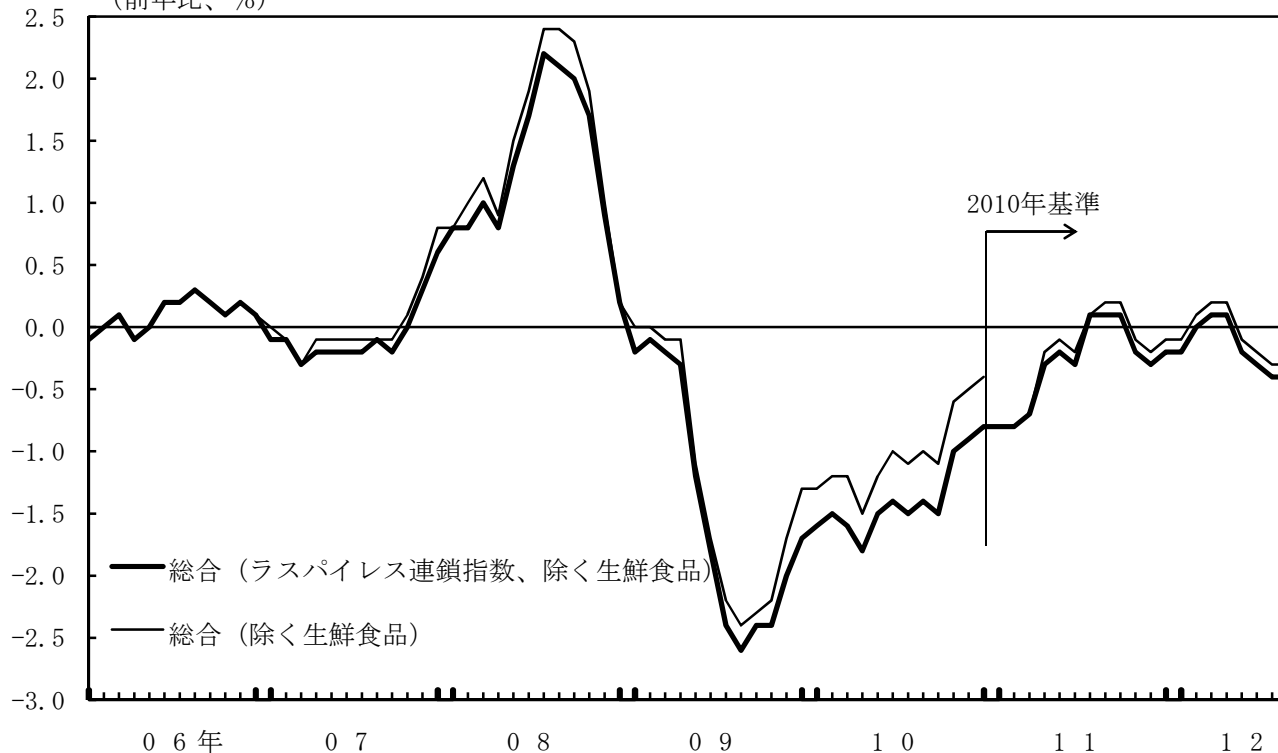
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

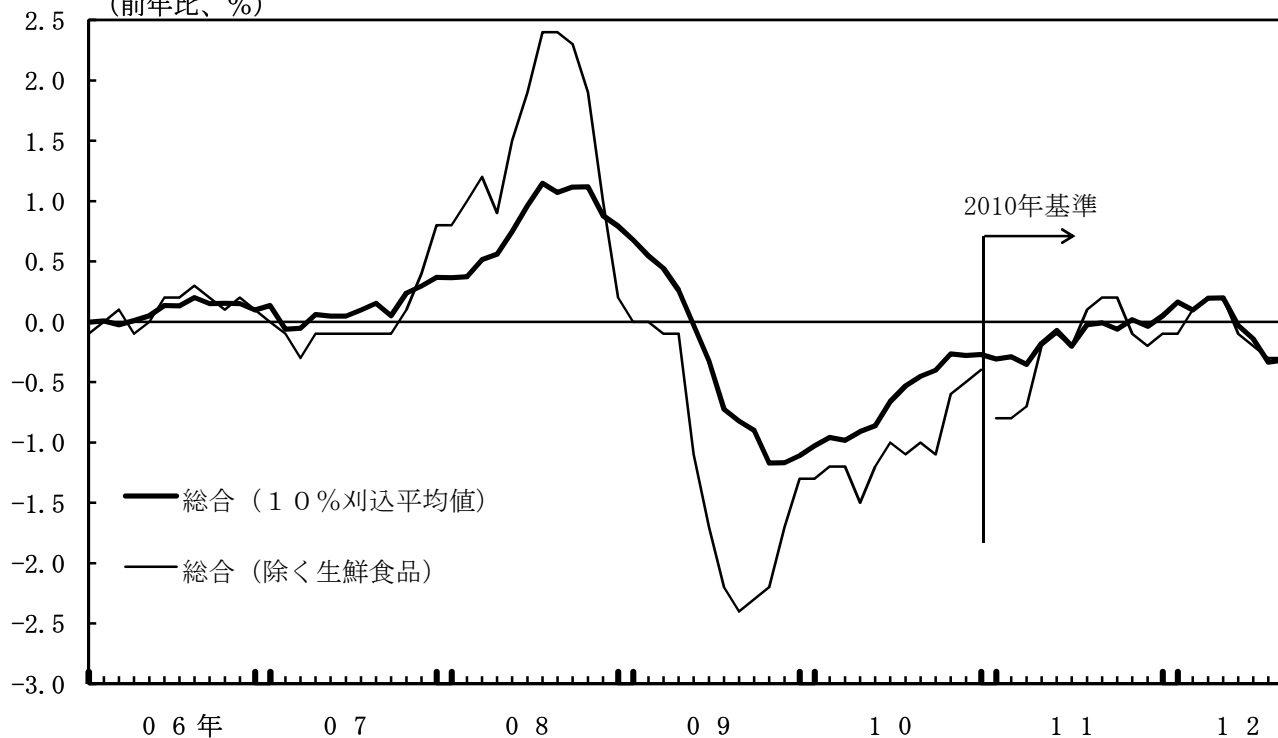
(1) ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 刈込平均値

(前年比、%)

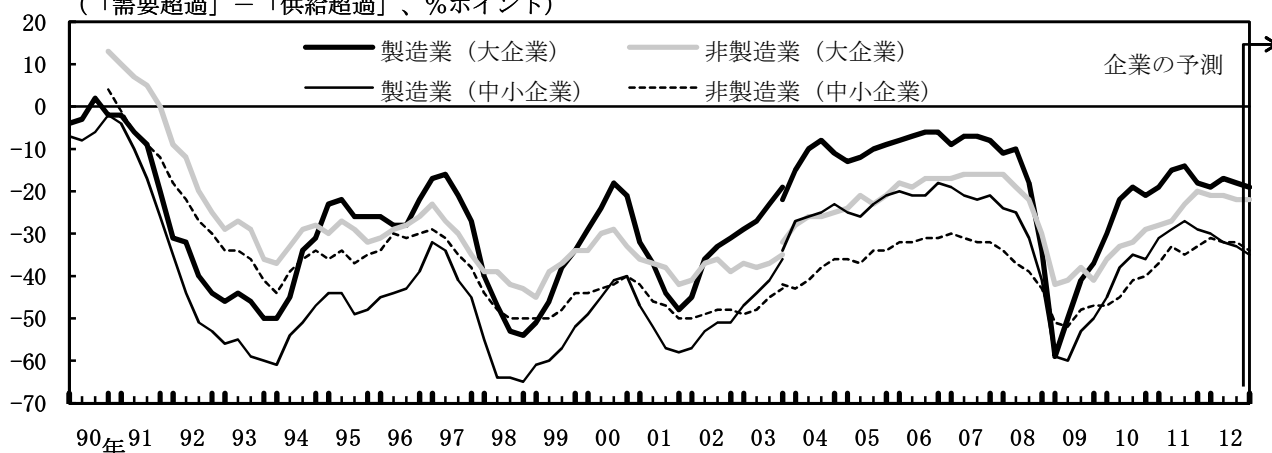


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

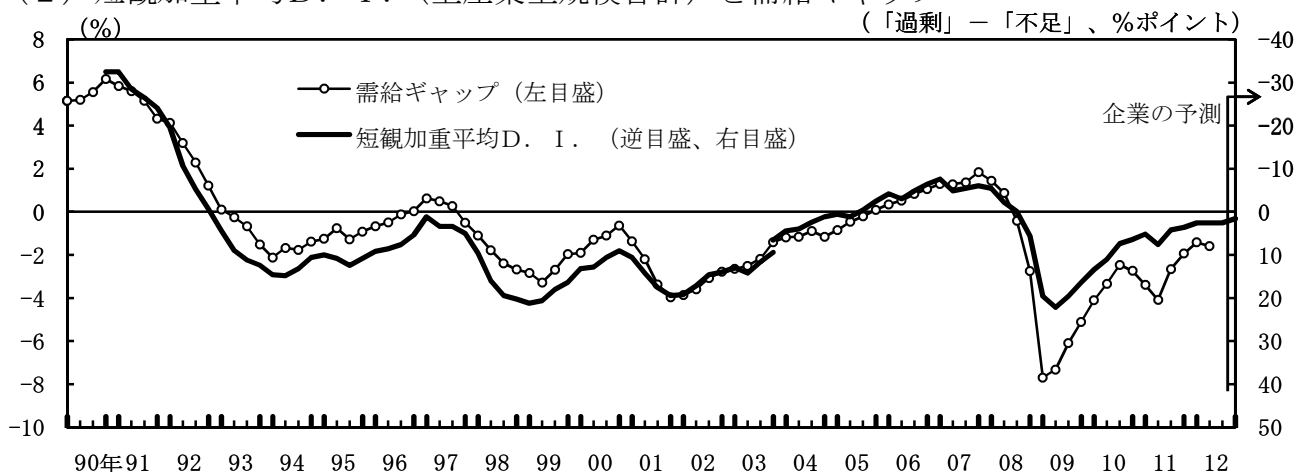
(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

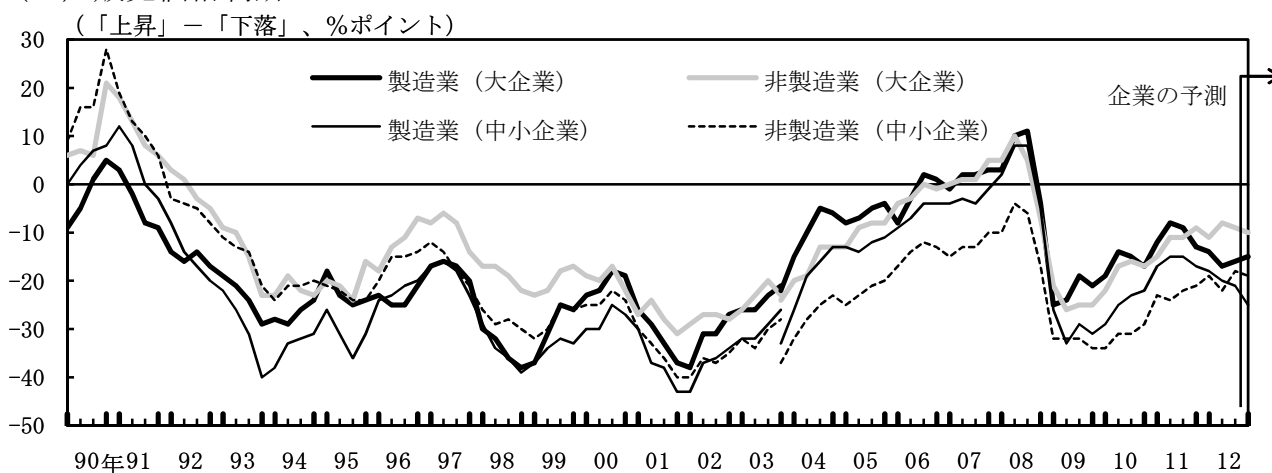
(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2010年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。

2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

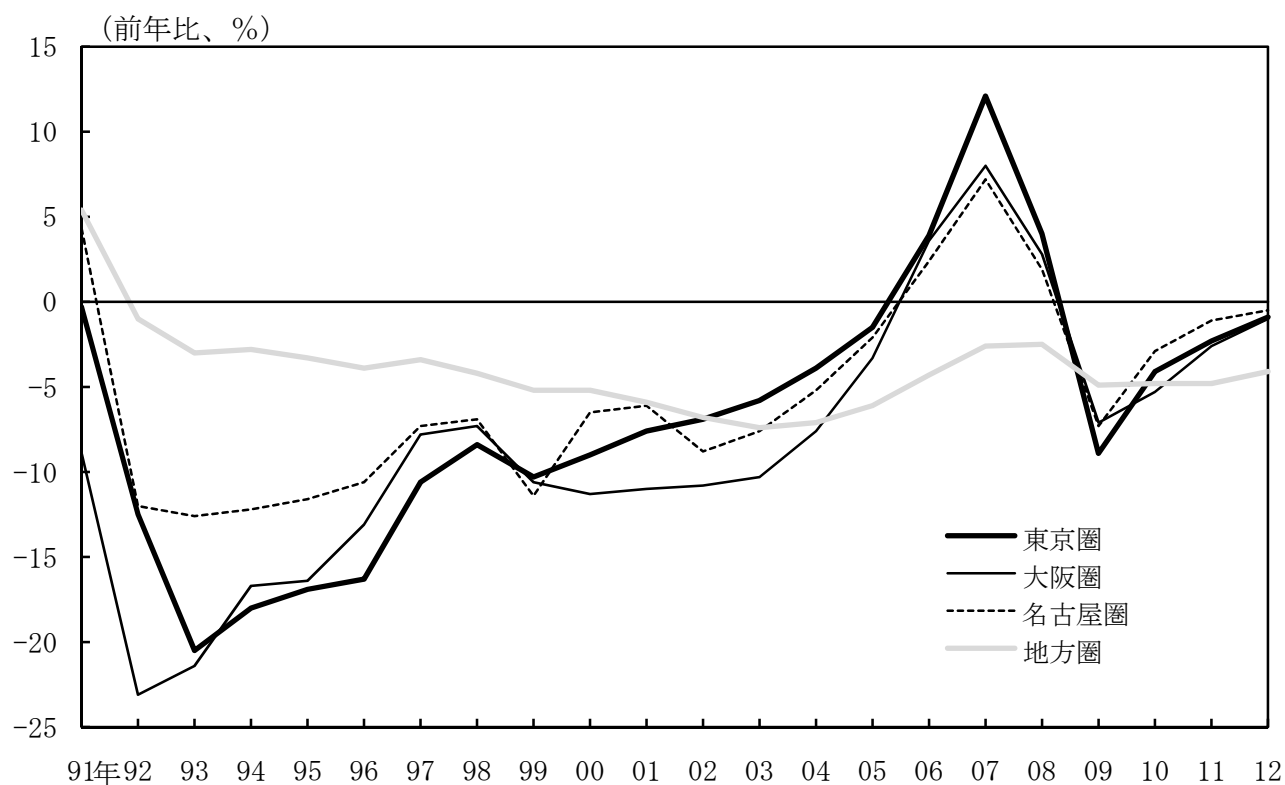
(3) 販売価格判断D. I.



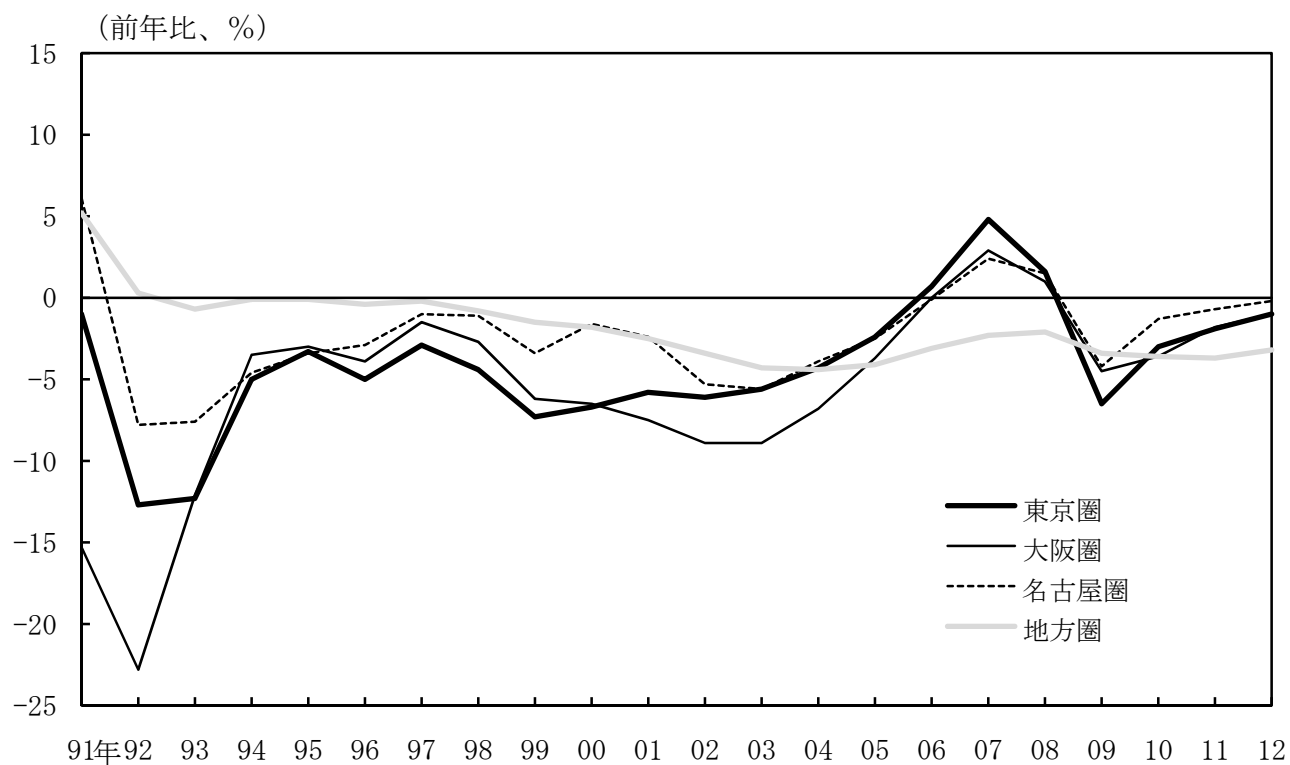
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

都道府県地価

(1) 商業地



(2) 住宅地

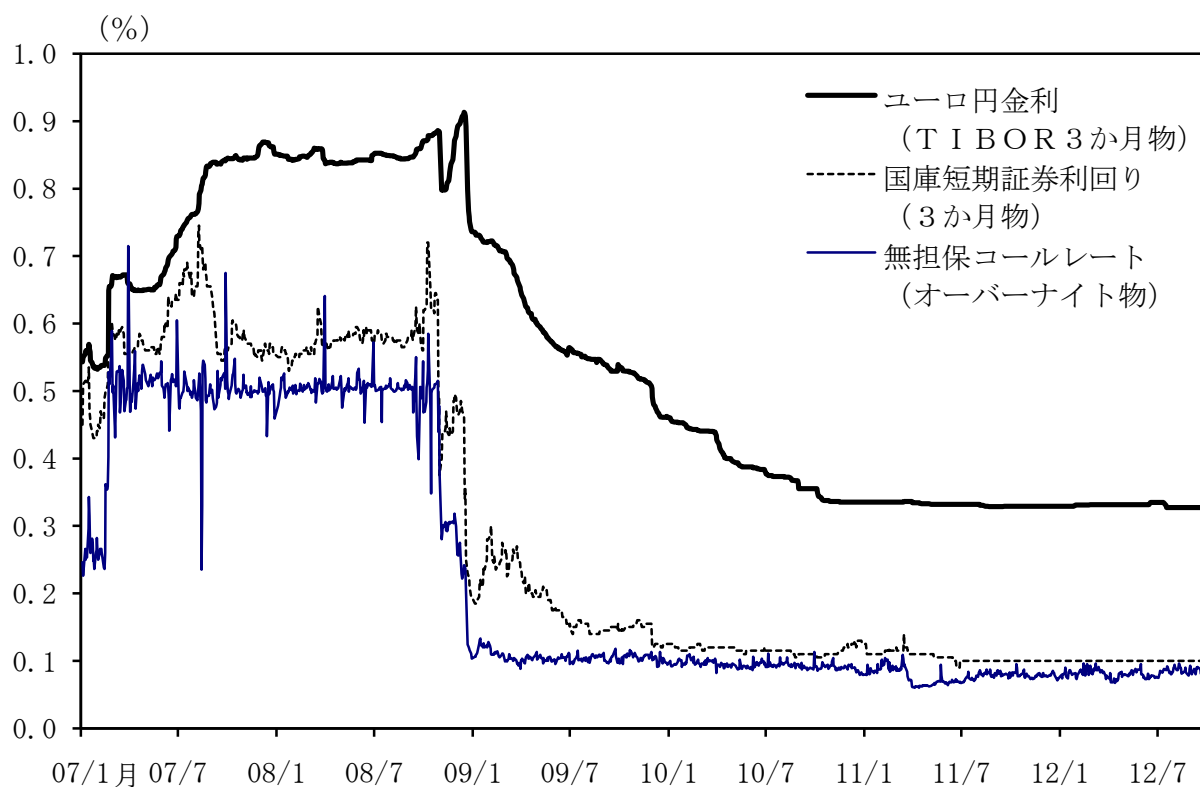


(注) 都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査し、国土交通省が取りまとめたもの。

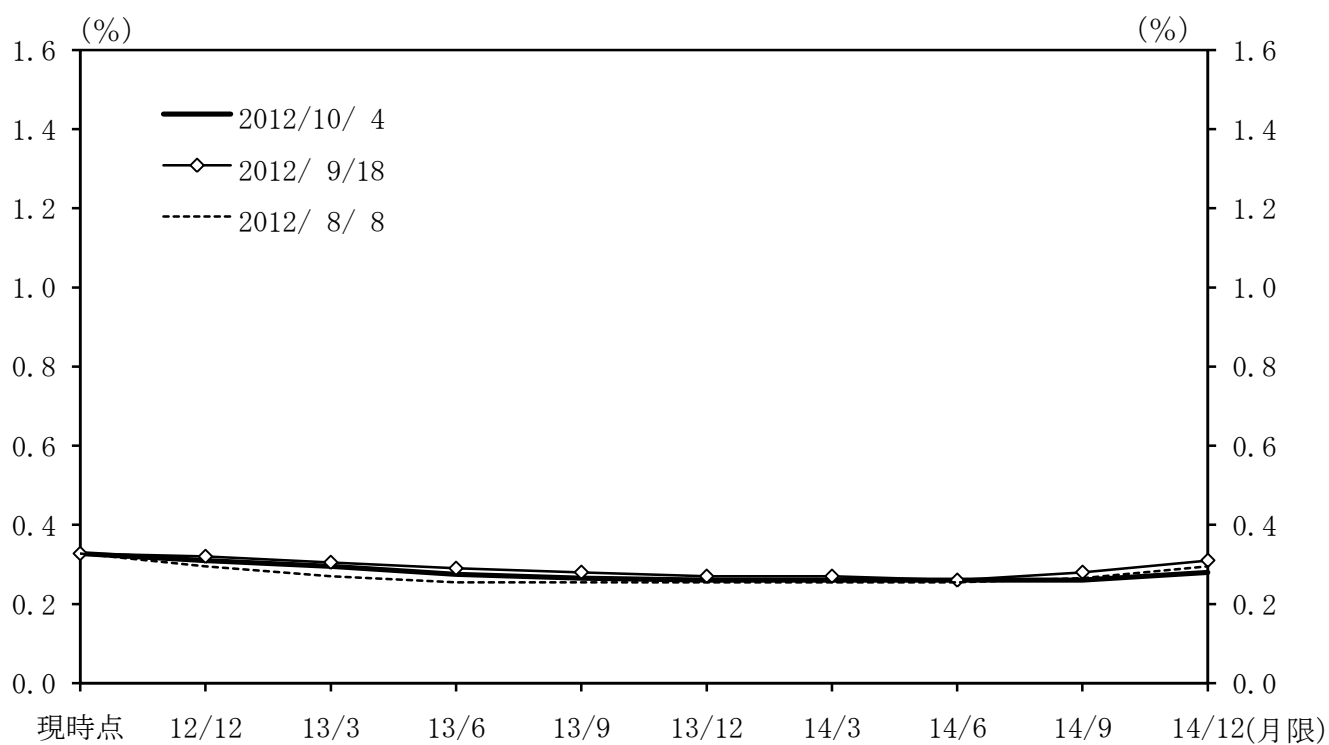
(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)

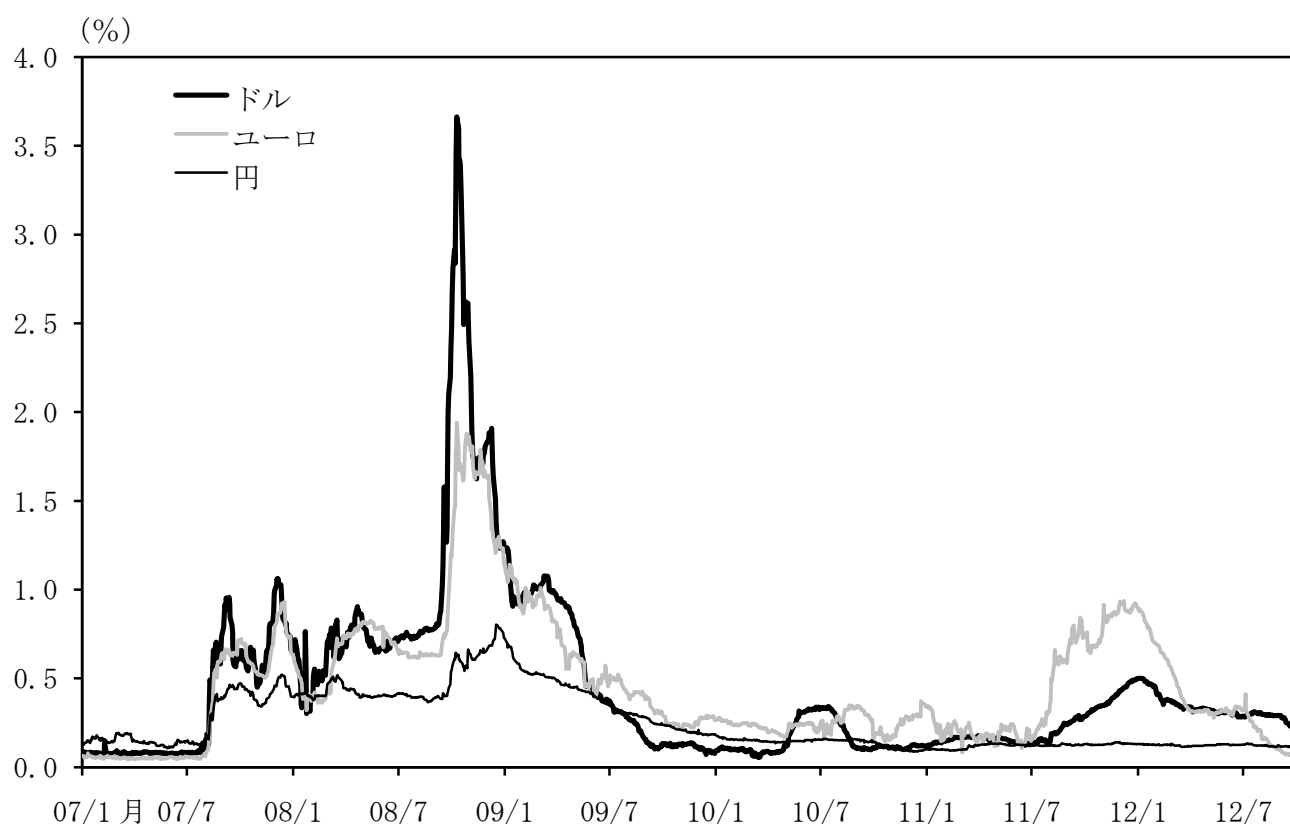


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

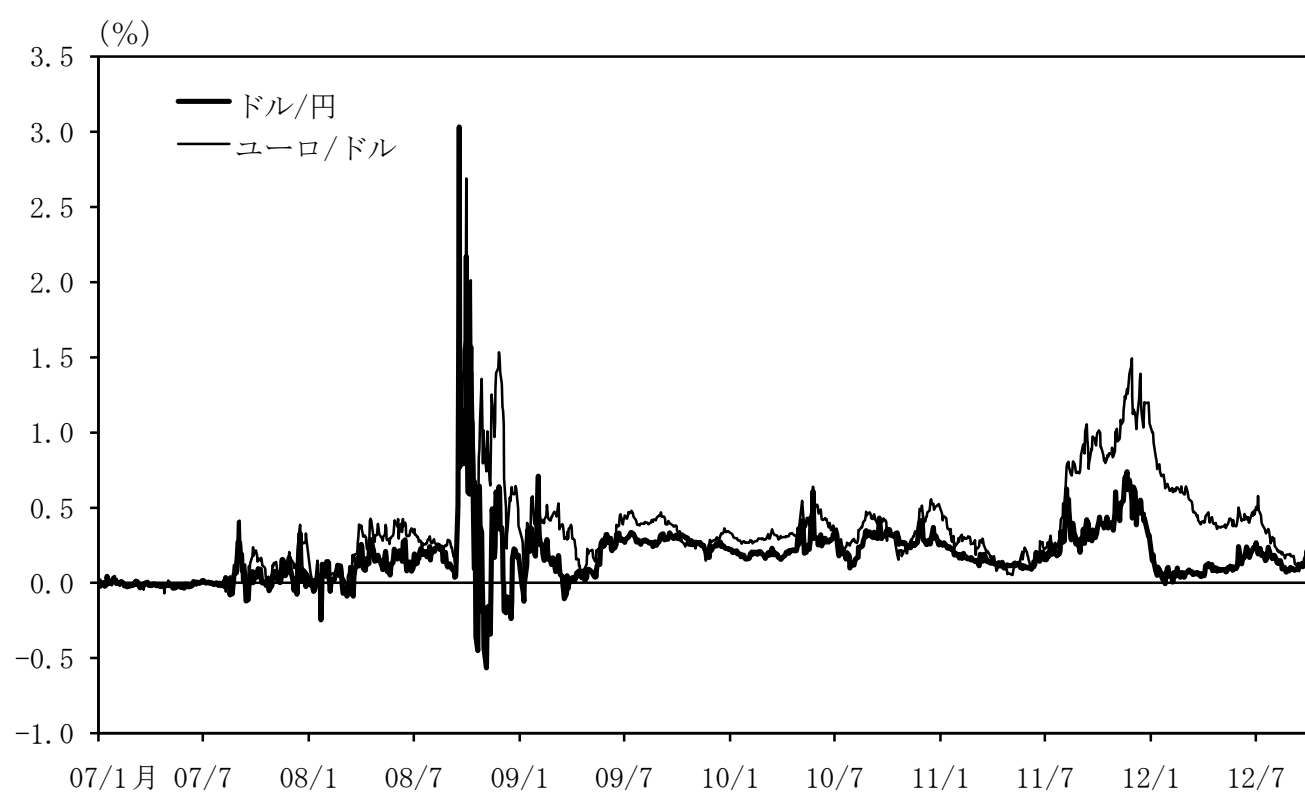
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OIS スプレッド (3 か月物)



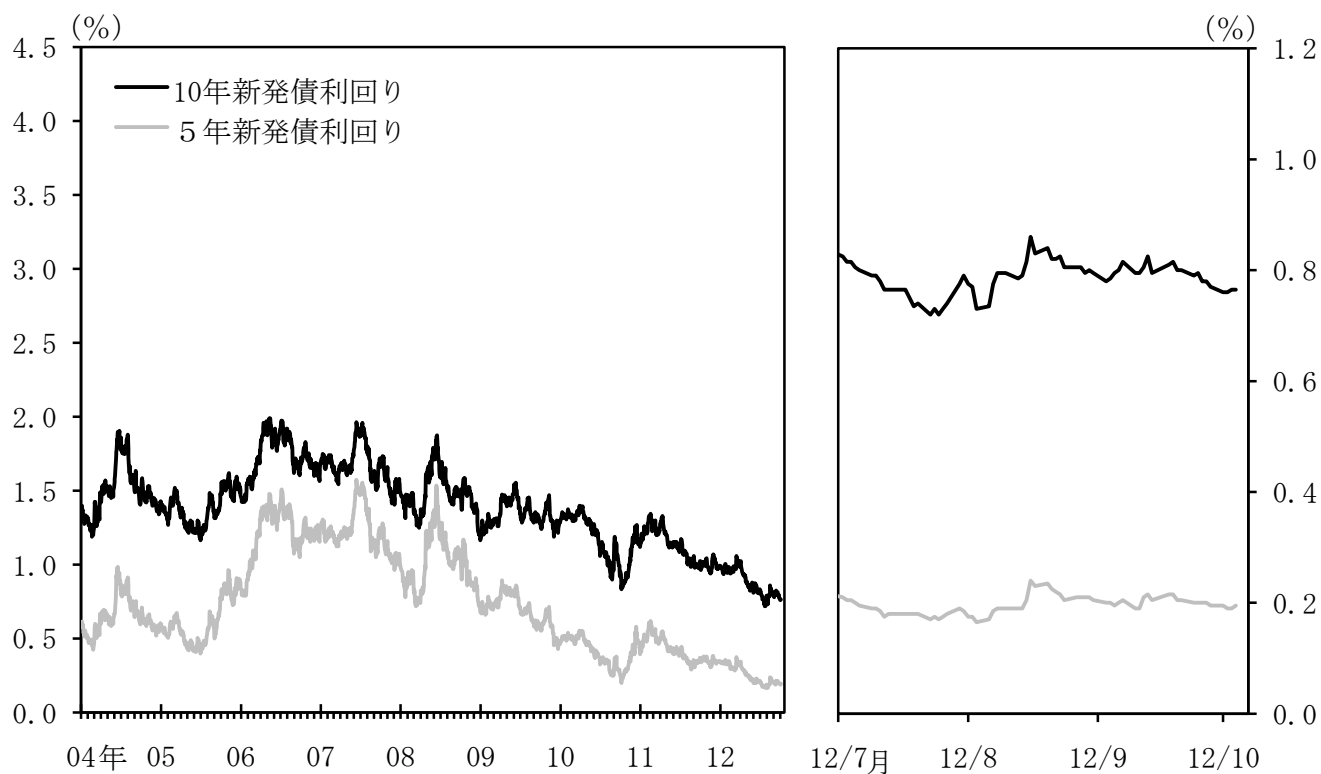
(2) ドル転コストードル LIBOR スプレッド (3 か月物)



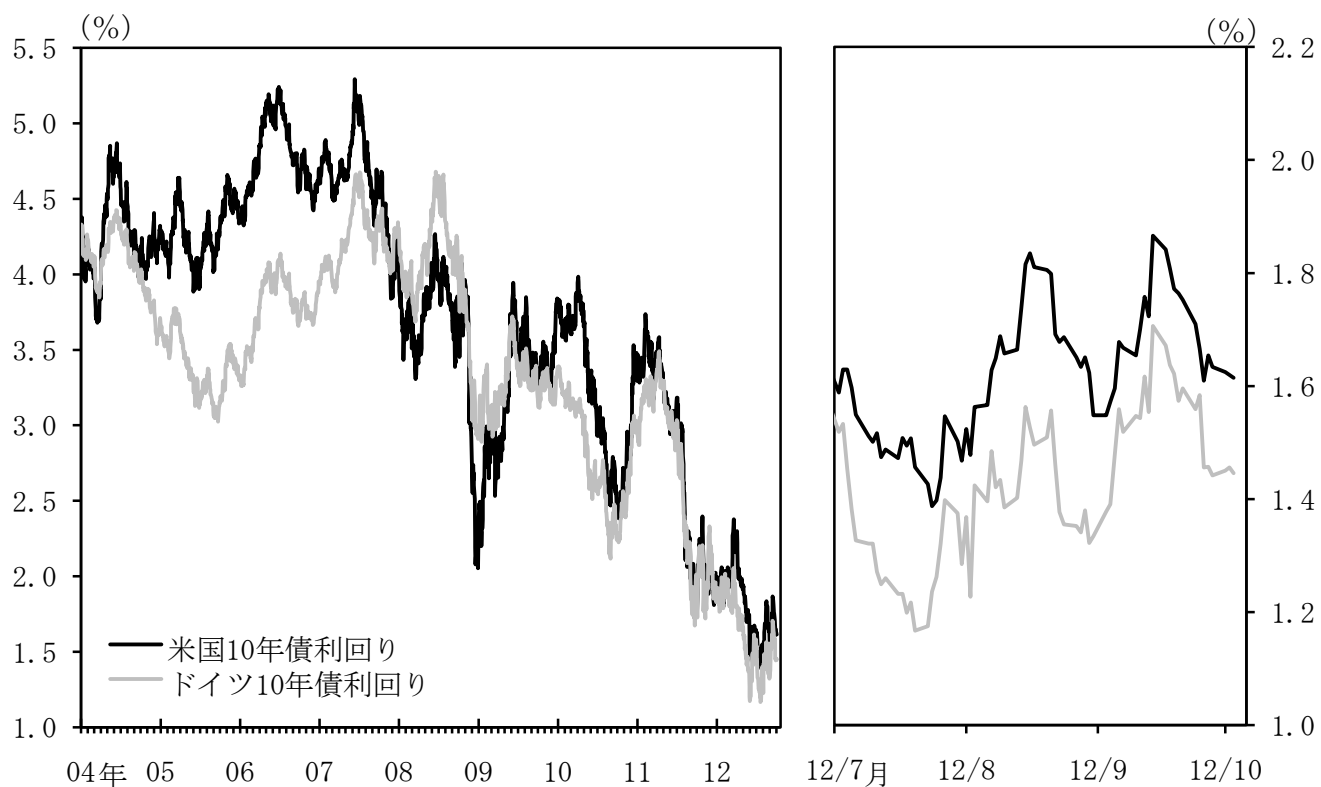
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



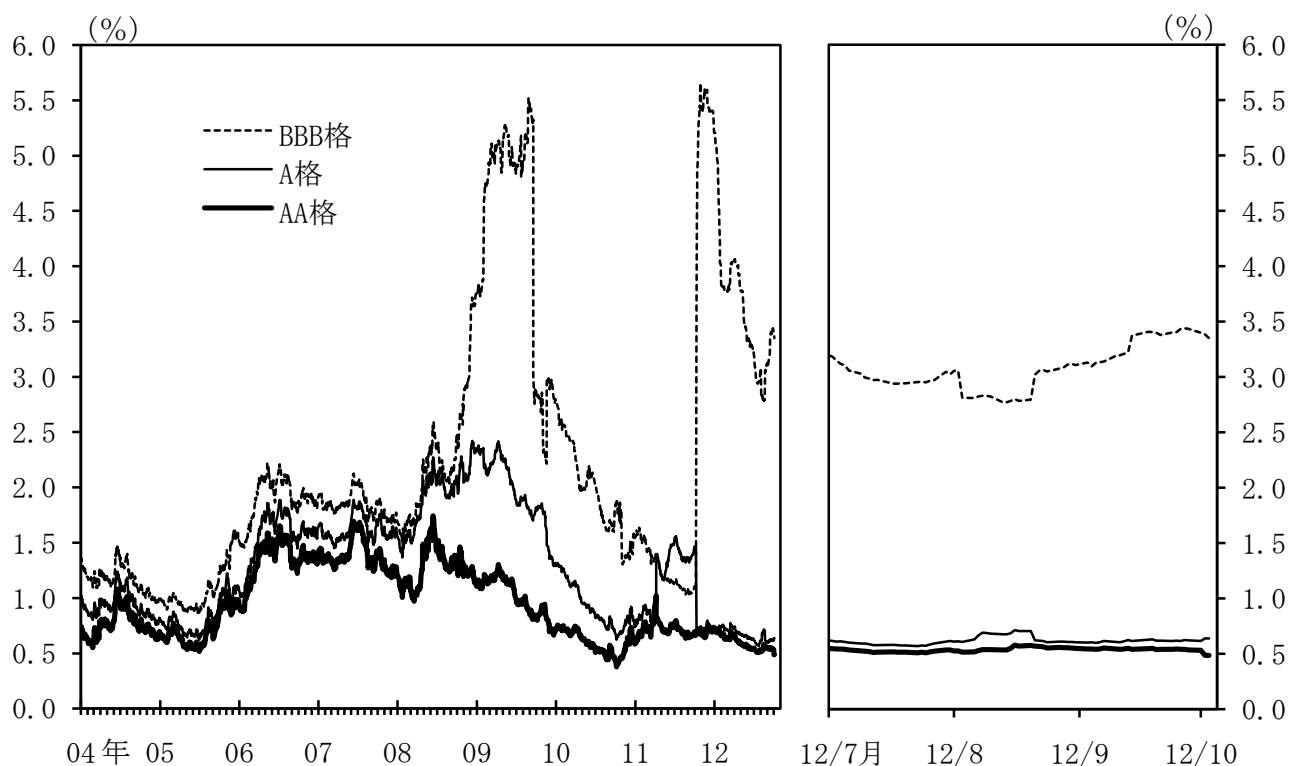
(2) 海外



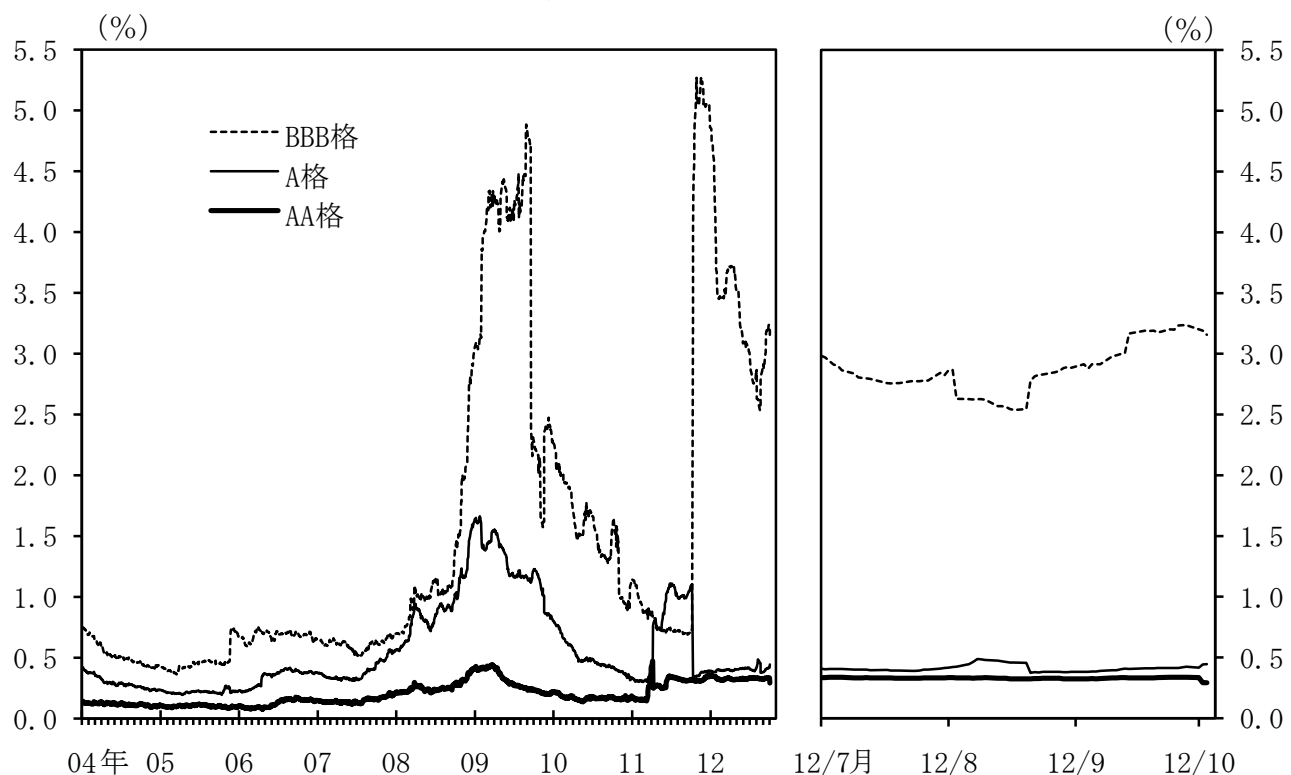
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



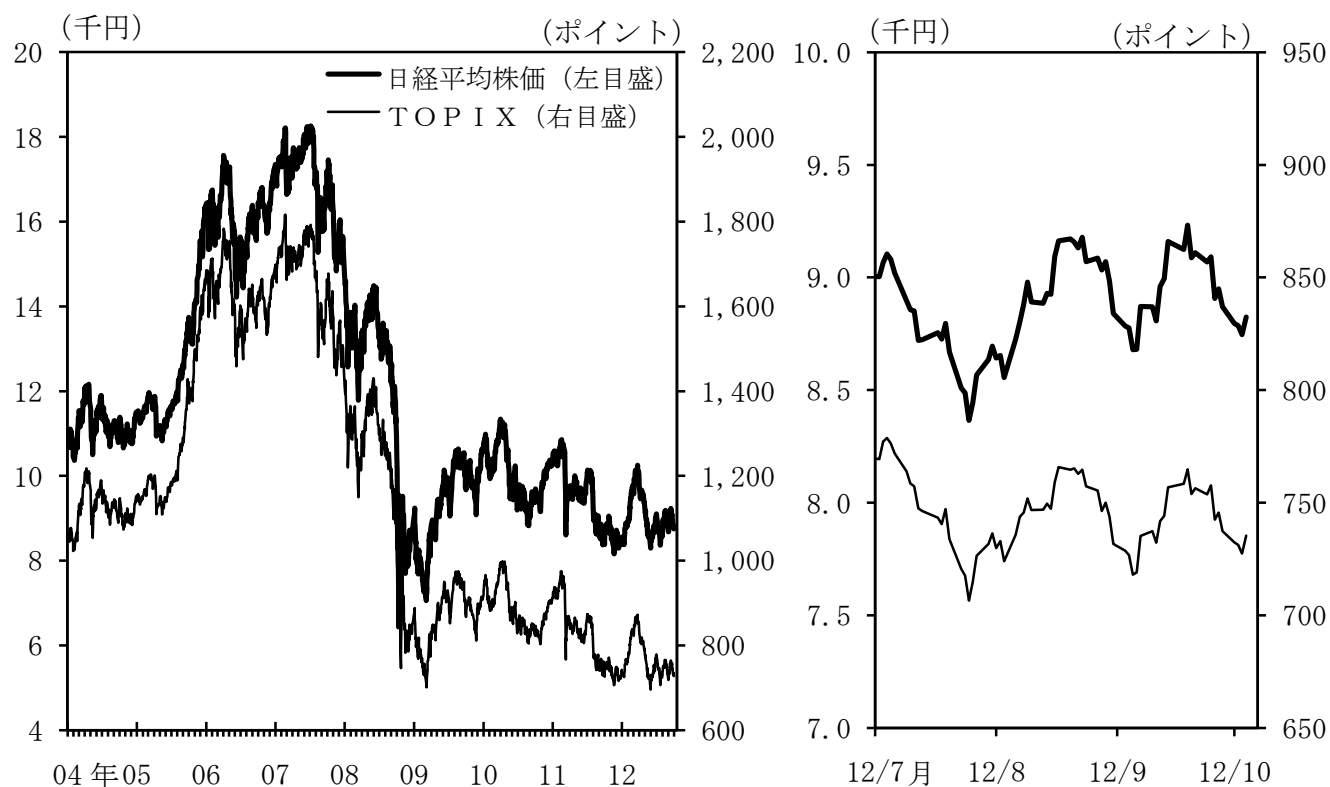
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

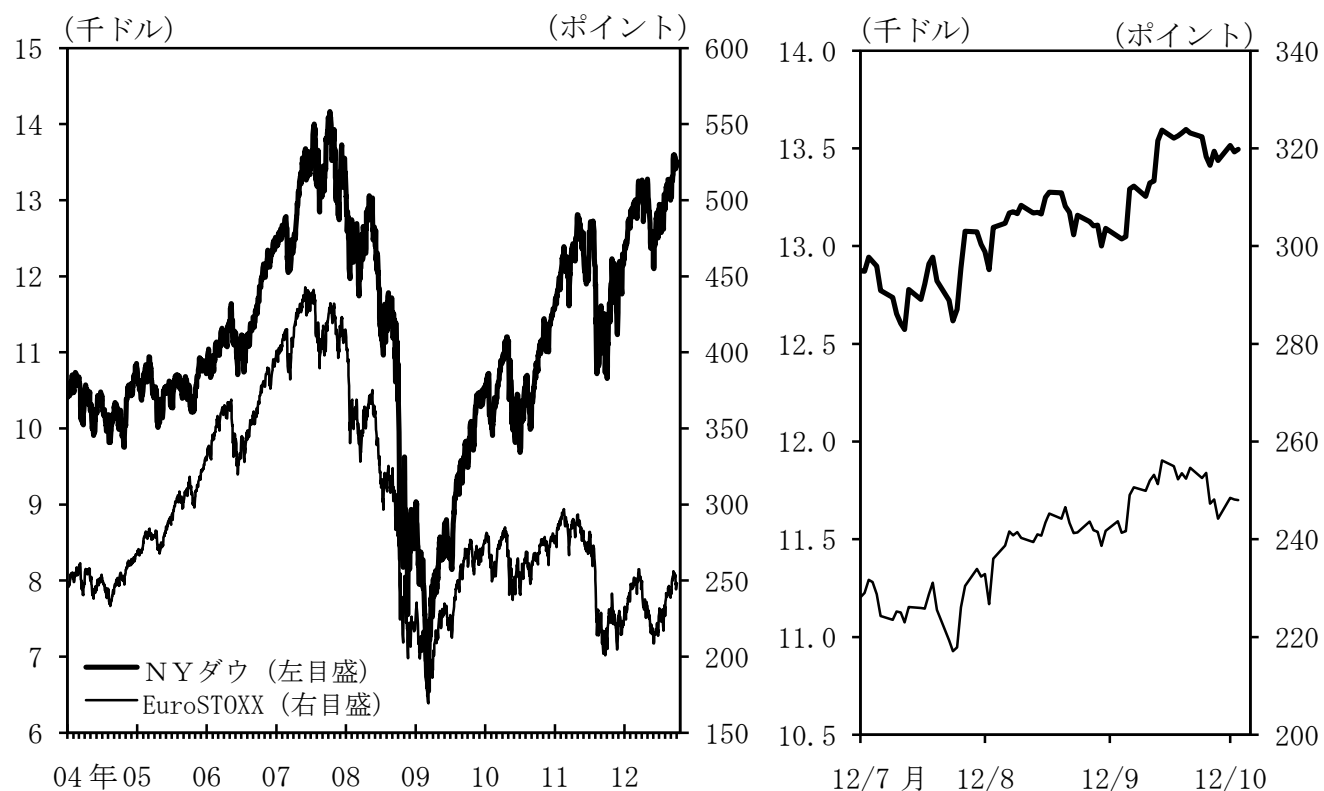
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



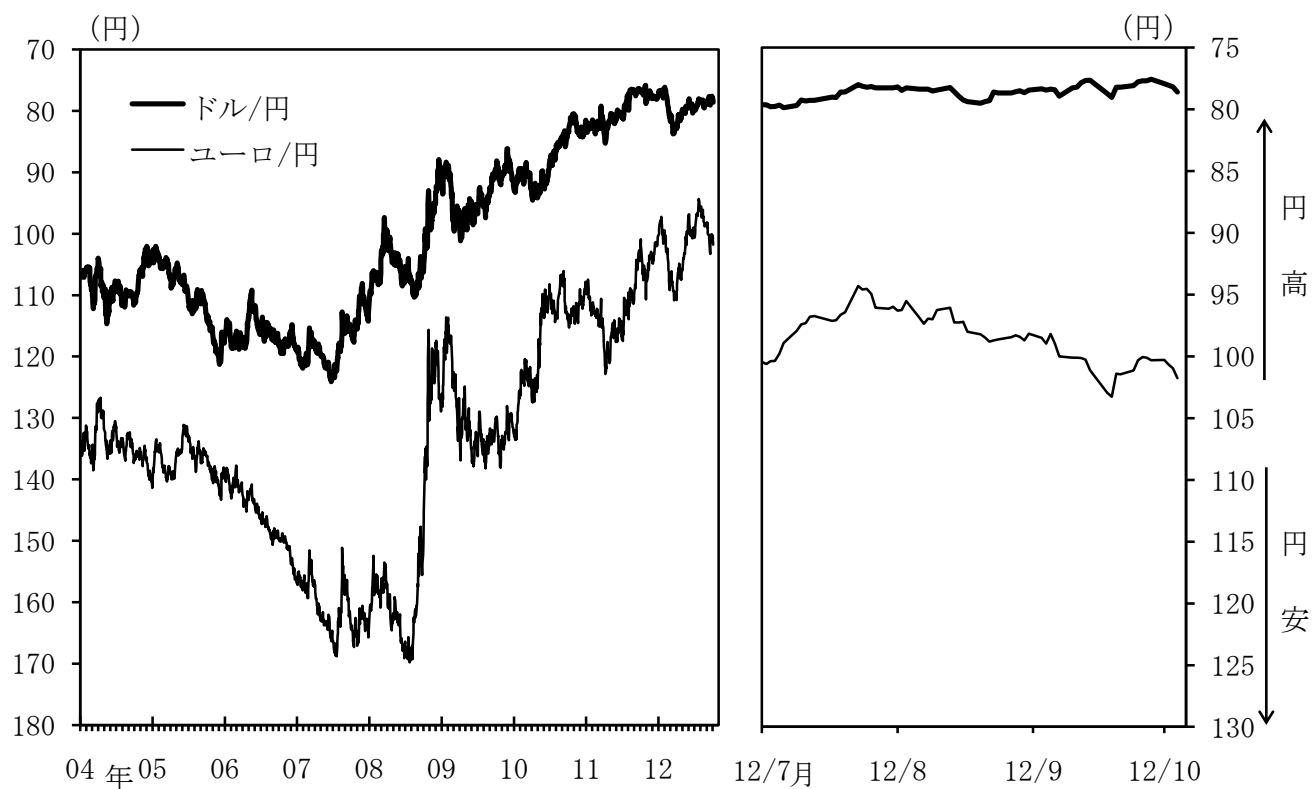
(2) 海外



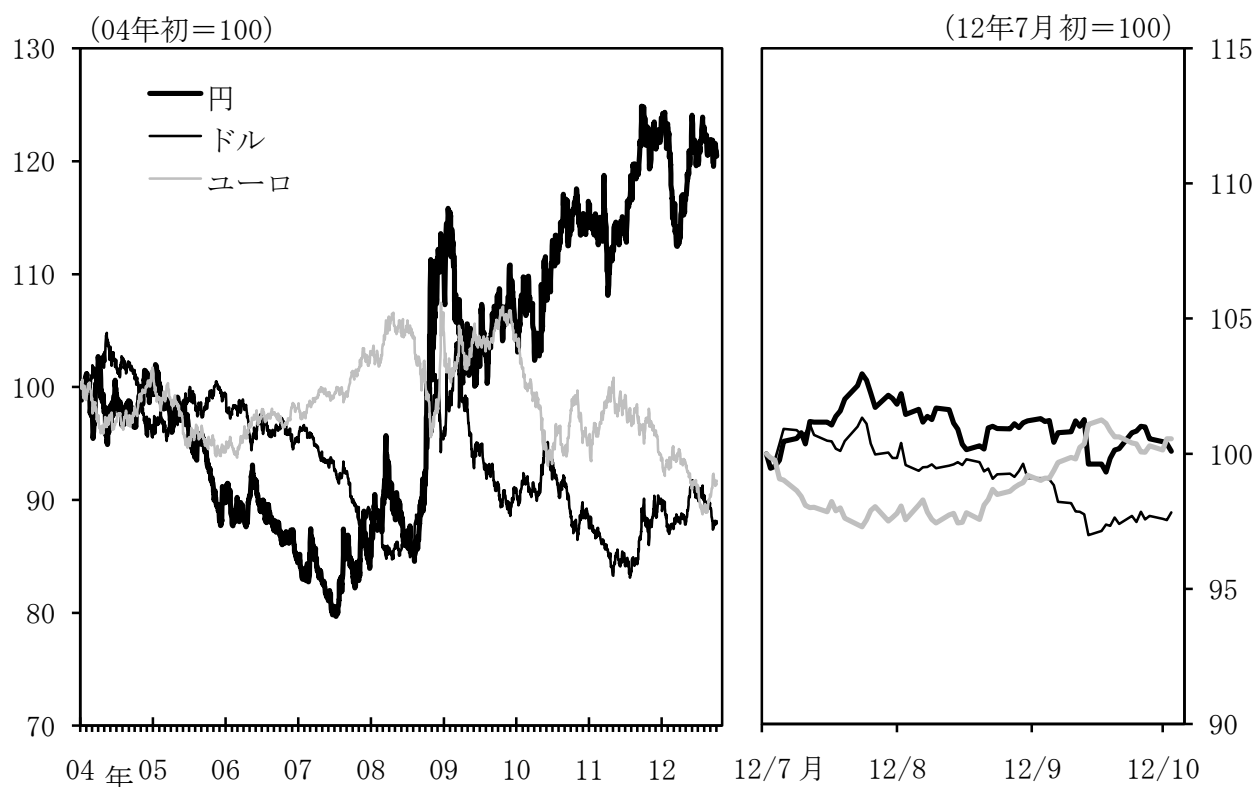
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

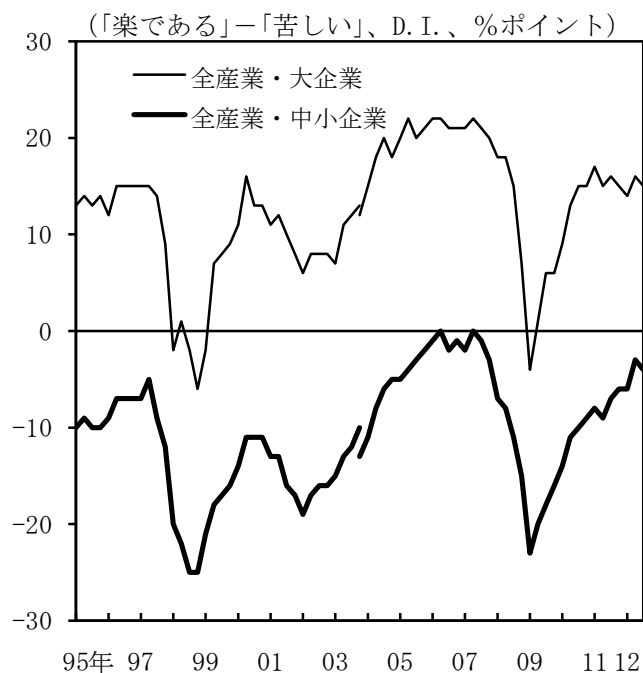


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

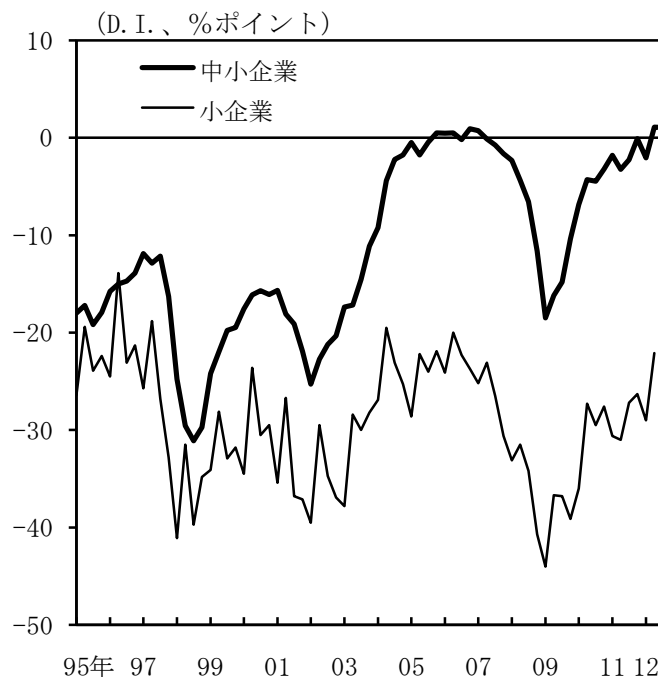
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



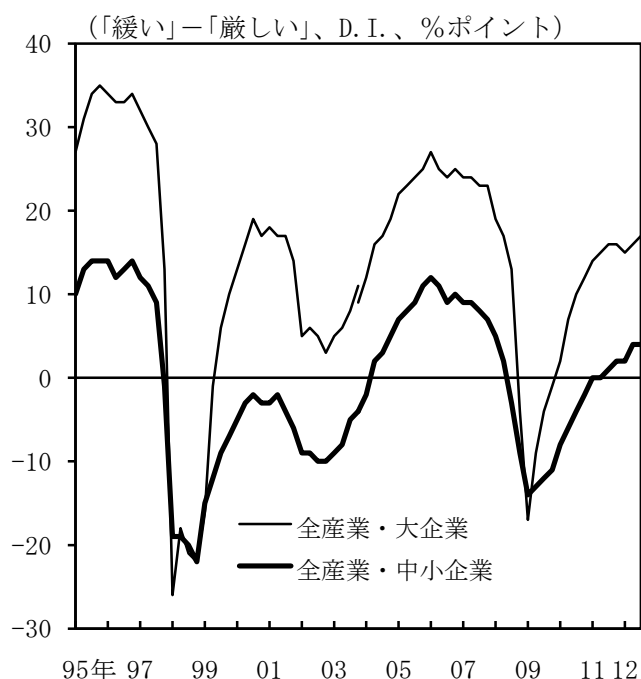
<日本公庫調査>



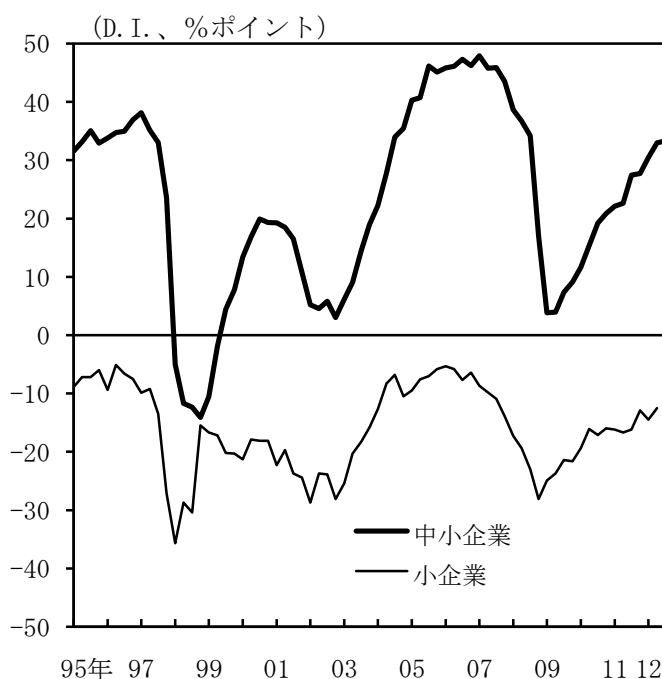
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



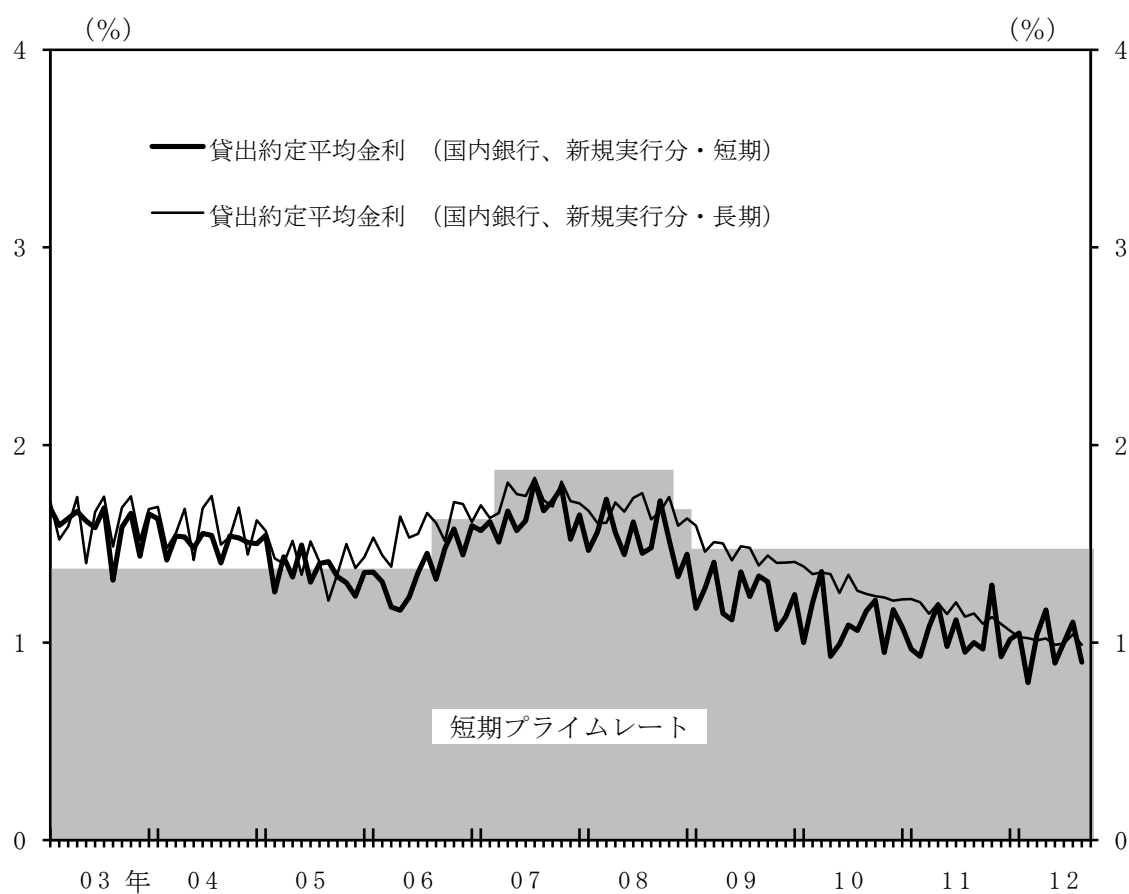
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

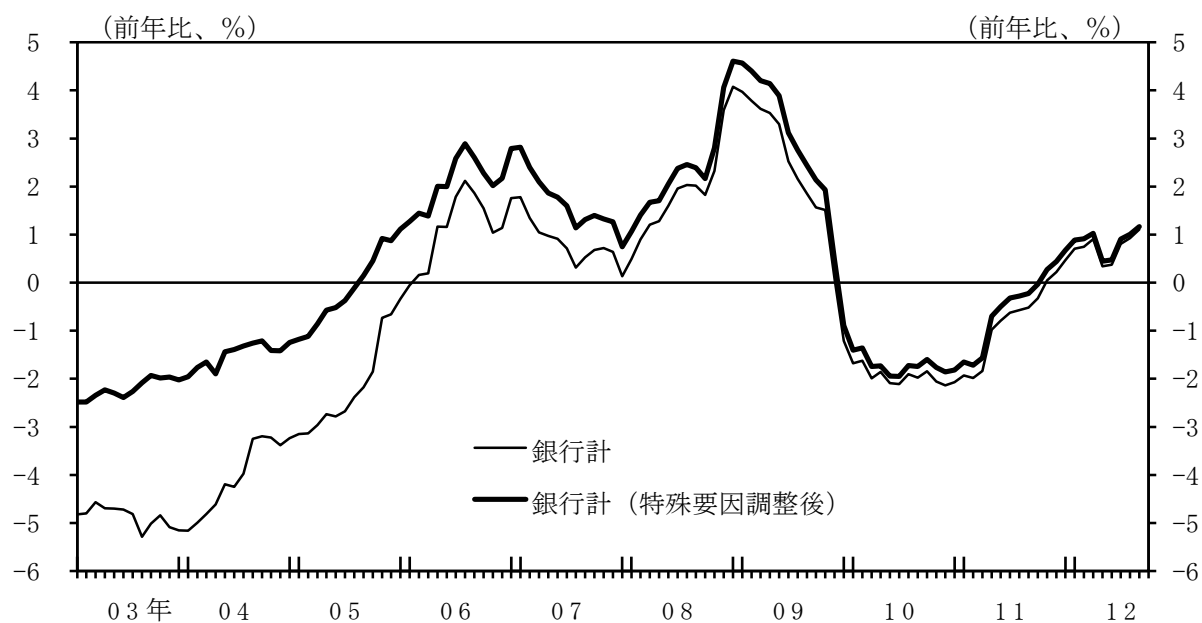


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

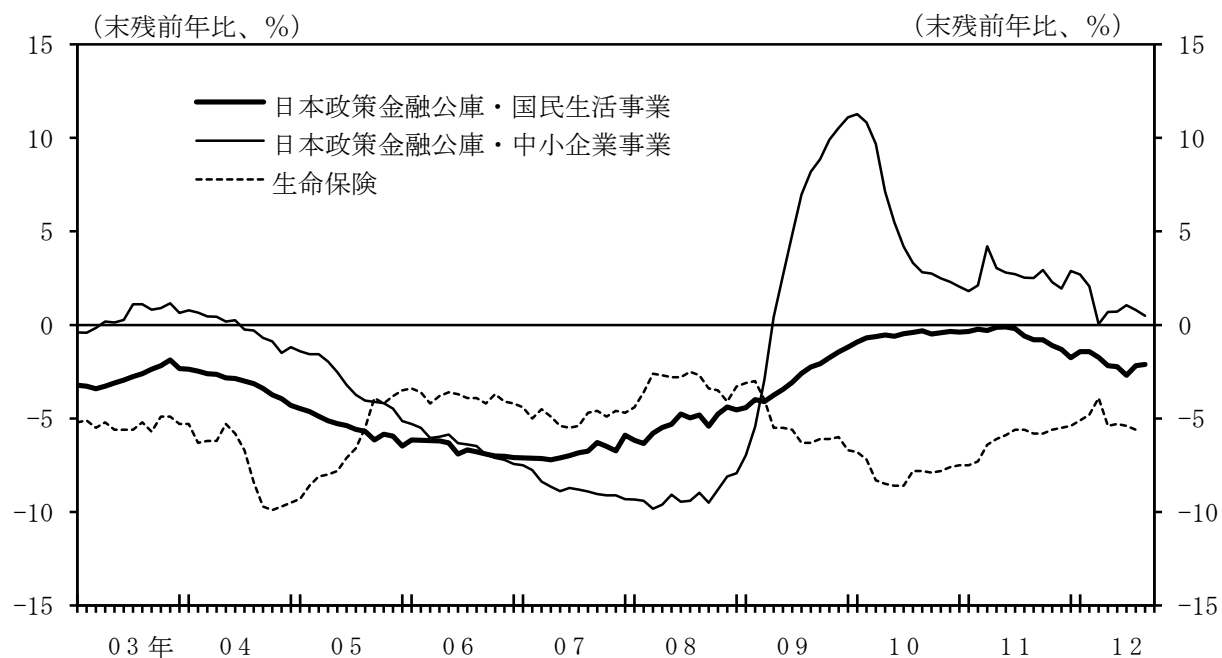
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

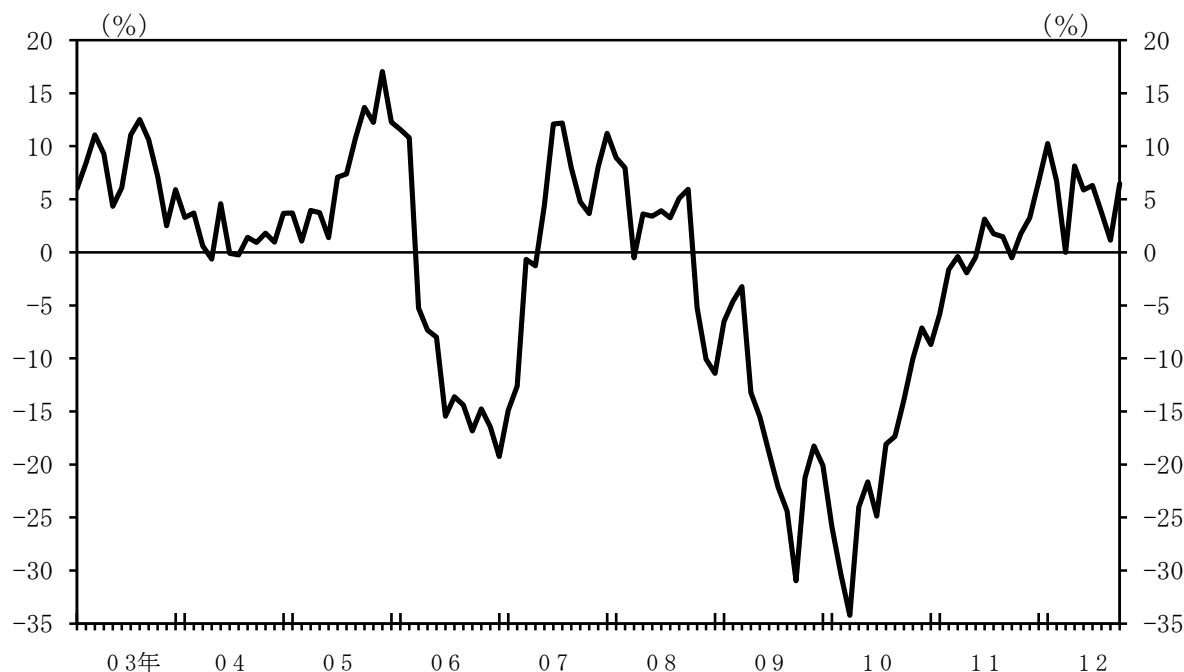


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

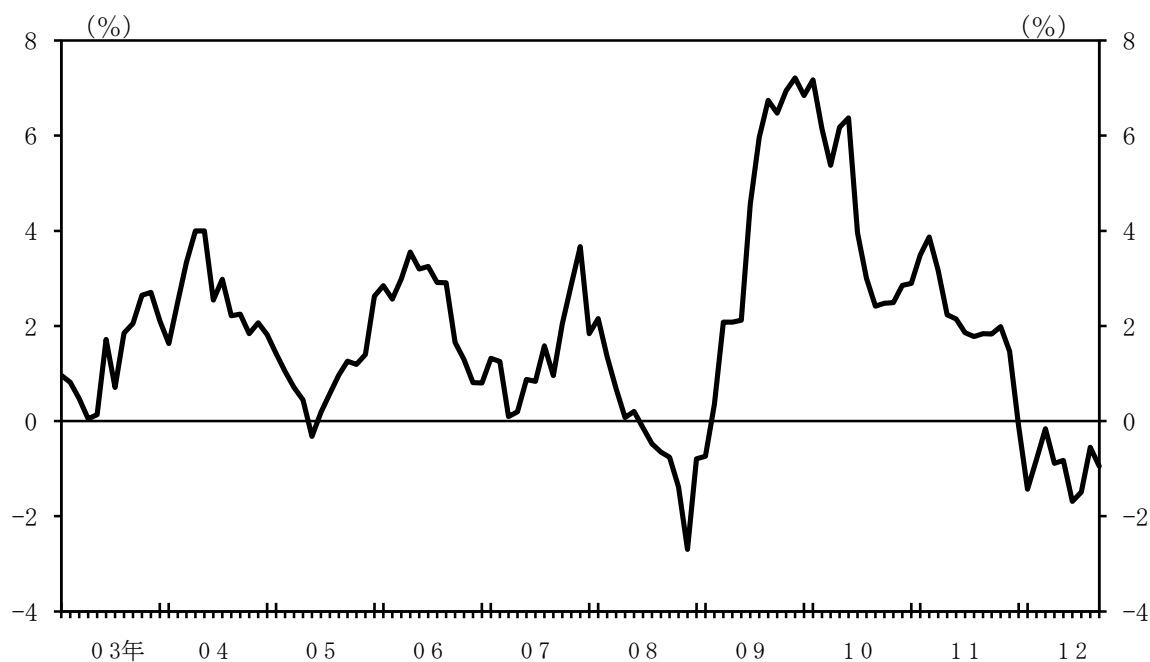
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



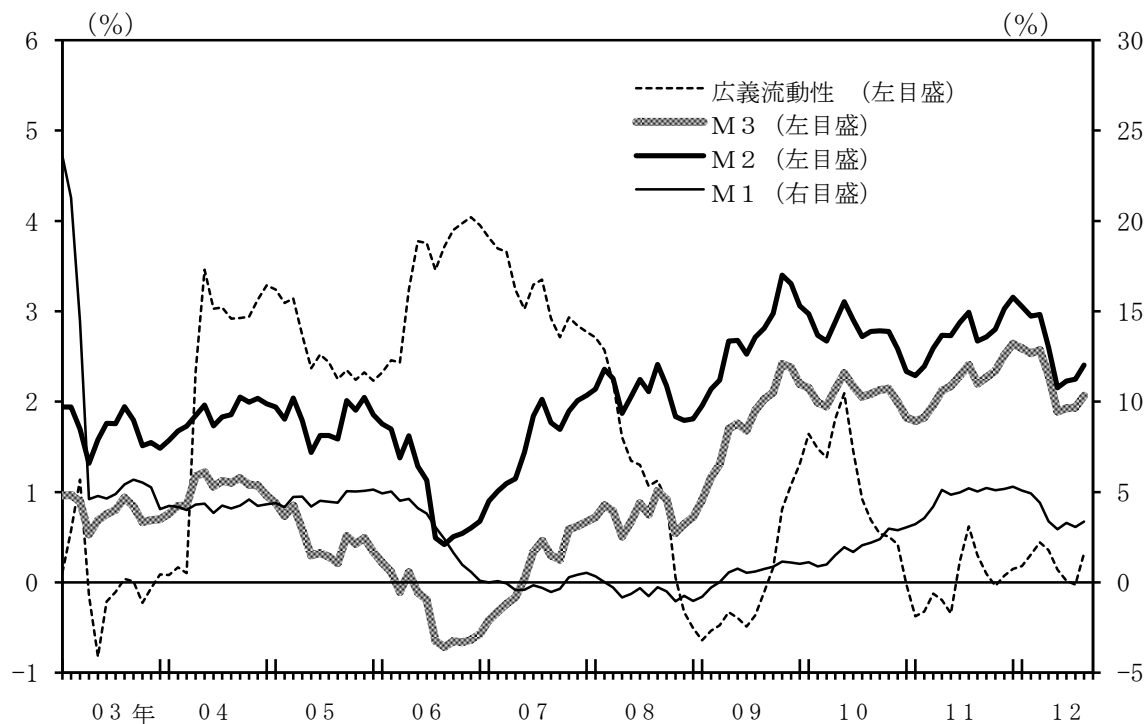
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

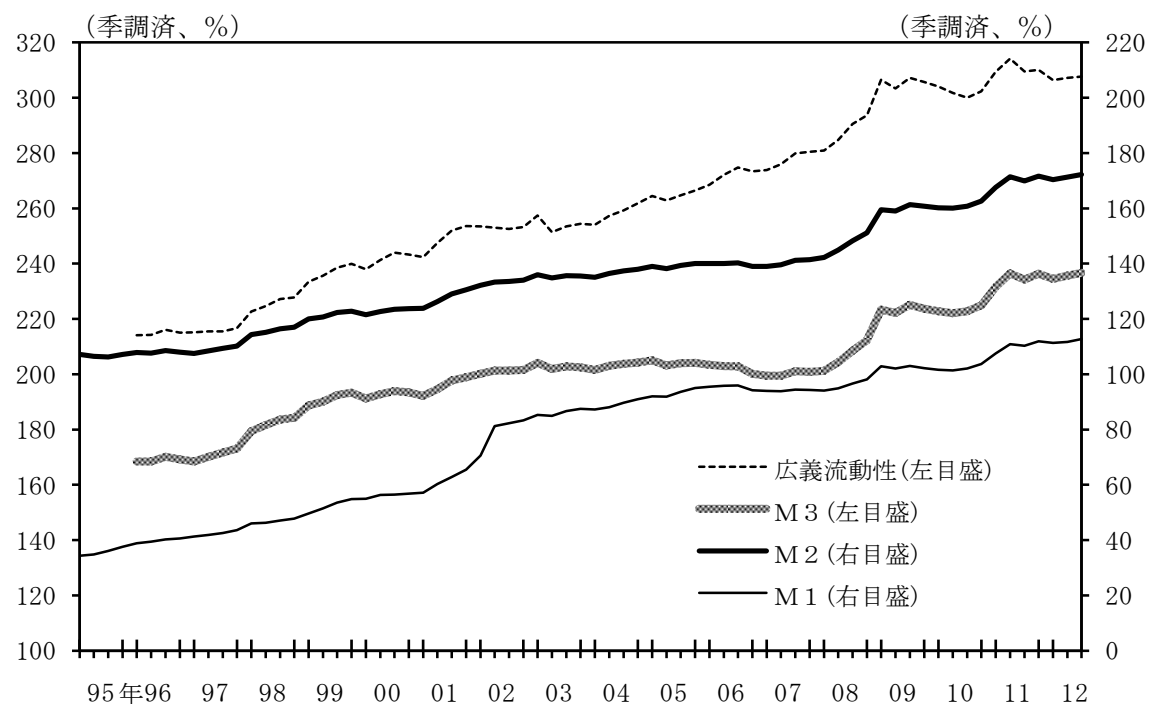
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

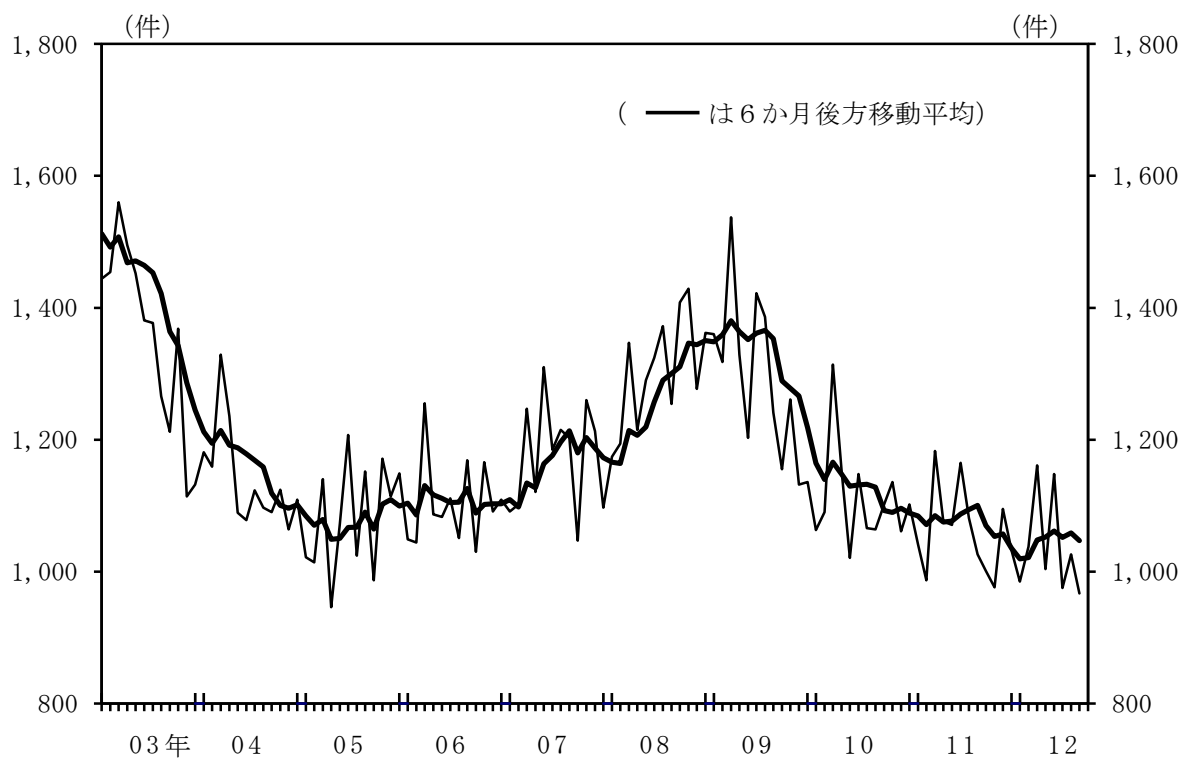


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2012/3Qのマネーストックは7～8月の平均値、2012/3Qの名目GDPは2012/2Qから横這いと仮定。

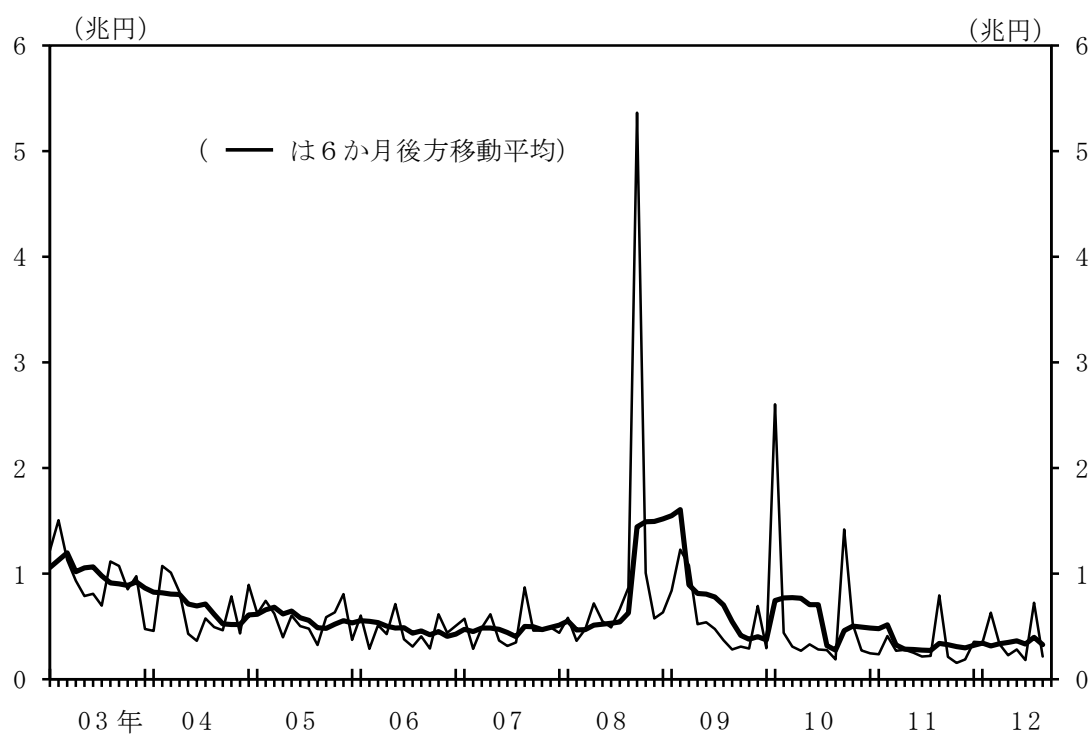
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企 業 倒 産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」